



文化庁委託事業
劇場・音楽堂等基盤整備事業

令和4年度

劇場・音楽堂等の 活動状況に関する 調査 報告書

はじめに

本調査は、平成24年6月に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（通称：劇場法）」第2条に規定する全国の劇場、音楽堂等の規模や事業の実施状況等を調査・分析すると共に、劇場・音楽堂等の指定管理者制度の導入状況を把握することにより、国が今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図るために、平成28年度、令和元年度に引き続き実施したものです。

今年度は、従来からの調査項目に加え、耐震改修の実施状況に係わる設問項目を充実させました。

調査期間も短く、質問事項も非常に多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより劇場法制定以降の全国の劇場・音楽堂等の置かれた現状や課題に加え、令和2年度から広まった新型コロナウイルス感染症が劇場・音楽堂等に与えた影響を把握することができるものと存じます。

本調査結果が、劇場・音楽堂等の運営に携わる皆様にとって、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり、劇場・音楽堂等の関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

令和5年(2023年)3月

公益社団法人全国公立文化施設協会

【目 次】

| | |
|--------------------------|-----|
| 調査概要 | 1 |
| 第Ⅰ部 劇場・音楽堂等の規模及び事業の実施状況等 | 3 |
| 総括 | 5 |
| 調査の結果 | 19 |
| 1. 回答施設の属性 | 21 |
| 2. 指定管理者制度導入状況 | 23 |
| 3. 施設の運営方針 | 30 |
| 4. 館長・芸術監督等・職員の状況 | 31 |
| 5. 職員の採用状況 | 45 |
| 6. 専門的人材の確保 | 47 |
| 7. 施設利用実績 | 50 |
| 8. 施設決算 | 55 |
| 9. 主催文化事業 | 77 |
| 10. 人材養成事業 | 83 |
| 11. 普及啓発事業 | 86 |
| 12. 事業運営にあたっての課題 | 89 |
| 13. 貸館事業 | 90 |
| 14. 配慮を要する利用者への対応 | 92 |
| 15. 地域・社会貢献活動の実施状況 | 96 |
| 16. 安全管理に関する取り組み | 101 |
| 17. 耐震改修 | 104 |
| 18. ボランティア | 107 |
| 19. 友の会 | 113 |
| 20. 情報発信・業務の効率化等 | 117 |
| 第Ⅱ部 ジェンダーバランス | 119 |
| 総括 | 121 |
| 調査の結果 | 125 |
| 1. 雇用形態別男女比 | 127 |
| 2. 部門別男女比 | 130 |
| 3. 男女別雇用形態割合 | 136 |
| 調査票 | 139 |
| 1. 調査票 | 141 |
| 2. 用語の解説 | 151 |

調査概要

1. 調査の目的

「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」第2条に規定する劇場、音楽堂等(以下、「劇場・音楽堂等」という。)の規模や運営、事業の実施状況等を調査・分析することにより、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報の収集を図ることを目的とする。

平成24年度、25年度、26年度、28年度、令和元年度に実施した調査に引き続き、(公社)全国公立文化施設協会(以下、「全国公文協」という。)が調査を実施した。

2. 調査の対象

国、地方公共団体が設置する劇場・音楽堂等(以下、「国公立施設」という。)を対象

3. 調査期間

令和4年10月13日～令和4年11月17日

4. 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 全国公文協ホームページ WEB 入力フォーマットによる入力
- (2) 送付した調査票に記入し、FAX 又は郵便で回答票を送付

5. 有効回答

国公立施設2,128施設に調査票を送付し、1,248施設から有効回答を得た。なお、有効回答率は58.6%であった。

6. 集計について

集計は、活動状況(稼働状況、事業実施状況、収支)については令和3年度の状況を対象とし、職員の状況は令和4年8月1日現在、その他の活動状況は令和元年度以降の取組を対象とし、それ以外については回答日現在の状況を対象とした。また、下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

【クロス集計項目の設定】

(1) 設置団体別(7区分)

「国」、「都道府県」、「政令指定都市」、「市・特別区(30万人以上)」、「市・特別区(10万人～30万人未満)」(※グラフでは「市・特別区(30万人未満)」と記載)、「市・特別区(10万人未満)」、「町村・一部事務組合・広域連合」(※グラフでは「町村等」と記載)

注) 市・特別区の人口規模区分は令和2年国勢調査人口による

(2) 各施設が所有する最大ホール席数別(3区分)

「500席未満」、「500席～1,000席未満」(※グラフでは「1,000席未満」と記載)、「1,000席以上」

(3) 文化事業系主催事業実施別(5区分)

「主催文化事業実施あり」、「うち、公演回数1～3回」、「うち、公演回数4～10回」、「うち、公演回数11～20回」、「うち、公演回数21回以上」

(4) 補助金等の活用状況別(1区分)

「補助金等の活用あり」

(5) 施設の管理運営形態別(2区分)

「直営」、「指定管理」

【過去調査との比較】

令和元年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」（以下、「令和元年度 調査結果」という。）をもとに経年比較を実施。また、第2部 ジェンダーバランス調査の職員状況については、平成26年度に実施した「劇場、音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」（以下、「平成26年度 調査結果」という。）をもとに経年比較を実施している。

【全国調査との比較】

総務省統計局の公表している「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」をもとに、全国調査との比較を実施した。引用元ホームページは以下のとおり。

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

【平均値算出について】

平均値の算出については、それぞれ有効データ数であるn数を母数にしている。有効データとは、回答があった場合（0を含む）のデータのことであり、無回答は無効データとし、n数から除外している。

7. 表記上の注意

- (1) 図表内の比率を示す数値は、全て百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、その合計数値は必ずしも100とはならない。
- (2) 図表内の平均値は、四捨五入しているため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。
- (3) 複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。
- (4) 回答施設数が3未満の集計項目については、n数を非表示とした(n=xで表記)。
- (5) 本文及び図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。
- (6) バブルチャート(P45など)における円の大きさは、相対的な割合の大きさを示し、数値は割合(%)を示す。

【データについて】

本調査結果の集計データをホームページに公開しています。

詳細は<https://www.zenkoubun.jp/publication/survey.html>をご覧ください。

第 I 部 劇場・音楽堂等の規模及び事業の実施状況等

総括

1. 回答施設の属性

▶全体の 66.3%が人口 30 万人未満の設置団体の施設 (p. 21)

今回調査（令和 4 年度）での設置団体別分布をみると、「市・特別区（10 万人未満）」が 30.4%と最も高く、「市・特別区（30 万人未満）」が 21.2%、「町村等」が 14.7%と続いている。

▶施設の最大ホールの平均総席数は 859 席、1,000 席以上が 32.1%。複数ホール所有は 38.2% (p. 22)

最大ホールの総席数は、全体では、「500 席～1,000 席未満」が 41.3%と最も高く、「1,000 席以上」が 32.1%、「500 席未満」が 26.6%と続いている。平均総席数は 859 席である。設置団体別では、都道府県で「1,000 席以上」が 51.4%と最も高く、平均座席数は 1,364 席となっている。

各施設の所有ホール数は、全体では、「1 ホール」が 61.9%と最も高く、「2 ホール」が 32.4%、「3 ホール以上」が 5.8%と続いている。設置団体別では、町村等で「1 ホール」が 76.6%と最も高くなっている。

2. 指定管理者制度導入状況

▶全体の 62.7%が指定管理者を導入、政令指定都市では 92.1%にのぼる。指定管理者の種別で最も多いのは「公益財団法人」の 47.0% (p. 23～27)

管理運営形態は、「指定管理者」が 62.7%、「直営」が 36.1%、「その他」が 1.3%と続いている。設置団体別では「指定管理者」は、政令指定都市で 92.1%と最も高く、町村等で 19.6%と最も低くなっている。

指定管理者の種別は、「公益財団法人」が 47.0%と最も高く、「共同体」が 18.6%、「営利法人」が 16.1%と続いている。共同体の内訳をみると、「複数の営利法人による共同体」が 60.0%と高くなっている。

指定管理者の選定方法は、「公募」が 60.9%、「非公募」が 39.1%となっている。設置団体別では、政令指定都市で「公募」が 77.0%と最も高くなっている。

▶指定管理期間は「5～6 年未満」が 74.3%、5 年以上の計は 83.3% (p. 28)

指定管理期間は、「5～6 年未満」が 74.3%と最も高く、「3～4 年未満」が 7.1%、「4～5 年未満」が 6.2%と続いている。

指定管理期間 5 年以上の施設比率推移をみると、増加傾向にあり今回調査では 83.3%となっている。

▶利用料金制度の導入率は 79.3% (p. 29)

利用料金制度は、「導入している」が 79.3%、「導入していない」が 20.7%となっている。

設置団体別では、都道府県で「導入している」が 90.9%と最も高くなっている。

3. 施設の運営方針

▶**運営方針について「設置者が策定している」47.6%、「運営者が策定している」28.1%、「策定していない」24.3% (p. 30)**

運営方針については、「設置者が策定している」が47.6%と最も高く、「運営者が策定している」が28.1%、「策定していない」が24.3%と続いている。設置団体別では、町村等で「策定していない」が42.4%となっているなど、設置団体の規模が小さくなるほど、策定率が低くなる傾向にある。

また、運営方針を「策定していない」施設における今後の運営方針の策定予定については、「策定中」が1.4%、「策定予定」が5.0%、「予定なし」が93.6%となっている。

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

▶**「運営全体の責任者」は94.0%の施設にいるが、「芸術に関する責任者」は10.1%に止まる (p. 31～37)**

責任者の配置率をみると、「運営全体の責任者」が94.0%、「芸術に関する責任者」が10.1%となっている。

設置団体別では「芸術に関する責任者」の配置率は、国が33.3%、町村等が6.5%と、設置団体の規模で大きく異なることがわかる。

▶**「事業部門担当職員」の配置率は65.8%、配置職員数は文化事業系主催事業の公演回数や、補助金活用の有無に関係している (p. 31～37)**

職員の配置率をみると、「管理部門担当職員」が84.6%「事業部門担当職員」が65.8%、「舞台技術担当職員」が69.6%となっている。

部門ごとの平均職員数（職員を配置している施設のみ）は、「管理部門担当職員」が5.30人、「事業部門担当職員」が5.81人、「舞台技術担当職員」が3.70人となっている。「事業部門担当職員」の平均職員数は、設置団体の規模が大きくなるほど、また文化事業系主催事業の公演回数が増えるほど、増加する傾向にある。

補助金を活用した施設の職員の配置率をみると、「事業部門担当職員」は平均よりも約20%、「舞台技術担当職員」は平均よりも約10%高く、これらの部門では補助金を活用しているほど配置率が高くなっていることがわかる。

▶**雇用形態は「直接雇用／無期」が多い。部門別職員数は「管理部門担当職員」が多い (p. 38～39)**

雇用形態別職員数割合をみると、「直接雇用／無期」が26.9%と最も高くなっている。設置団体別では、町村等で「設置団体職員もしくは出向者」が45.6%と高くなっている。

部門別職員数割合をみると、「管理部門担当職員」が32.8%と最も高くなっている。文化事業系主催事業実施別では「事業部門担当職員」は、公演回数21回以上で36.2%と高くなっており、公演回数が増加するほど、割合が高くなる傾向にある。

▶**運営全体の責任者の雇用形態は「設置団体職員もしくは出向者」、事業部門担当職員の雇用形態は「直接雇用／無期」が多い (p. 40)**

部門別・雇用形態別の職員数割合をみると、運営全体の責任者は「設置団体職員もしくは出向者」、管理部門担当職員と事業部門担当職員は「直接雇用／無期」、芸術に関する責任者は「直接雇用／有期（契約等）」、舞台技術担当職員は「委託」、その他の職員は「直接雇用／有期（パート等）」がそれぞれ最も高くなっている。

▶**職員の過半数を 50 歳以上が占めている (p. 41)**

年齢別職員数は、「50～59 歳」が 27.6%と最も高く、「60 歳以上」が 24.4%、「40～49 歳」が 22.5%と続いている。50 歳以上の比率は 52.0%、40 歳以上でみると 74.5%を占めている。

文化事業系主催事業実施別でみると「60 歳以上」は、公演回数 21 回以上で 19.0%と相対的に低くなっており、公演回数が増加するほど、若い年代の割合が増加する傾向にあることがわかる。

▶**平均職員数は全体平均 11.17 人、指定管理で 12.99 人、直営で 7.52 人 (p. 42～43)**

部門別の職員の配置状況を運営形態別にみると、「事業部門担当職員」と「舞台技術担当職員」の配置率は、指定管理が 7 割超、直営が 5 割超と約 2 割の差がみられる。

平均職員数をみると、指定管理は 12.99 人、直営は 7.52 人となっている。

▶**非正規割合は、全国と比べて 20%以上高く、特に指定管理で 6 割を超えている (p. 44)**

正規・非正規雇用の割合は、「正規雇用」が 41.3%、「非正規雇用」が 58.5%となっている。

管理運営形態別では「非正規雇用」は、指定管理で 62.1%、直営で 48.2%となっており、指定管理の方が 13.9 ポイント高くなっている。

経年比較では「非正規雇用」は、今回調査で 58.5%、平成 26 年度調査で 56.5%となっており、今回調査の方が 2.0 ポイント高くなっている。

全国比較¹では、「非正規雇用」の全国値は 36.9%と、今回調査に比べて 21.6 ポイント低くなっている。

¹ 全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022 年（令和 4 年）平均結果」より引用
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

5. 職員の採用状況

▶令和3年度に採用者があった施設の割合は28.0%。採用理由の9割超が「欠員補充」(p.45~46)

令和3年度に採用者があった施設の割合は、28.0%となっている。設置団体別では、国で83.3%、町村等で15.8%となっており、設置団体の規模が小さくなるほど、採用率が低くなる傾向にある。

採用理由では、「欠員補充」が94.3%、「事業拡大による増員」が10.6%となっている。

採用者の経歴は、「新卒・未経験者」が48.0%と最も高く、「経験者（文化業界以外）」が42.2%、「経験者」が24.6%と続いている。

6. 専門的人材の確保

▶十分な専門的人材が確保できていない施設が62.5%。不足人材の約4割は「公演などの企画制作を行う人材」(p.47~48)

専門的人材の確保については、「確保されている」が37.5%、「確保されていない」が62.5%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、「確保されている」割合が高くなる傾向にある。

今後、確保が必要な専門的人材では、「公演などの企画制作を行う人材」が40.4%と最も高く、「管理・運営を行う人材」が38.1%、「舞台技術者」が36.5%と続いている。

▶専門的人材の確保における最大の課題は「財源の不足」(p.49)

専門的人材の確保における課題は、「人材を確保する財源が不足」が42.1%と最も高く、「人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない」が24.7%、「専門的人材が身近な地域で見つからない」が22.5%と続いている。

7. 施設利用実績

▶施設全体の令和3年度の平均利用可能日数297.4日、利用日数229.9日、稼働率は76.7%(p.50)

施設の平均利用可能日数は297.4日で、利用日数は229.9日となっている。

施設の稼働率は、76.7%となっている。設置団体別では、国が94.1%と最も高く、町村等が72.2%と、最も低い。

▶ホールの年間稼働率平均は47.5%、入場者数・参加者数平均は20,891人(p.51~54)

全てのホールの年間稼働率平均は、47.5%である。設置団体別では、国で82.5%と最も高く、市・特別区（10万人未満）で39.0%と最も低くなっている。

全てのホールの入場者数・参加者数の平均は、20,891人となっている。

最大ホールの稼働率は、45.0%である。設置団体別では、国で87.1%と最も高く、市・特別区（10万人未満）で35.7%と最も低くなっている。

2番目に大きいホールの稼働率は、52.3%となっている。

8. 施設決算

▶直営・その他施設では、収入は「一般財源等」が、支出は「管理・運営費」が大きい (p. 55～61)

直営またはその他（国立等）施設について、収入の内訳の平均をみると、「一般財源等」が 66,847 千円、「事業収入」が 7,406 千円、「貸館収入」が 6,021 千円、「補助金・助成金等」が 10,958 千円となっており、「一般財源等」が最も大きくなっている。

支出の内訳の平均をみると、「事業費」が 19,959 千円、「管理・運営費」が 54,919 千円、「人件費」が 18,480 千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている。

▶指定管理施設では、収入は「指定管理料」が、支出は「管理・運営費」が大きい (p. 62～68)

指定管理施設について、収入の内訳の平均をみると、「指定管理料」が 142,475 千円、「事業収入」が 16,558 千円、「利用料金収入」が 29,510 千円、「補助金・助成金等」が 23,826 千円となっており、「指定管理料」が最も大きくなっている。

支出の内訳の平均をみると、「事業費」が 47,546 千円、「管理・運営費」が 98,049 千円、「人件費」が 58,157 千円となっており、「管理・運営費」が最も大きくなっている。

▶指定管理施設について、指定管理料の「増加」は 17.3%。使用料金徴収業務の実施割合は 25.3% (p. 69～72)

指定管理料の変化をみると、「増加」が 17.3%、「減少」が 19.2%、「同程度」が 63.5%となっている。

自治体の収入となる使用料金徴収業務の有無をみると、「有」が 25.3%、「無」が 74.7%となっている。

指定管理者が負担すべき小修繕費の上限をみると、「30 万円以下」が 26.6%と最も高く、「51 万～100 万円」が 23.0%、「31 万～50 万円」が 20.0%と続いている。

指定管理料に含まれる項目をみると、「施設の管理・運営に係る人件費」が 92.8%と最も高く、「施設の管理・運営に係る物件費」が 89.3%、「自主事業に係る人件費」が 60.2%と続いている。

▶補助金の活用施設は 36.9%。活用した補助金は「文化庁の補助金」が 58.5%と最も多い (p. 73～76)

補助金の活用については、「活用した」が 36.9%、「活用しなかった」が 63.1%となっている。

設置団体別では「活用した」は、国で 100.0%と最も高く、町村等で 28.8%と最も低くなっている。

文化芸術系主催事業実施別では、公演回数が多くなるほど、「活用した」が高くなる傾向にある。

利用した補助金等をみると、「文化庁の補助金」が 58.5%と最も高く、「地方公共団体からの補助金等」が 39.3%、「(一財) 地域創造の助成金」が 21.0%と続いている。

9. 主催文化事業

▶主催文化事業の実施割合は、実施方法別では「自主企画・制作」（64.0%）が、ジャンル別では「音楽」（63.2%）が最も高い（p. 77～78）

主催文化事業の実施割合は、全体で 76.8%となっている。実施方法別の内訳をみると、「自主企画・制作」が 64.0%と最も高く、「共催・提携」が 48.0%と続いている。ジャンル別の内訳をみると、「音楽」が 63.2%と最も高く、「演劇」が 33.6%と続いている。

▶年間事業件数は 12.7 件、実施回数 27.5 回、入場者数 6,160 人（p. 79～80）

年間事業数の平均をみると、「主催文化事業全体」では 12.7 件、年間実施回数は 27.5 回となっており、自主企画・制作が事業件数 8.5 件、年間実施回数 21.1 回となっている。

年間入場者・参加者数は、全体で 6,160 人である。

入場料収入は、全体で 14,512 千円である。

総支出額は全体で 19,897 千円である。

協賛金・助成金収入額は、全体で 4,351 千円である。

▶ジャンル別では、年間事業件数、実施回数、入場者数のすべてで「音楽」が最も多い（p. 81～82）

ジャンル別実施状況をみると、年間事業数で最も多いのは「音楽」（6.6 件）で、「演劇」（3.1 件）が続いている。年間実施回数で最も多いのは「音楽」（12.0 回）で、「演劇」（8.3 回）が続いている。

年間入場者・参加者数で最も多いのは「音楽」（2,835 人）で、「演劇」（1,988 人）が続いている。

入場料収入で最も多いのは「音楽」（16,117 千円）で、「舞踊」（4,885 千円）が続いている。

総支出額で最も多いのは「音楽」（22,389 千円）で、「演劇」（8,898 千円）が続いている。

協賛金・助成金収入額で最も多いのは「音楽」（12,158 千円）で、「演劇」（2,227 千円）が続いている。

10. 人材養成事業

▶人材養成事業の実施割合（全事業合計）は 20.9%、事業別では「自館で行う養成事業」が 14.9% (p. 83)

人材養成事業の実施割合（全事業合計）は 20.9%となっている。

事業別では、「自館で行う養成事業」が 14.9%、「他施設・大学等との連携事業」が 8.8%となっている。「自館で行う養成事業」の種別では、「実演家」対象が 8.6%と最も高い。

設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。

▶人材養成事業全体の平均実施回数は年 23.1 回、参加者数 739 人、総支出額 13,287 千円 (p. 84~85)

「人材養成事業全体」では、年間実施回数は 23.1 回、年間入場者・参加者数は 739 人、入場料収入は 656 千円、総支出額は 13,287 千円、協賛金・助成金収入額は 1,136 千円となっている。

自館で行う養成事業の種別では、「実演家」対象がそれぞれの項目で多くなっている。

11. 普及啓発事業

▶普及啓発事業の実施割合（全事業合計）は 38.3%、種別では「ワークショップ」（26.6%）が最も多い (p. 86)

普及啓発事業の実施割合（全事業合計）は、38.3%となっている。

種別では、「ワークショップ」が 26.6%と最も高く、「アウトリーチ」が 23.1%と続いている。

設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。

▶普及啓発事業全体の平均実施回数は年 30.1 回、参加者数 2,470 人、総支出額 5,547 千円 (p. 87~88)

普及啓発事業の年間実施回数は、全体で 30.1 回となっている。種別では、「ワークショップ」が 17.6 回と最も多く、「アウトリーチ」が 13.5 回と続いている（「その他の普及啓発事業」を除く、以下同じ）。

年間入場者・参加者数は、全体で 2,470 人である。種別では、「普及型公演」が 1,752 人と最も多く、「アウトリーチ」が 941 人と続いている。

入場料収入は、全体で 982 千円である。種別では、「普及型公演」が 956 千円と最も多くなっている。

総支出額は、全体で 5,547 千円である。種別では、「アウトリーチ」が 6,209 千円と最も多くなっている。

協賛金・助成金収入額は、全体で 1,716 千円である。種別では、「普及型公演」が 1,569 千円と最も多くなっている。

12. 事業運営にあたっての課題

▶運営の課題は「人材不足」49.7%、「予算不足」45.4%が高い (p. 89)

事業運営にあたっての課題では、「事業を企画・実施するための人材が不足している」が49.7%と最も高く、「事業予算が確保できない」が45.4%、「利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる」が33.3%と続いている。

13. 貸館事業

▶貸館事業の実施割合は91.7%、種別では「音楽」が多い (p. 90~91)

ホール設備の貸館事業の実施割合は、91.7%となっている。種別では「音楽」が85.3%と最も高くなっている。

年間公演回数は、全体平均で116.5回である。種別では「音楽」が48.7回と最も多くなっている。

14. 配慮を要する利用者への対応

▶配慮を要する利用者対応の実施率は73.7%。9割超が「障害者」への対応 (p. 92~93)

配慮を要する利用者対応についてみると、「実施している」が73.7%、「実施していない」が26.3%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある。管理運営形態別では「実施している」は、指定管理(81.8%)が直営(59.7%)を22.1ポイント上回っている。

配慮を要する利用者として対象としている層をみると、「障害者」が90.5%と最も高く、「乳幼児連れの方」が69.5%、「高齢者」が67.8%と続いている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、「外国人(日本語能力が低い方)」の割合が高くなる傾向にある(一部除く)。

▶実施内容は「合理的配慮実施」(53.2%)、課題は「人材不足」(54.7%)が最も多い (p. 94~95)

配慮を要する利用者対応の実施内容では、「合理的配慮実施」が53.2%と最も高く、「子連れの方向け公演・イベントの実施」が46.7%、「職員研修の実施」が41.4%と続いている。

配慮を要する利用者対応の課題では、「専門性を持った人材の不足」が54.7%と最も高く、「ノウハウ等の研修機会の不足」が41.6%、「財源の不足」が40.4%と続いている。

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

▶実施率は 52.0%。実施分野は「教育・子育て」（63.5%）が最も多い（p. 96～97）

地域・社会貢献活動の実施状況についてみると、「実施している」が 52.0%、「実施していない」が 48.0% となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、実施率が高くなる傾向にある（一部除く）。管理運営形態別では「実施している」は、指定管理（64.7%）が直営（30.1%）を 34.6 ポイント上回っている。

地域・社会貢献活動を実施している分野では、「教育・子育て」が 63.5%と最も高く、「コミュニティ・地域づくり」が 56.4%、「商店街連携・賑わいづくり」が 29.2%と続いている。

▶活動形態の 7 割超が「公演・イベントの実施」、課題は「財源確保」（44.8%）と「人材確保」（41.1%）が多い（p. 98～100）

地域・社会貢献活動の活動形態では、「公演・イベントの実施」が 72.0%と最も高く、「ワークショップ、セミナー、教室、講座」が 51.3%、「アウトリーチ活動」が 42.3%と続いている。

地域・社会貢献活動の提携先団体では、「子育て・学校・教育機関、団体」が 70.1%と最も高く、「設置自治体」が 41.9%、「コミュニティ・地域づくり団体」が 36.2%と続いている。

地域・社会貢献活動の課題では、「財源確保・助成制度の確立」が 44.8%と最も高く、「専門人材の確保・育成」が 41.1%、「指定管理者制度上の問題（継続性、公募の弊害、指定管理料等）」が 27.3%と続いている。

16. 安全管理に関する取り組み

▶「火災対応マニュアル」の策定率 74.4%、「地震対応マニュアル」66.7%（p. 101）

危機管理・安全管理マニュアルの策定状況では、「火災対応マニュアル」が 74.4%と最も高く、「地震対応マニュアル」が 66.7%、「感染症対応マニュアル」が 54.5%と続いている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、すべてのマニュアル策定率が高くなる傾向にある（一部除く）。

▶活用状況では 42.0%が「対応する事案はない」。マニュアル改定経験ありは 72.1%（p. 102～103）

危機管理・安全管理マニュアルの活用状況では、「対応する事案はない」が 42.0%と最も高く、「まあまあ役に立った」が 29.2%、「役に立った」が 26.9%と続いている。管理運営形態別では「対応する事案はない」は、直営（52.0%）が指定管理（38.1%）を 13.9 ポイント上回っている。

危機管理・安全管理マニュアルの改定・更新の有無では、「ある」が 72.1%、「ない」が 27.9%となっている。設置団体別では、設置団体の規模が大きくなるほど、「ある」の割合が高くなる傾向にある。管理運営形態別では「ある」は、指定管理（76.4%）が直営（61.9%）を 14.5 ポイント上回っている。

危機管理・安全管理マニュアルの改定時期では、「定期的に改定」が 10.4%、「必要に応じ随時改定」が 89.6%となっている。

17. 耐震改修

▶約 8 割の施設が新耐震基準 (p. 104)

施設の竣工日を見ると、「平成 3 年 (1991 年) 6 月 1 日～平成 13 年 (2001 年) 5 月 31 日」が 33.5%と最も高く、「昭和 56 年 (1981 年) 6 月 1 日以降 (新耐震)～平成 3 年 (1991 年) 5 月 31 日」が 26.8%、「昭和 56 年 (1981 年) 5 月 31 日以前 (旧耐震)」が 20.2%と続いている。

耐震基準別にみると、旧耐震基準施設が 20.2%、新耐震基準施設が 79.8%と、約 8 割の施設が新耐震基準となっている。

▶93.7%が「耐震基準を満たしている」。86.5%が耐震診断の「予定はない」 (p. 105～106)

耐震化の状況では、「耐震基準を満たしている」が 93.7%、「耐震基準を満たしていない」が 3.2%、「わからない」が 3.2%となっている。

耐震診断の実施状況では、「耐震基準を満たしているので、予定はない」が 86.5%と最も高く、「実施済み」が 7.4%、「わからない」が 2.9%と続いている。

特定天井の脱落防止対策状況では、「基準を満たしているので、予定はない」が 34.1%と最も高く、「耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中」が 21.8%、「わからない」が 20.2%と続いている。

18. ボランティア

▶ボランティアが「いる」施設割合は 30.0%、登録平均人数は 34.7 人、活動内容は「受付・案内・ホールスタッフ」が 84.1% (p. 107～110)

ボランティアについては、「いる」が 30.0%、「いない」が 70.0%となっている。管理運営形態別では「いる」は、指定管理 (33.9%) が直営 (23.8%) を 10.1 ポイント上回っている。

ボランティアの種別は、「有償」が 30.9%、「無償」が 66.9%となっている。管理運営形態別では「有償」は、直営 (40.6%) が指定管理 (27.4%) を 13.2 ポイント上回っている。

ボランティアの活動状況では、「事業ごとに」が 84.9%、「恒常的に」が 16.2%となっている。

ボランティアの登録人数の全体平均は、34.7 人となっている。管理運営形態別では、指定管理が 39.3 人、直営が 23.2 人である。

ボランティアの男女比をみると、「男性」が 31.9%、「女性」が 68.1%となっている。

ボランティアの活動内容では、「受付・案内・ホールスタッフ」が 84.1%と最も高く、「事業企画・制作への参加」が 22.6%、「舞台・音響・照明サポート」が 19.6%と続いている。

▶最大の課題は「ボランティアの確保」 (71.0%) (p. 111～112)

ボランティア担当職員については、「いる」が 65.0%、「いない」が 35.0%となっている。管理運営形態別では「いる」は、直営 (71.4%) が指定管理 (62.5%) を 8.9 ポイント上回っている。

ボランティアの課題では、「ボランティアの確保」が 71.0%と最も高く、「メンバーの固定化」が 39.9%、「研修の内容、時間」が 24.8%と続いている。

19. 友の会

▶導入率は 30.7%、導入施設での平均会員数は 2,500 人、平均年会費は 1,862 円 (p. 113~114)

友の会の導入の有無をみると、「導入している」が 30.7%、「導入していない」が 69.3%となっている。管理運営形態別では「導入している」は、指定管理 (40.7%) が直営 (12.7%) を 28.0 ポイント上回っている。

友の会の導入時期は、「平成元年～10 年」が 32.6%と最も高い。

会員数の全体平均は、2,500 人となっている。

年会費をみると、「無料」が 16.7%、「有料」が 83.3%となっており、「有料」の際の平均額は、1,862 円 (税込) となっている。

▶会員特典の中心は「先行申込み」と「チケット割引」。課題は「会員の確保」が多い (p. 115~116)

友の会の会員特典では、「チケットの先行申込み」が 86.6%と最も高く、「チケットの割引」が 82.6%、「DM、チラシの送付」が 72.0%と続いている。

友の会の課題では、「会員の確保」が 73.3%と最も高く、「会員の高齢化」が 46.9%、「特典内容」が 44.6%と続いている。

20. 情報発信・業務の効率化等

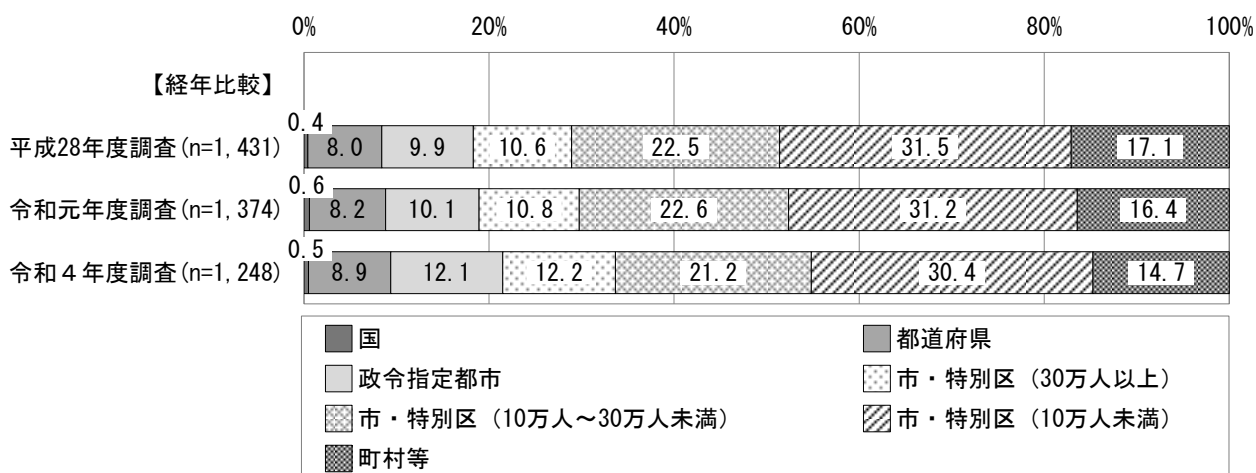
▶全施設の 8 割超が「ホームページ」を開設、「SNS」の活用は 6 割超 (p. 117~118)

情報発信・業務の取組内容をみると、「ホームページの開設」が 85.2%と最も高く、「利用者等アンケートの実施」が 67.8%、「SNS の活用」が 60.8%と続いている。管理運営形態別では「ホームページの開設」、「利用者等アンケートの実施」、「SNS の活用」「施設予約管理システムの導入」は、指定管理が直営を 30 ポイント以上、上回っている。

情報発信・業務の課題では、「専門人材の確保、育成」が 55.6%と最も高く、「財源の確保」が 50.8%、「担当職員の配置」が 43.7%と続いている。

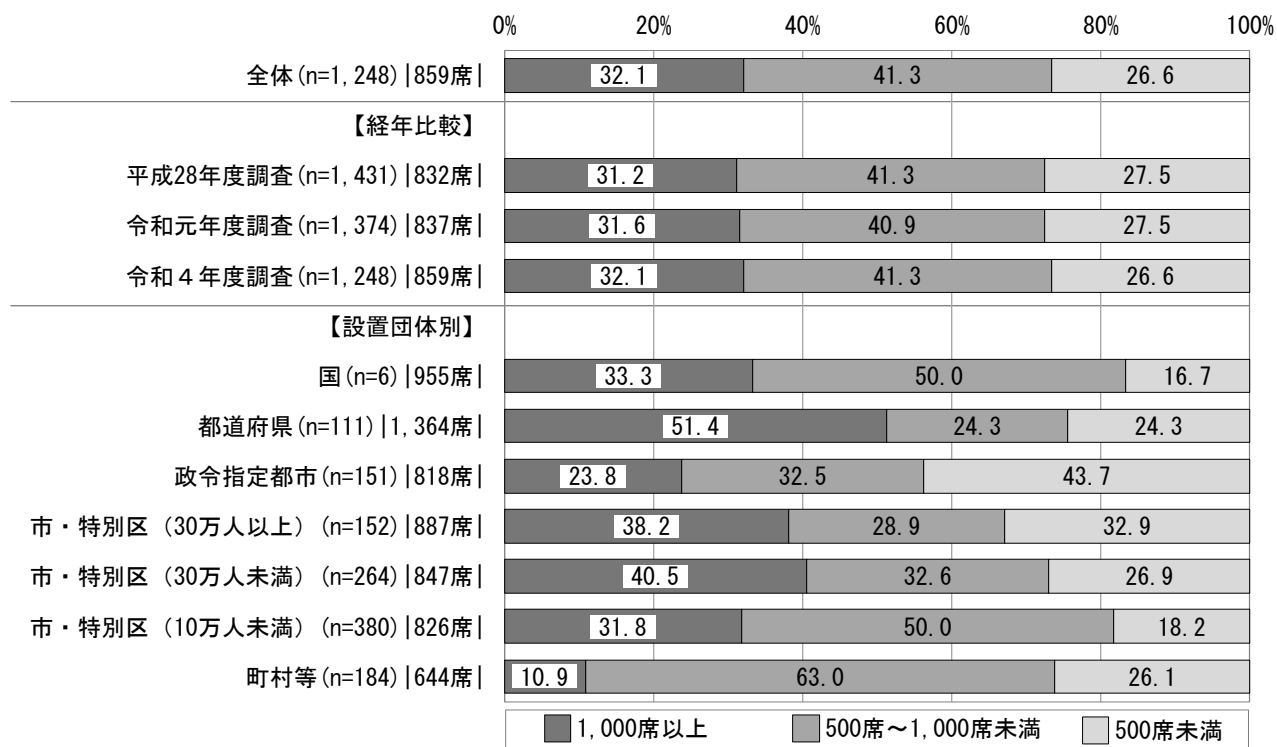
調査の結果

1. 回答施設の属性
 (1) 設置団体別の分布



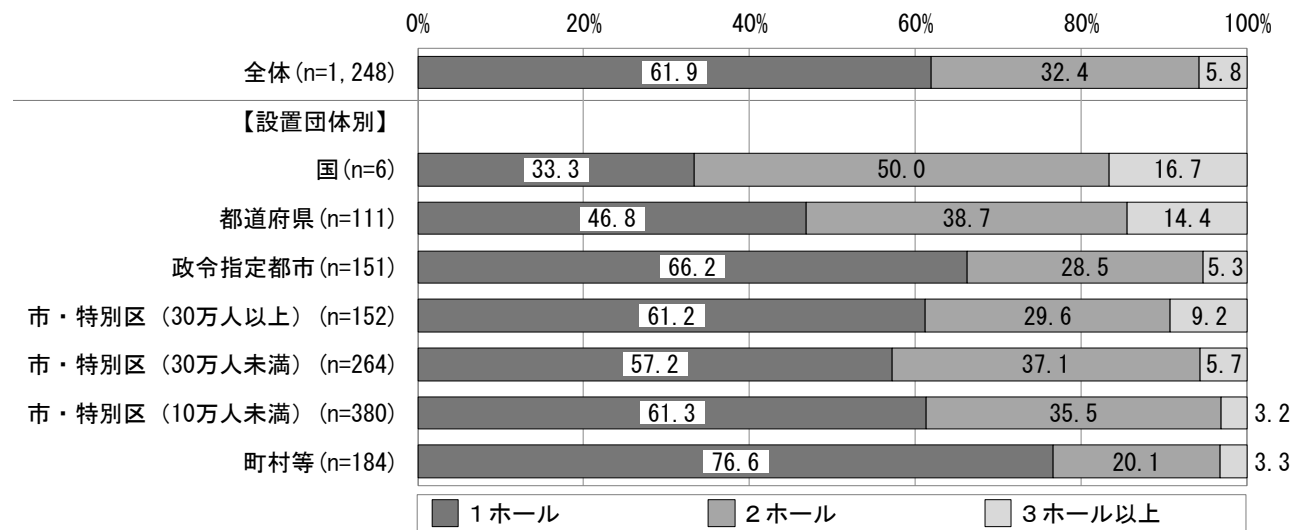
第 I 部 1. 回答施設の属性

(2) 最大ホール総席数



※|〇〇席|は、平均総席数を示す

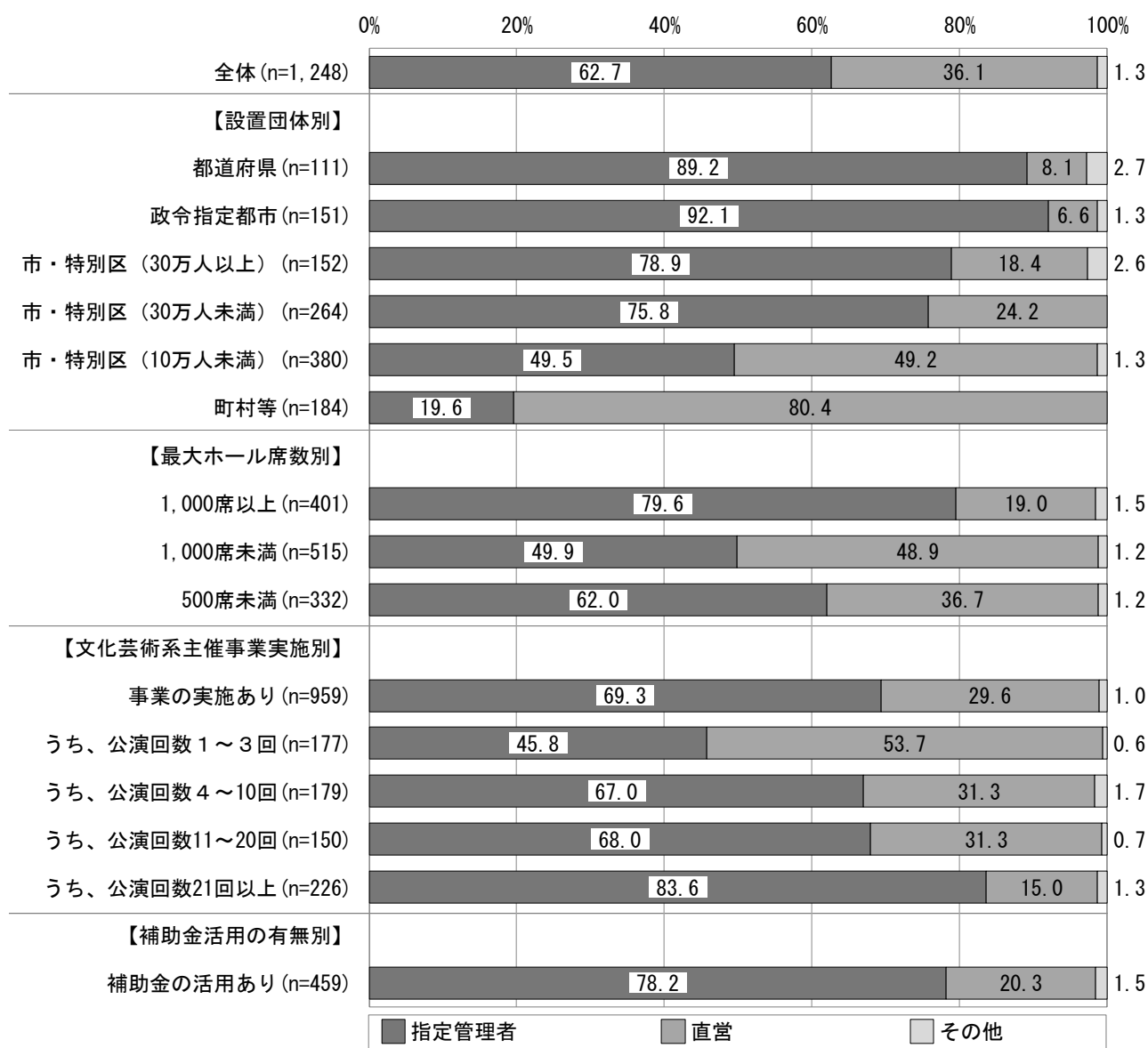
(3) 所有ホール数



2. 指定管理者制度導入状況

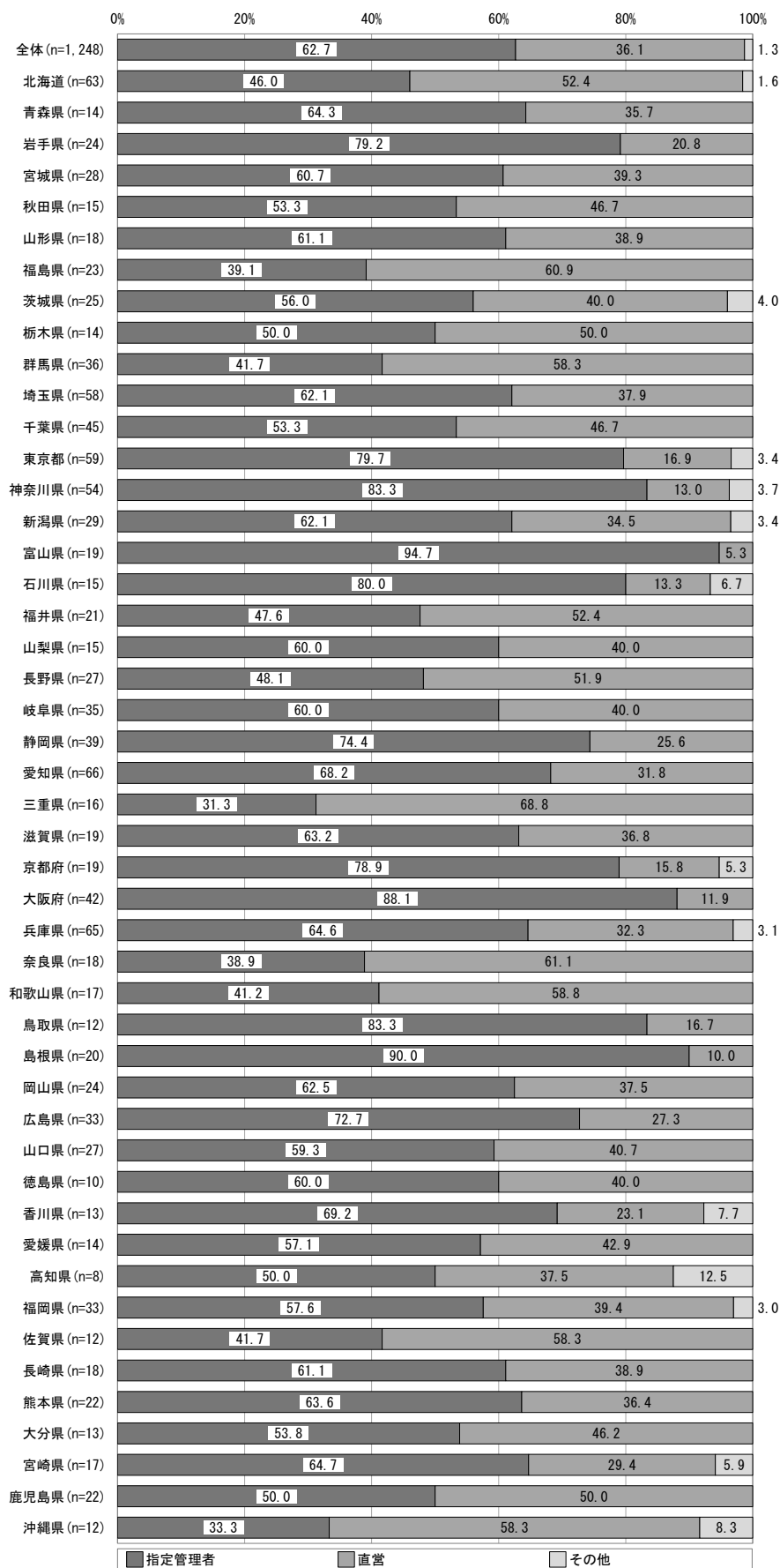
(1) 管理運営形態

① 属性別管理運営形態

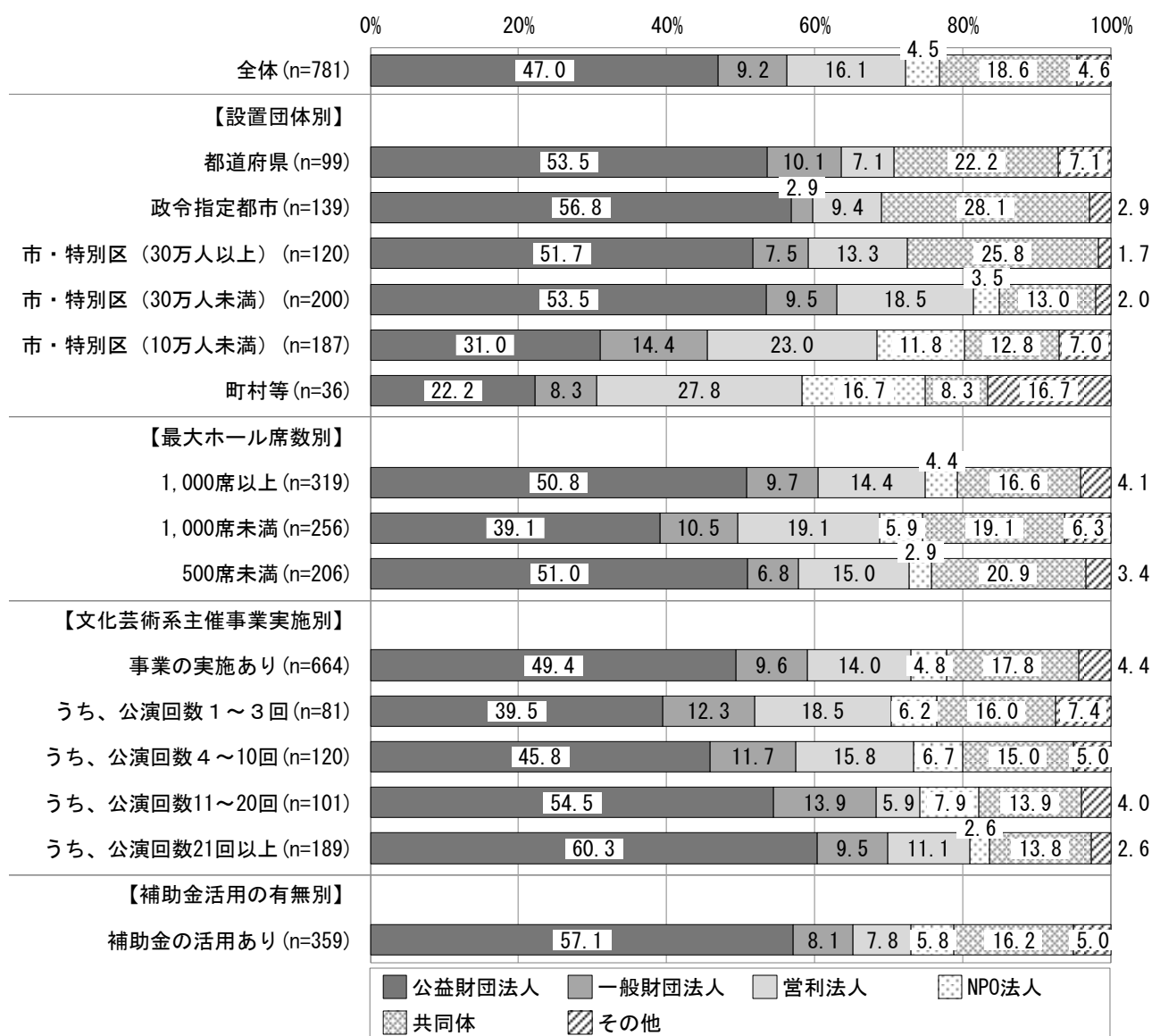


第 I 部 2. 指定管理者制度導入状況

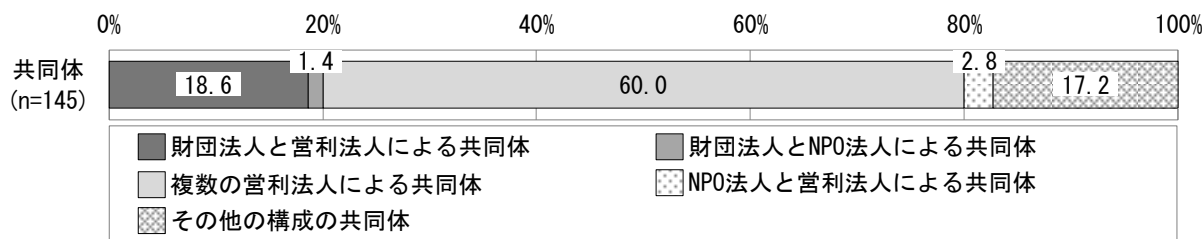
②都道府県別管理運営形態



(2) 指定管理者の種別

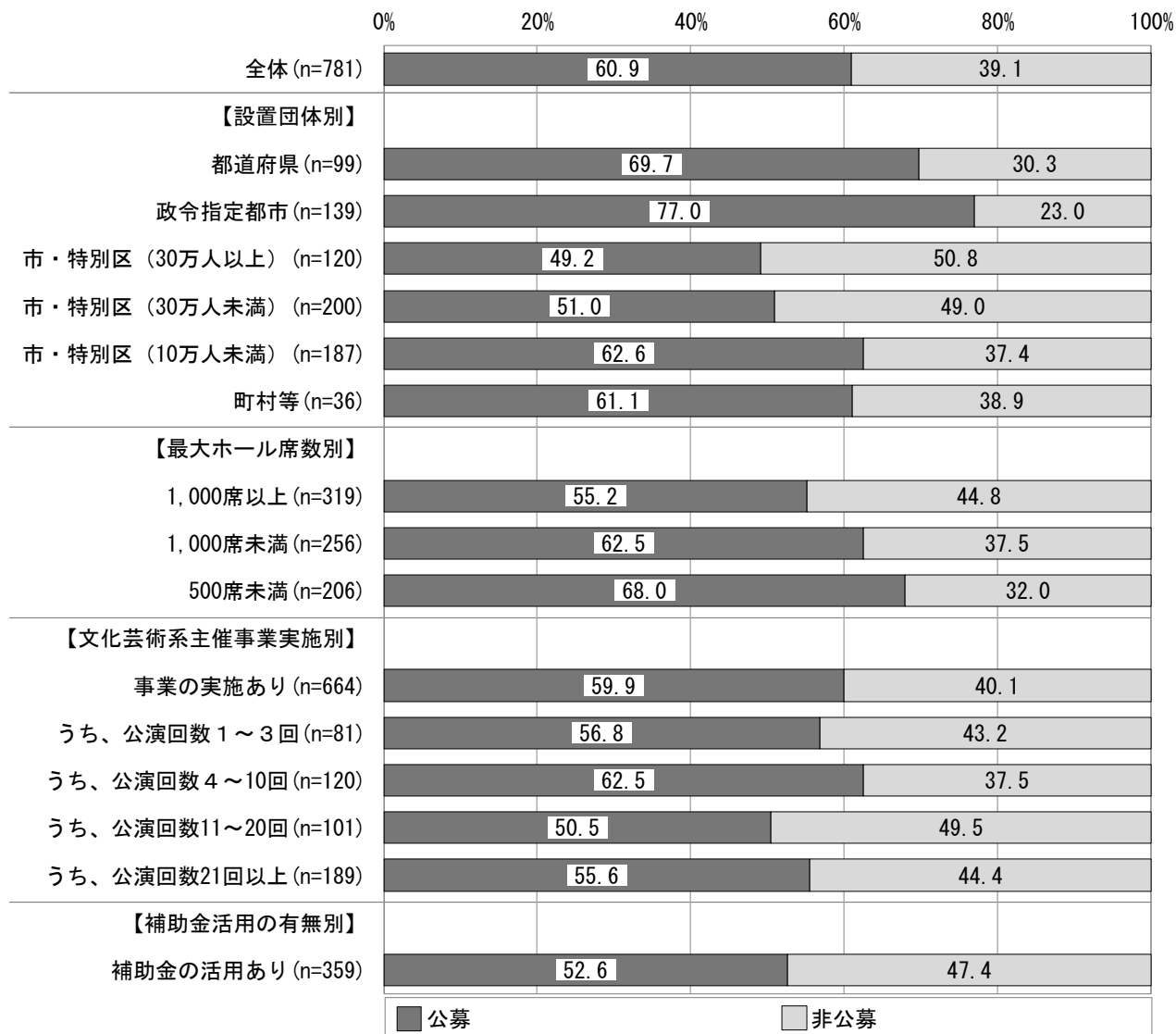


※上記のうち、共同体の内訳は以下の通り

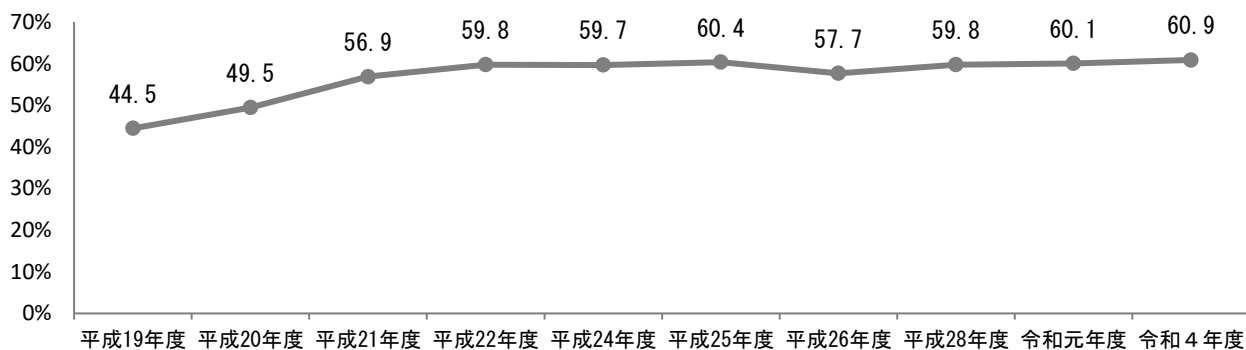


(3) 選定方法

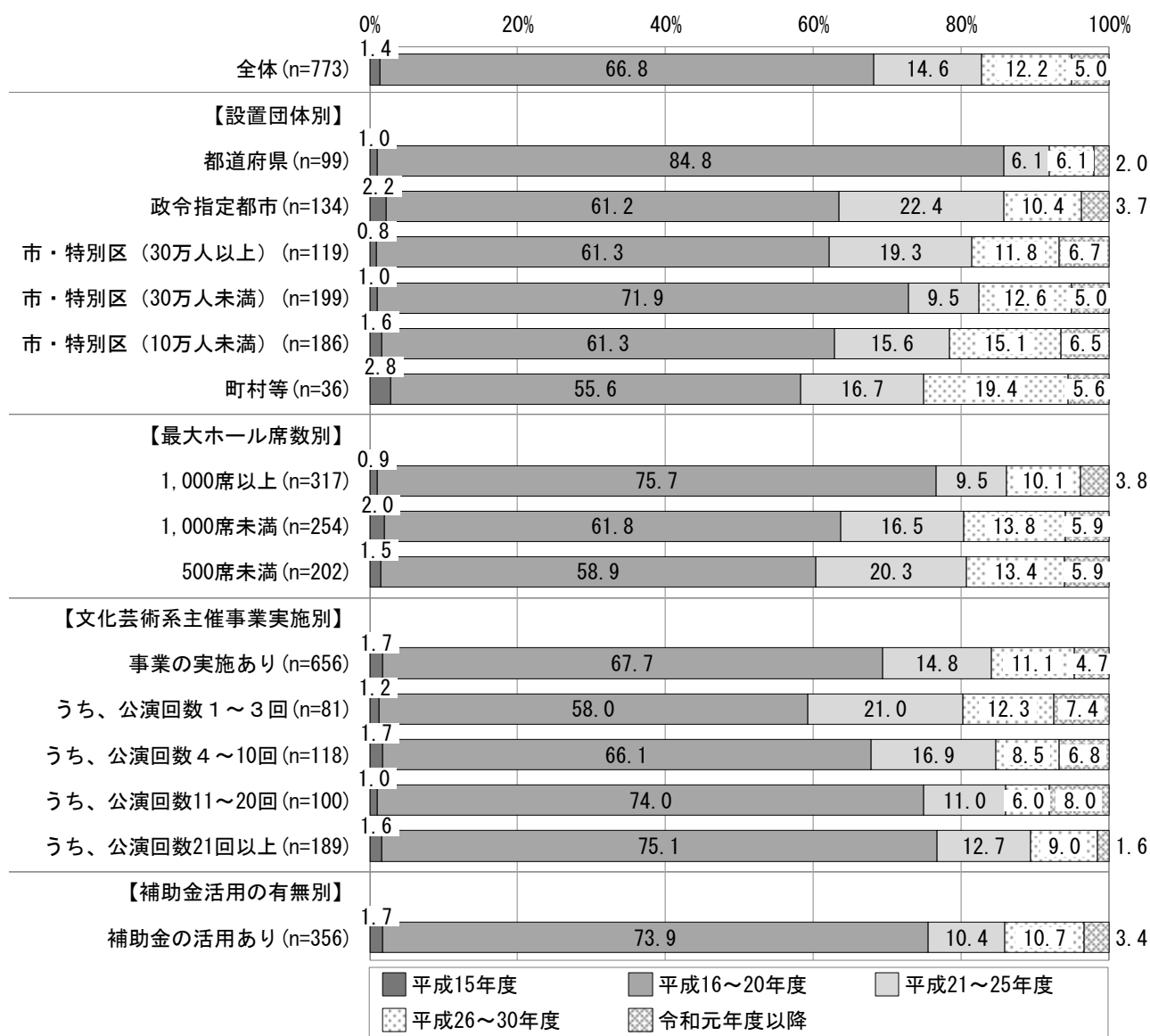
①指定管理者の選定方法



②指定管理者制度公募比率の推移 (調査年度)

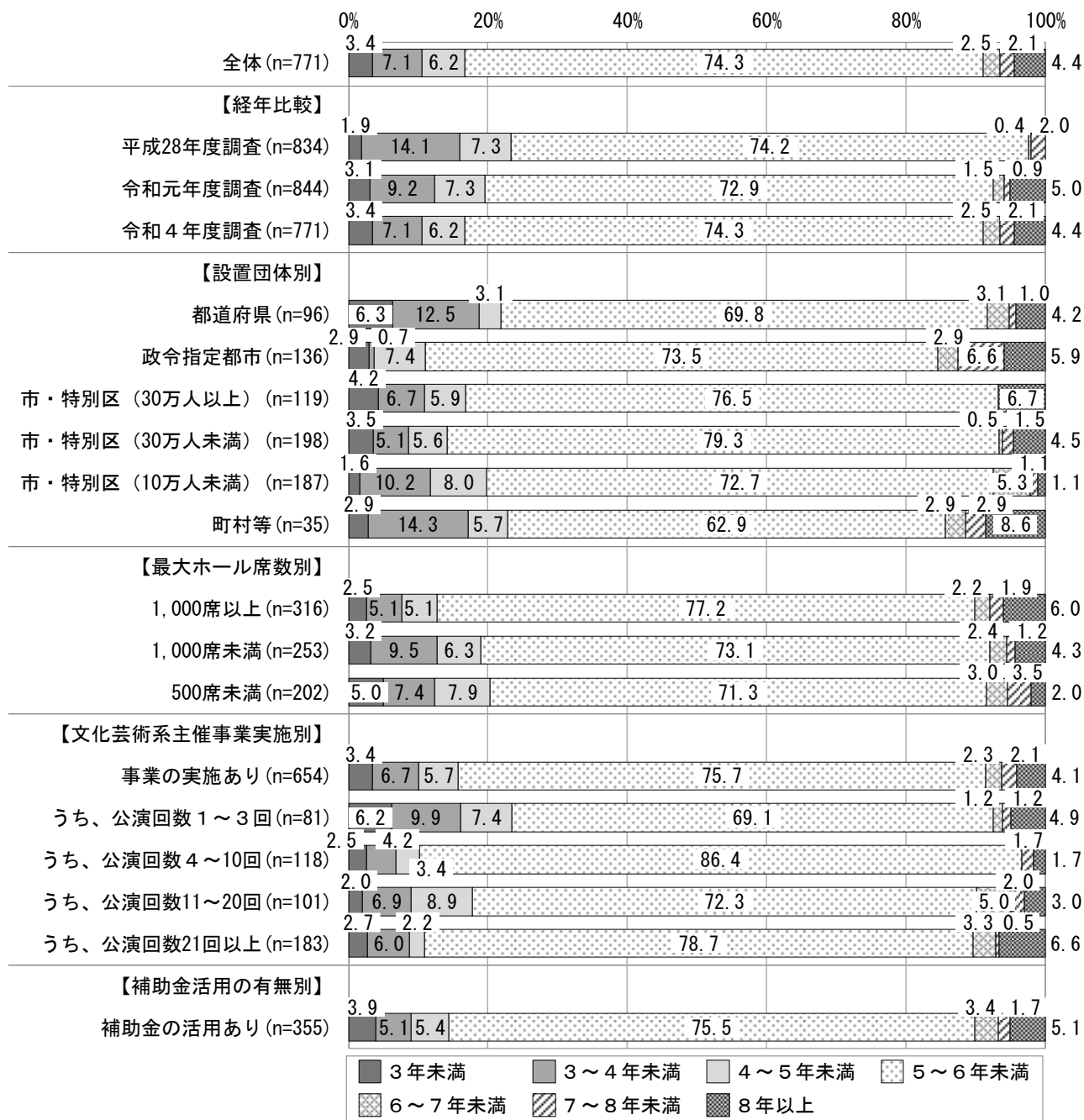


(4) 指定管理制度の導入年度

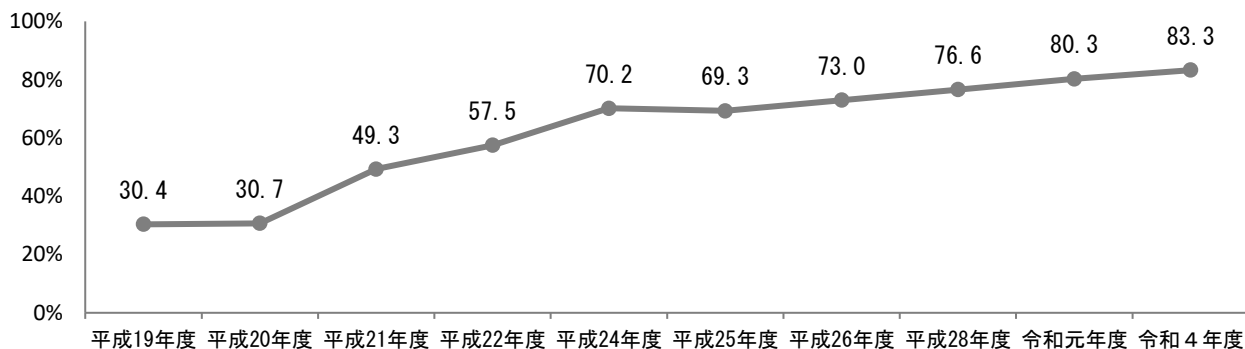


(5) 指定管理期間

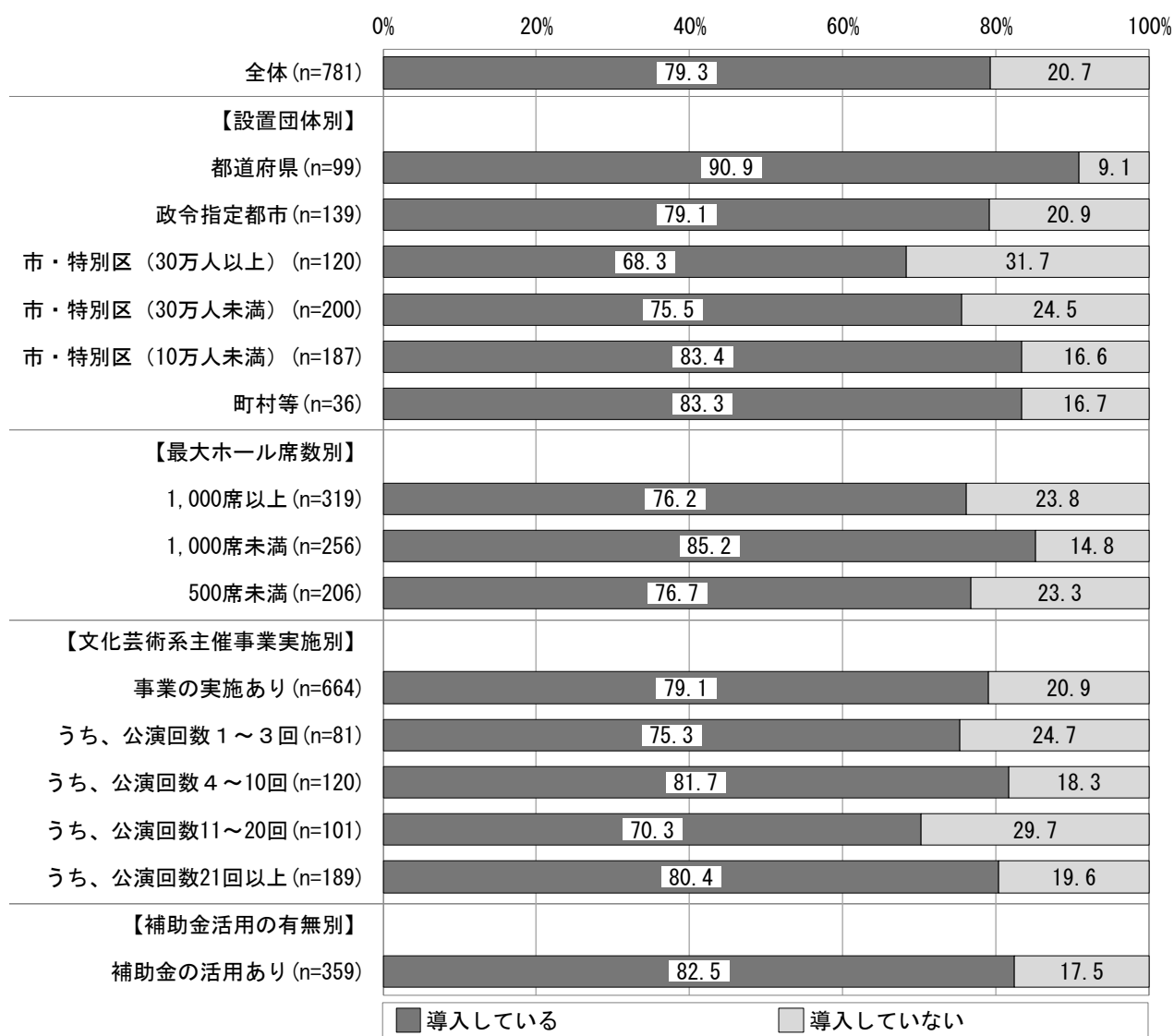
① 指定管理期間



② 指定管理期間5年以上の施設比率推移 (調査年度)

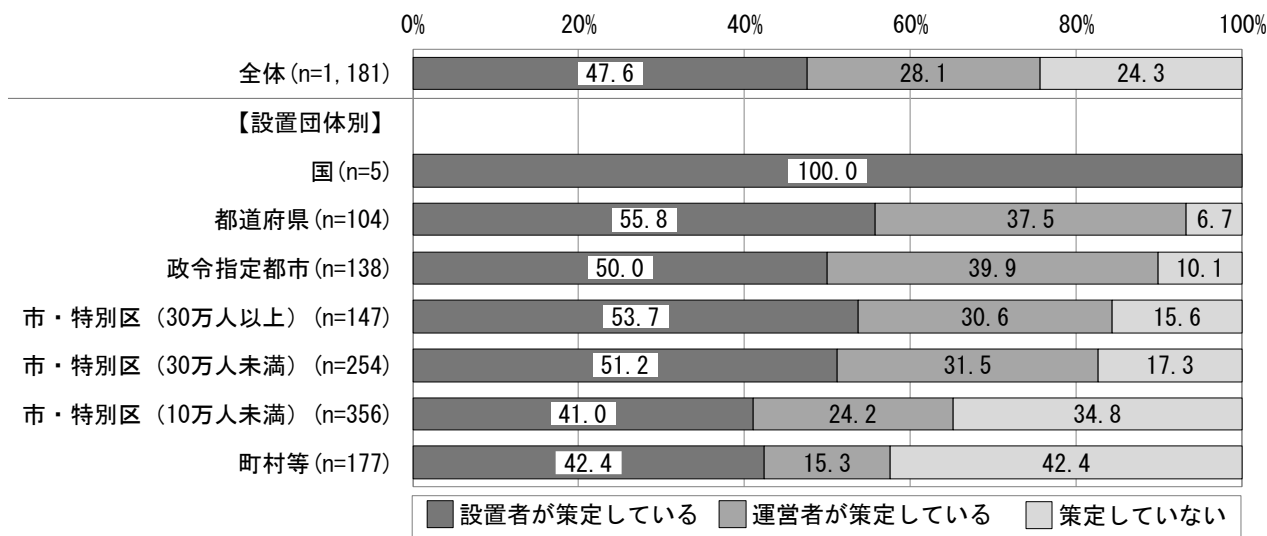


(6) 利用料金制度

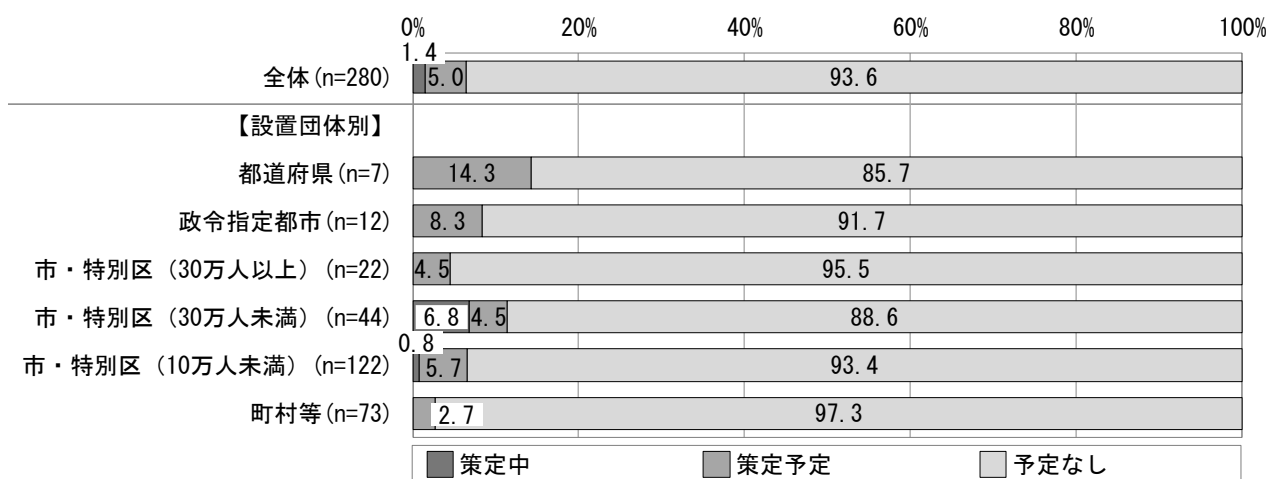


3. 施設の運営方針

(1) 施設の運営方針の有無



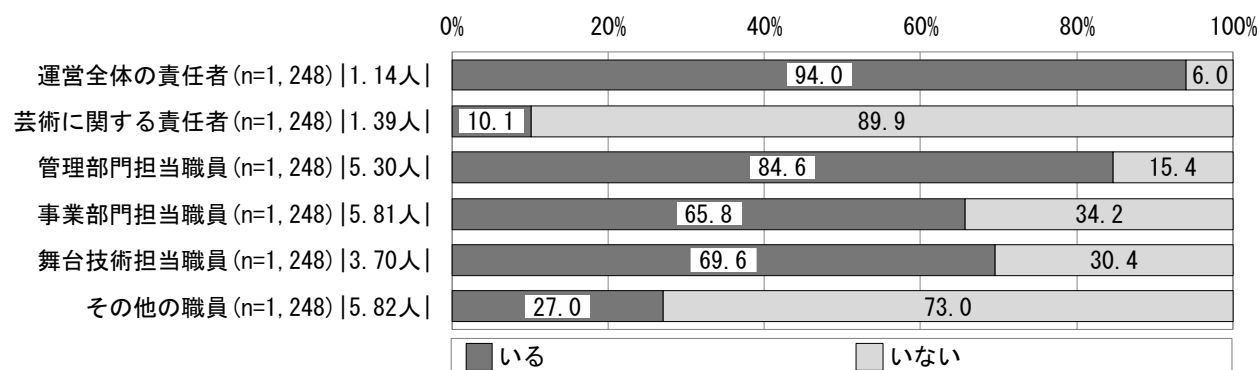
(2) 今後運営方針を策定する予定の有無（運営方針を「策定していない」と回答）



※国の回答はみられない

4. 館長・芸術監督等・職員の状況

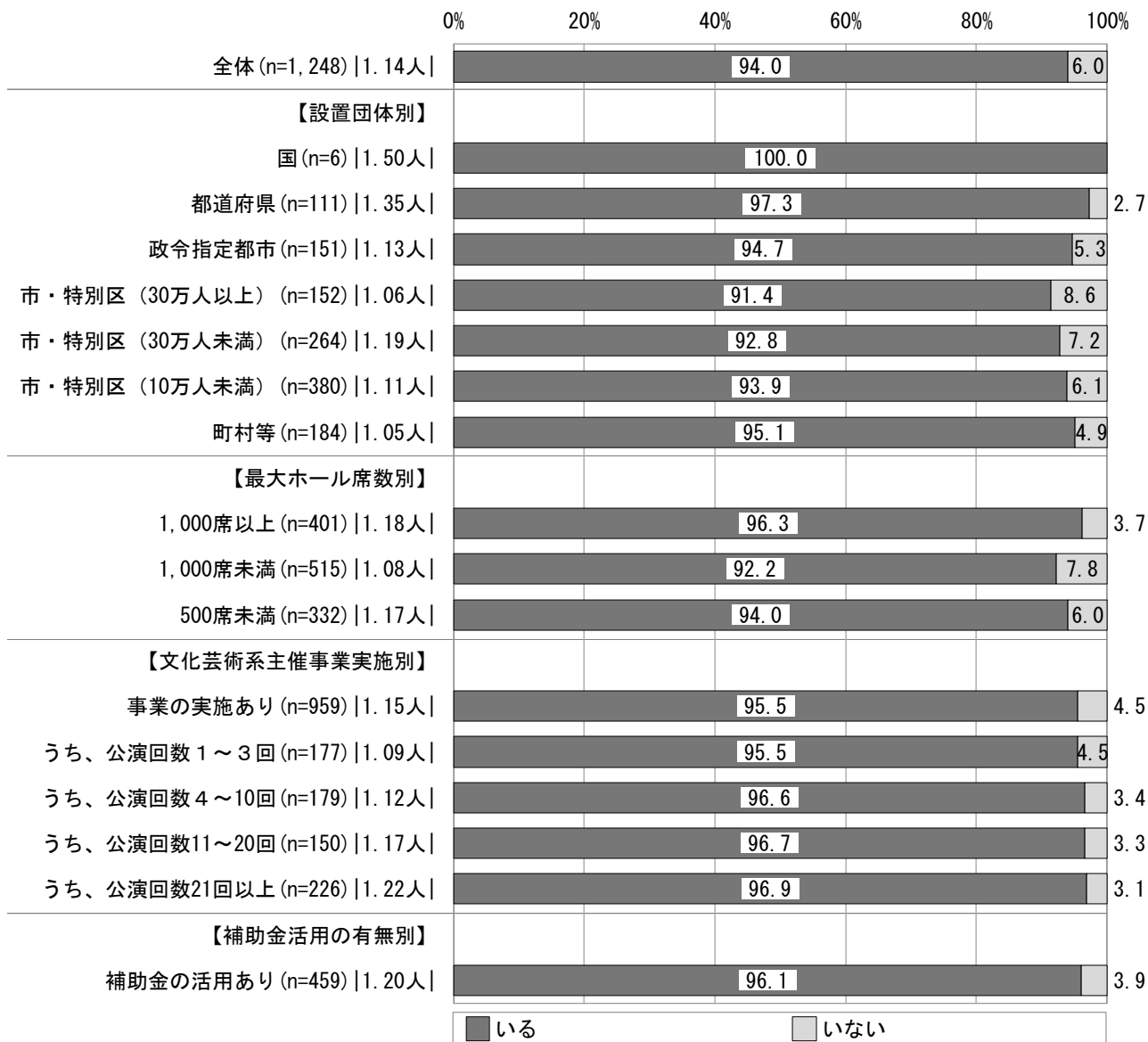
(1) 職員の配置状況



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

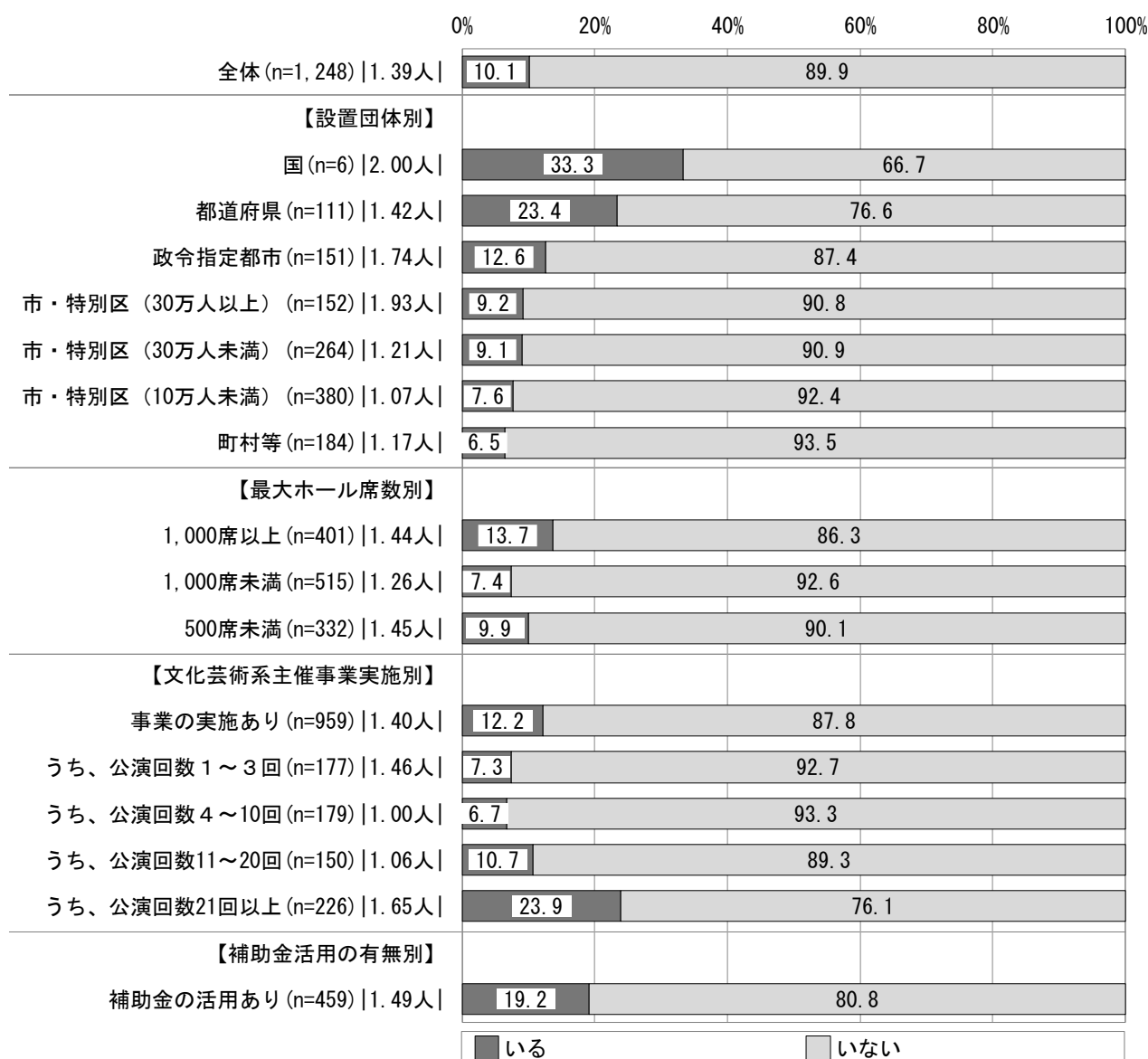
(2) 部門別職員の配置状況

①運営全体の責任者（館長等）



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

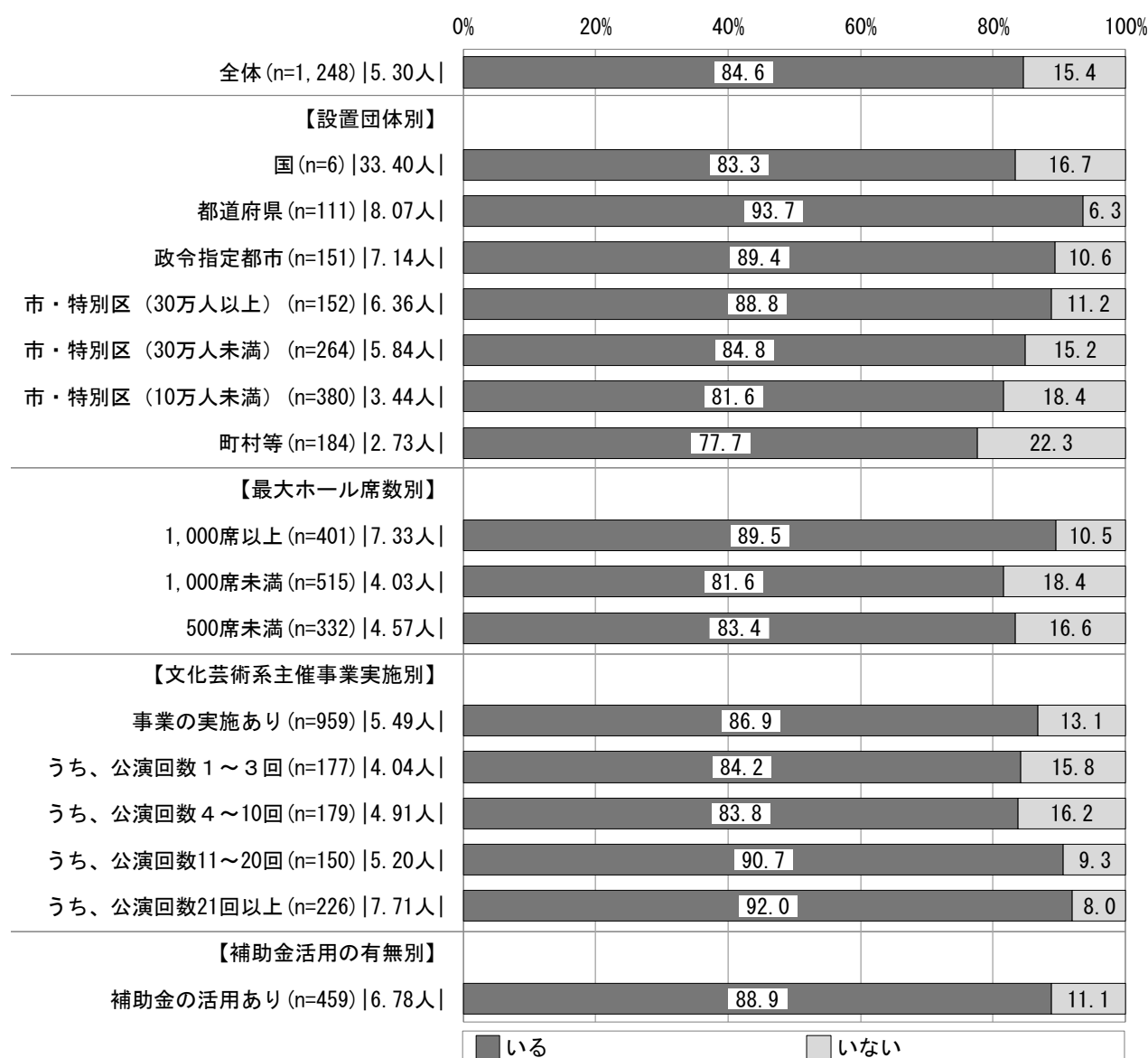
②芸術に関する責任者（芸術監督等）



※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

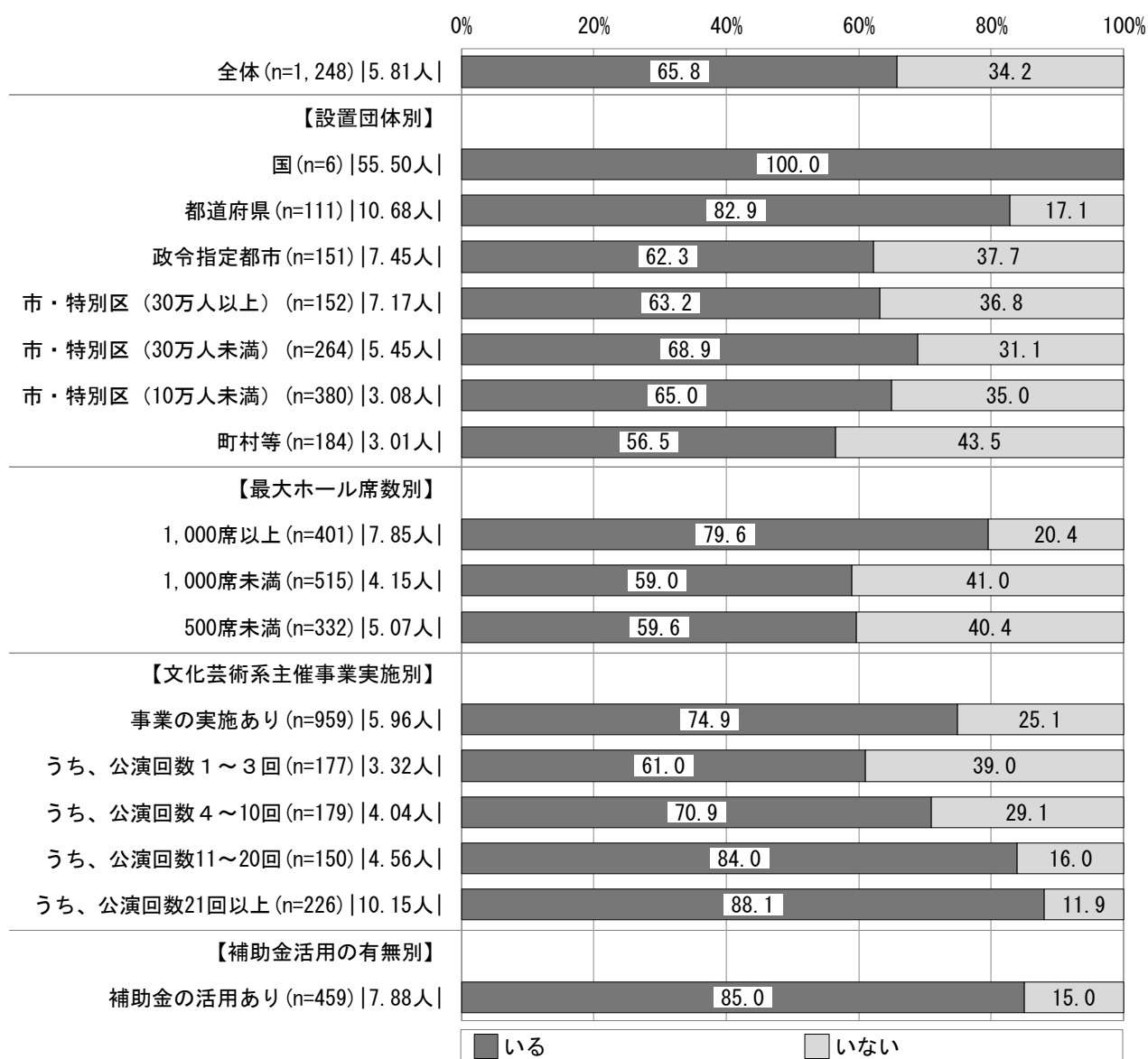
第I部 4. 館長・芸術監督等・職員の状況

③管理部門担当職員



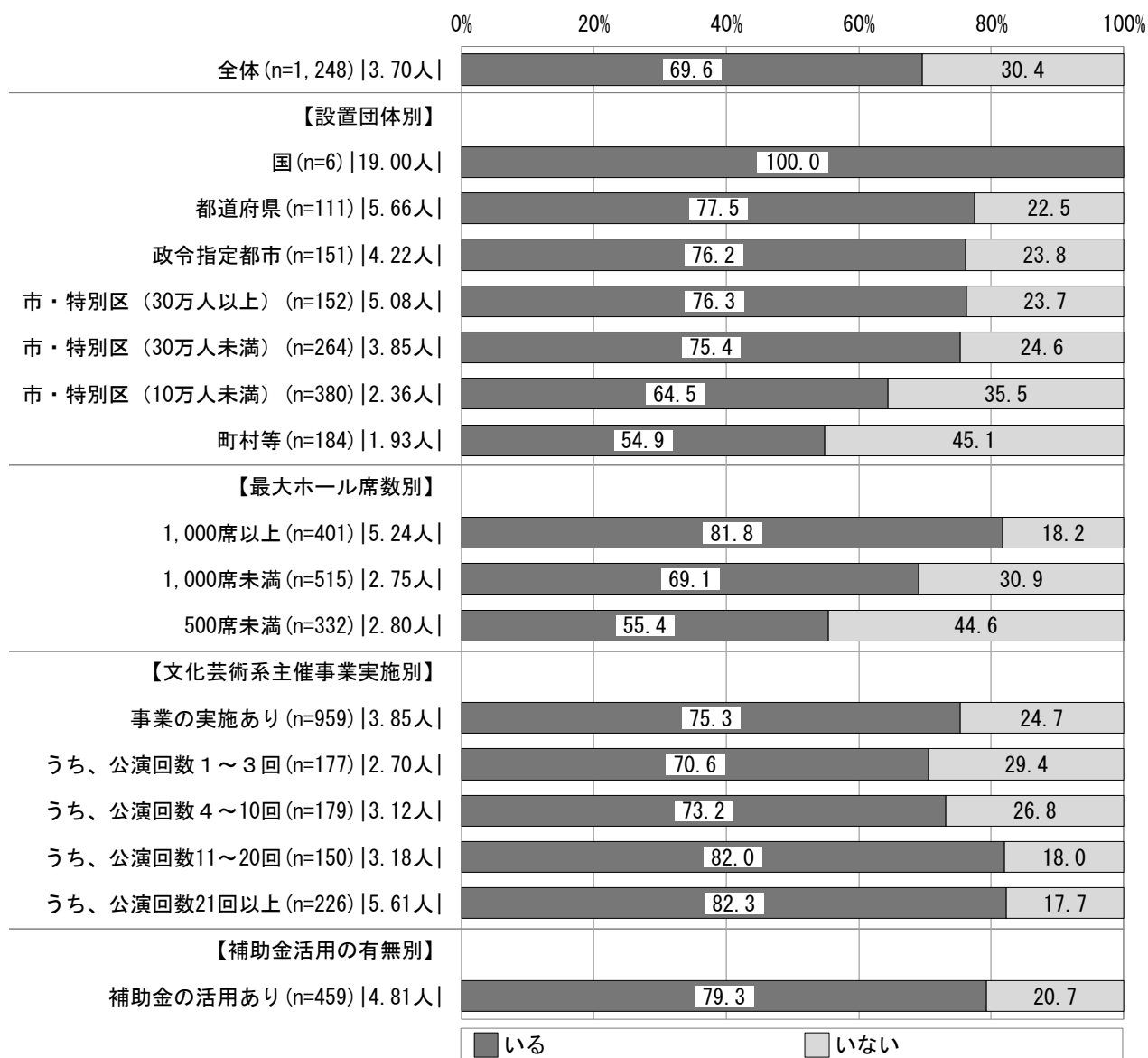
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

④事業部門担当職員



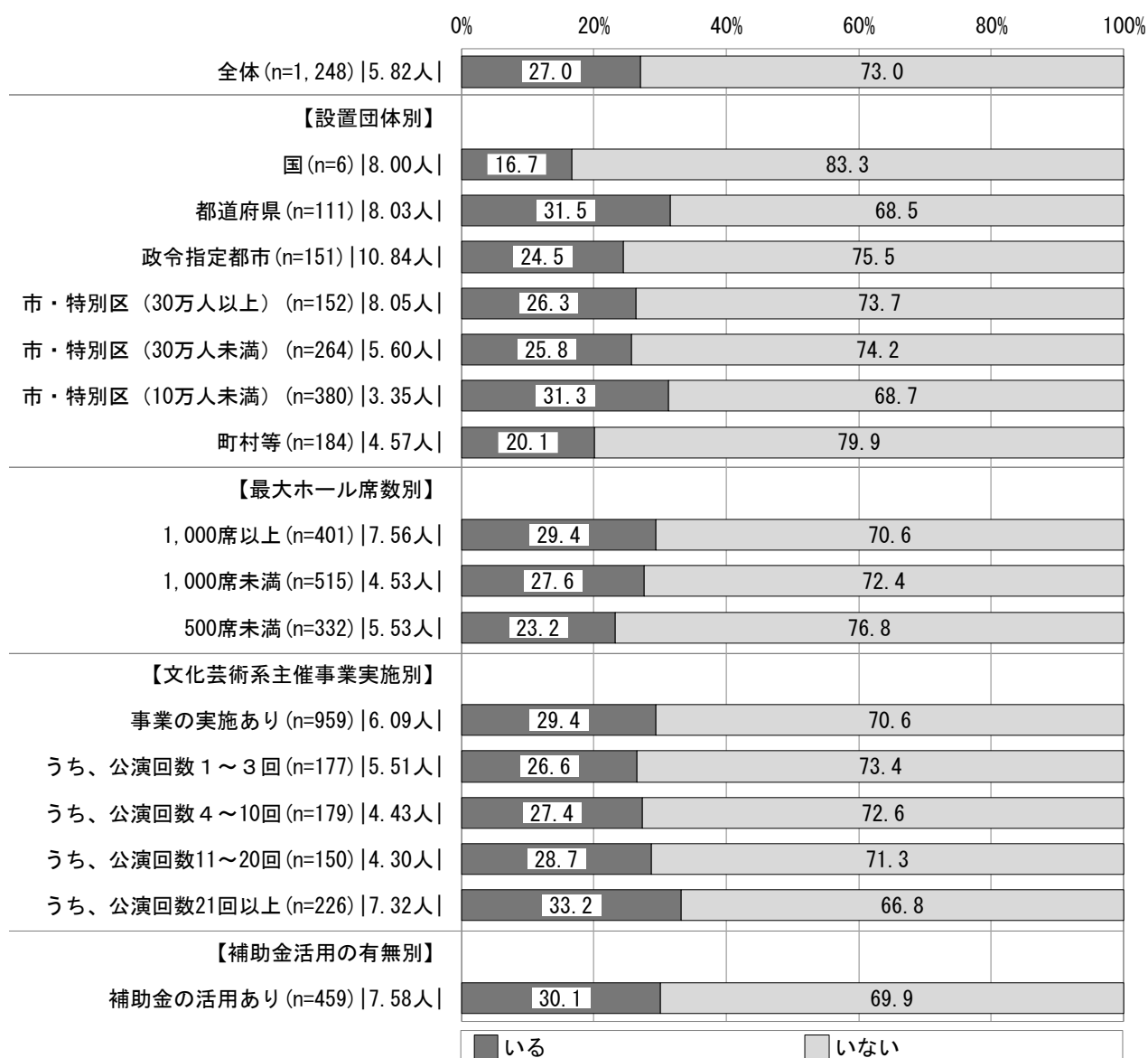
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

⑤舞台技術担当職員



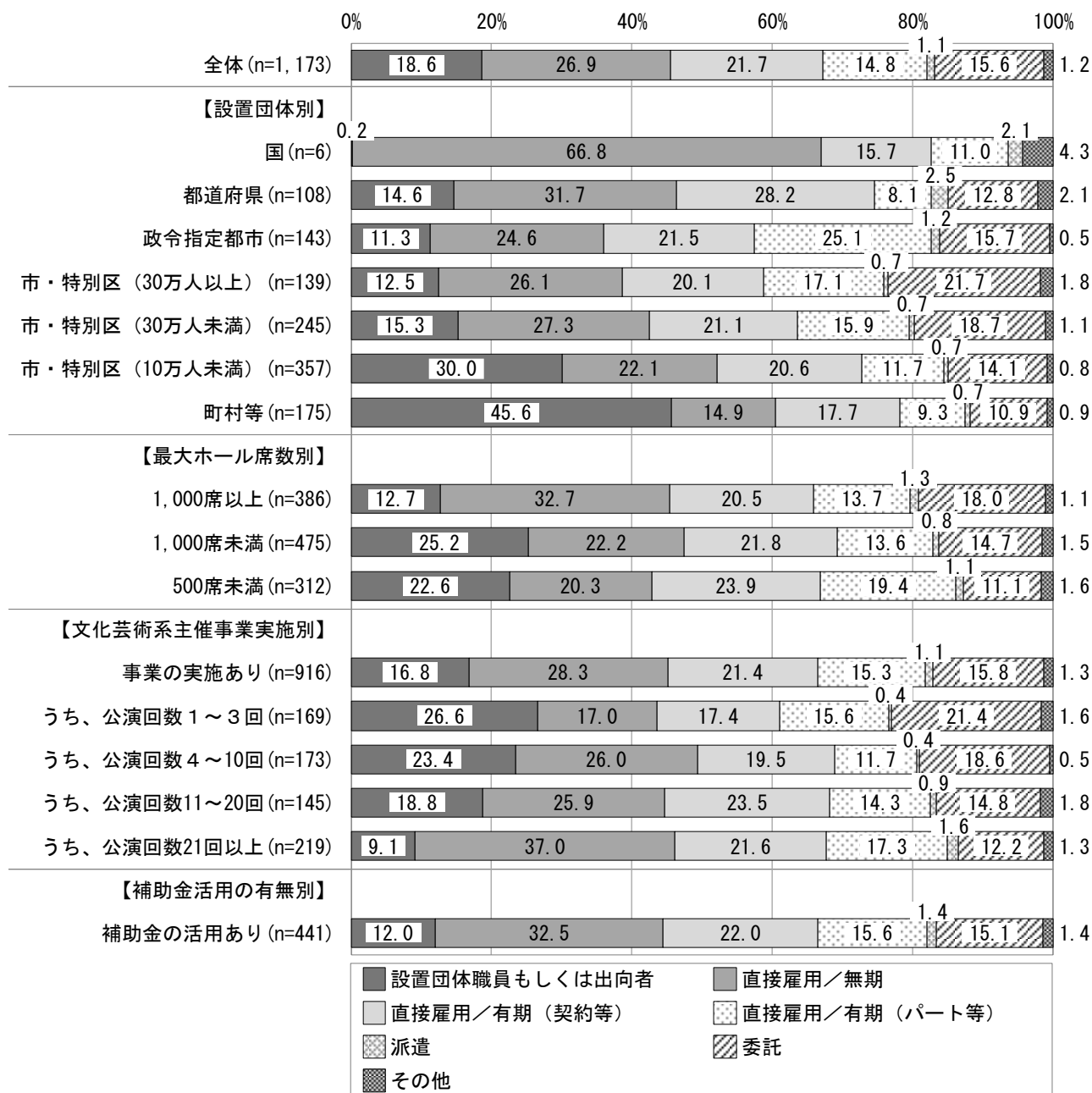
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

⑥その他の職員



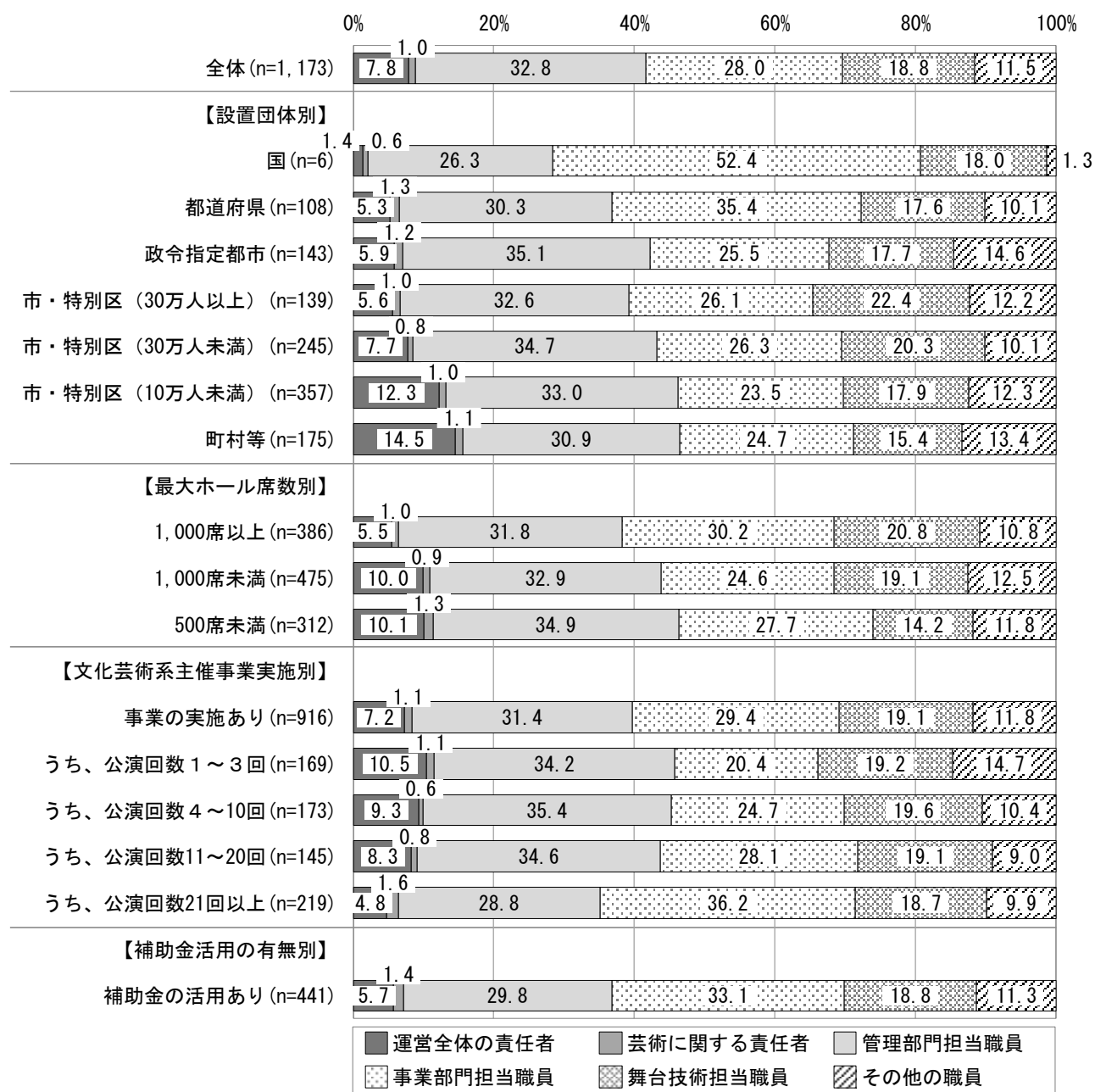
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

(3) 雇用形態別職員数割合



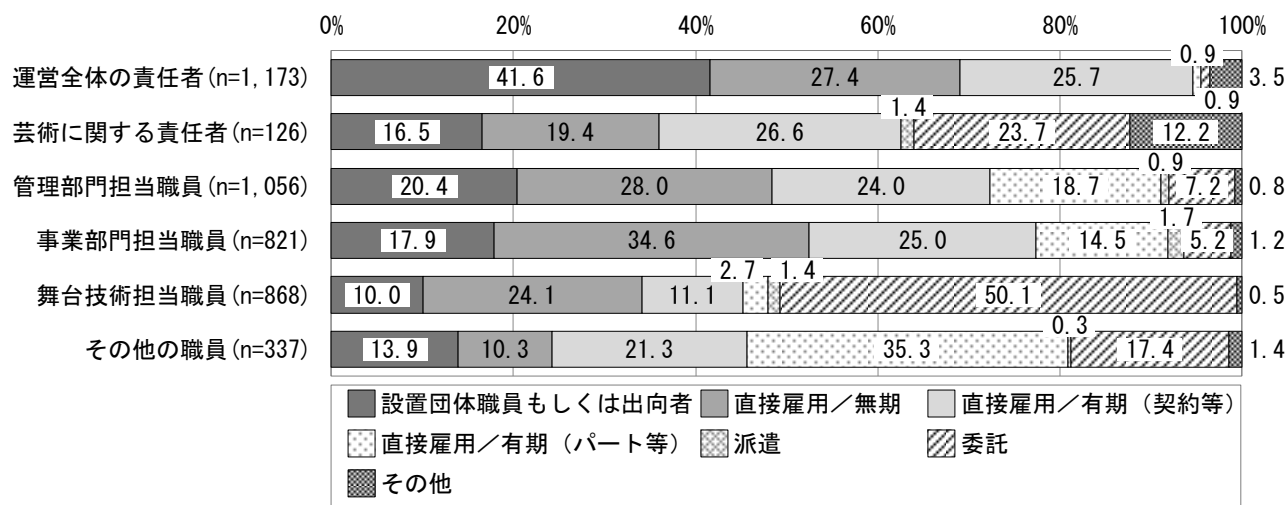
※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

(4) 部門別職員数割合



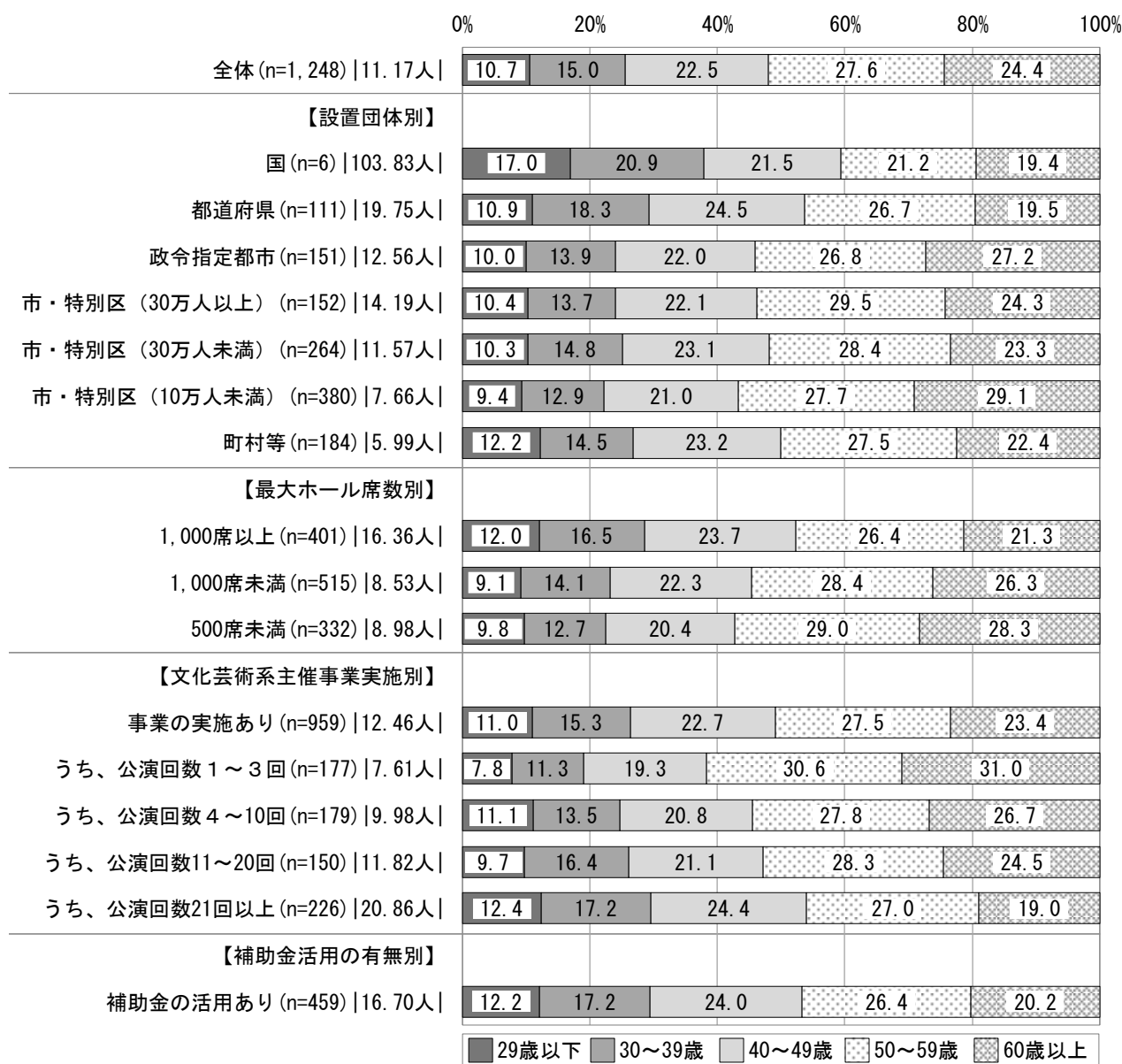
※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

(5) 部門別・雇用形態別職員数割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

(6) 年齢別職員数

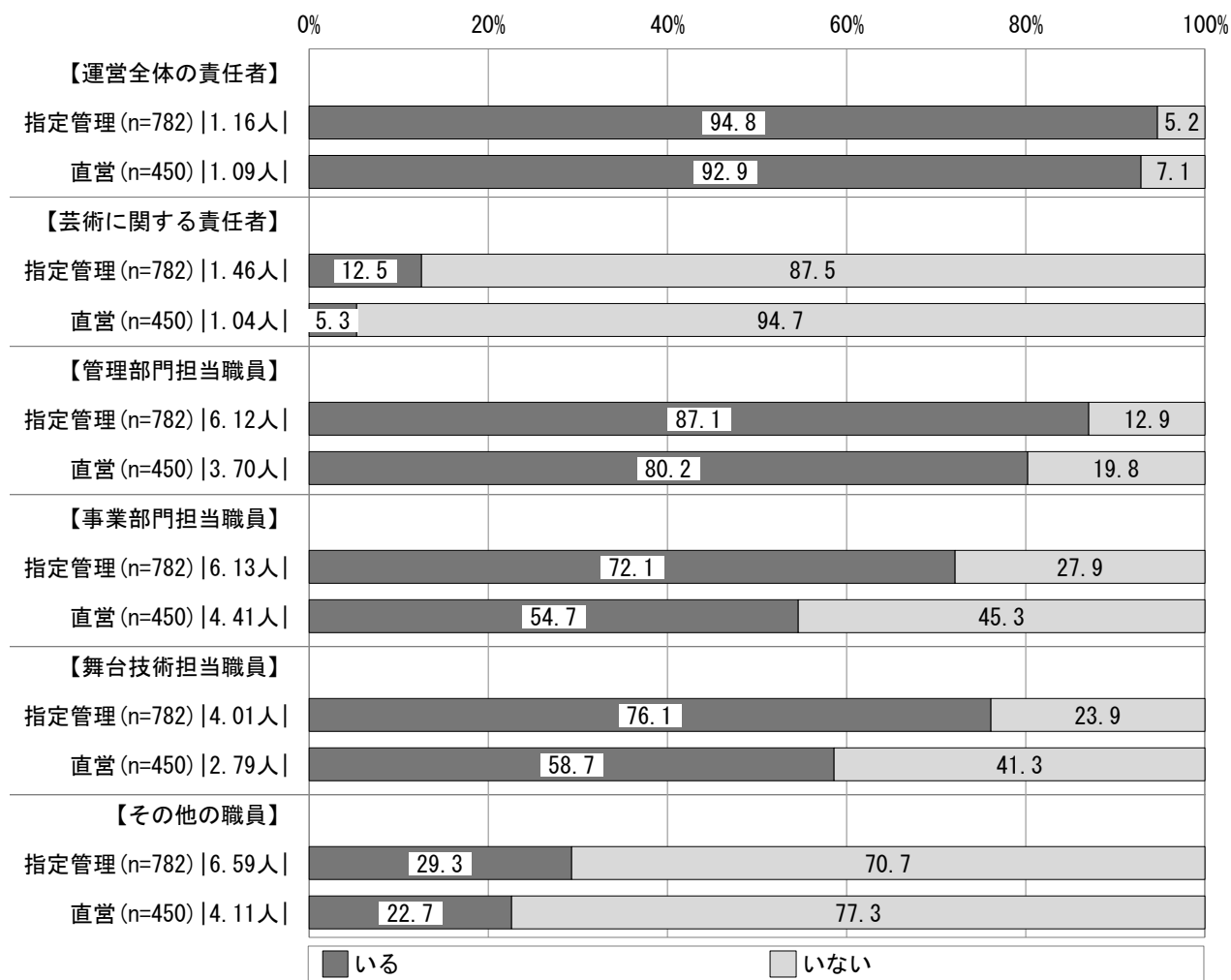


※|〇〇人|は、各カテゴリーの平均職員数を示す

※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

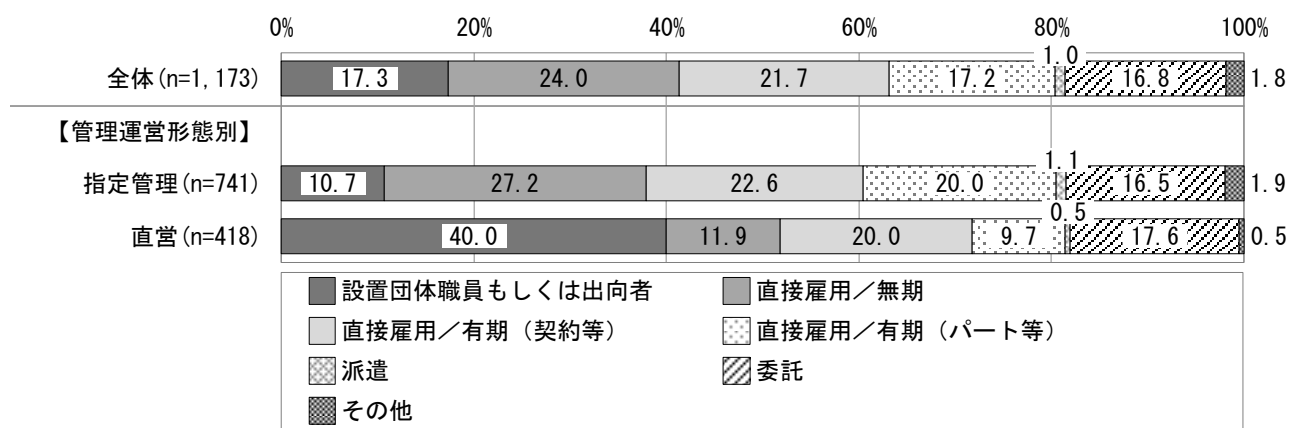
(7) 管理運営形態による違い

①管理運営形態別・部門別の配置状況



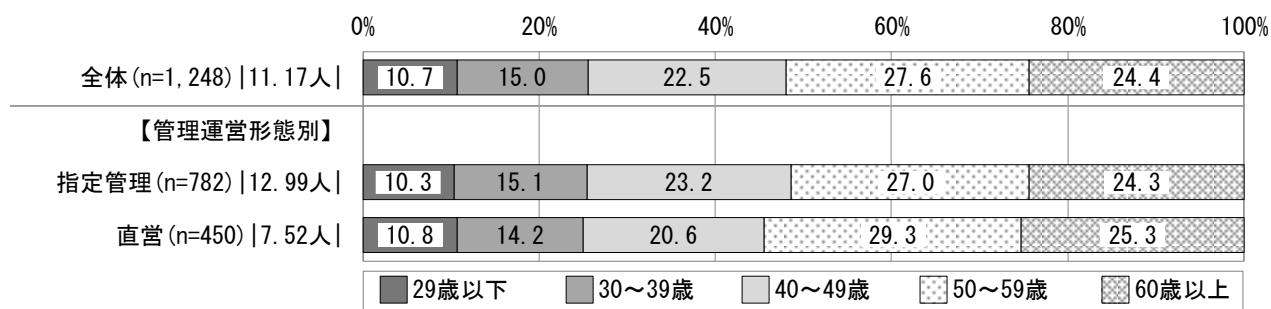
※|〇〇人|は、職員を配置している（「いる」と回答した）施設の平均職員数を示す

②管理運営形態別・雇用形態別の職員割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

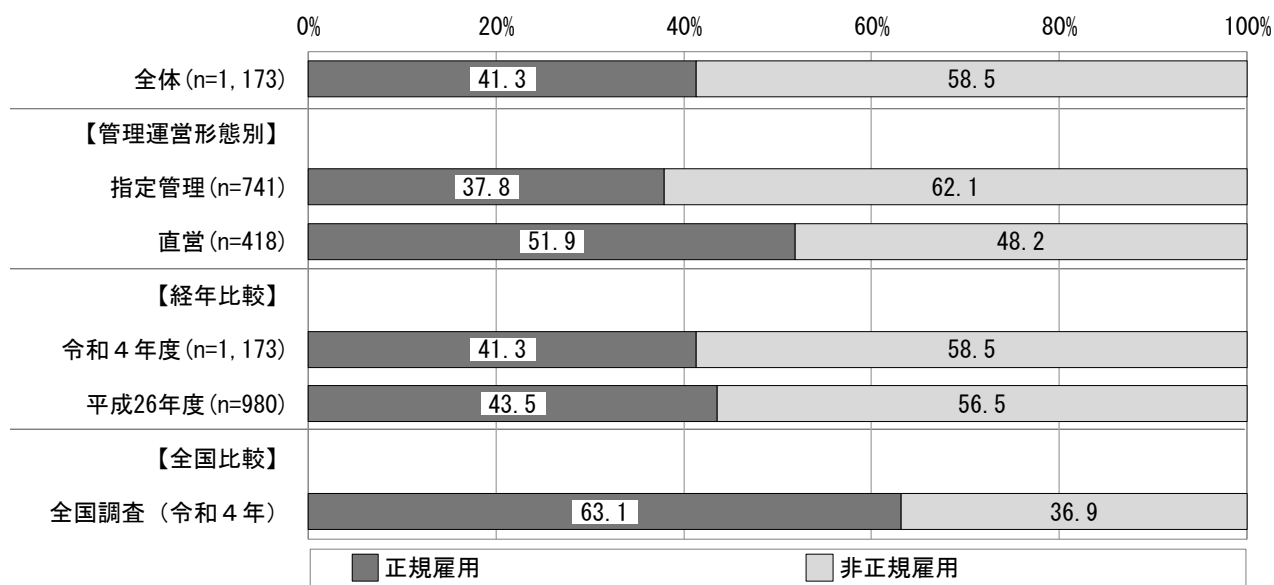
③管理運営形態別・年齢別職員数



※|〇〇人|は、各カテゴリーの平均職員数を示す

※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

(8) 正規・非正規雇用の割合



※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

※全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」²より引用

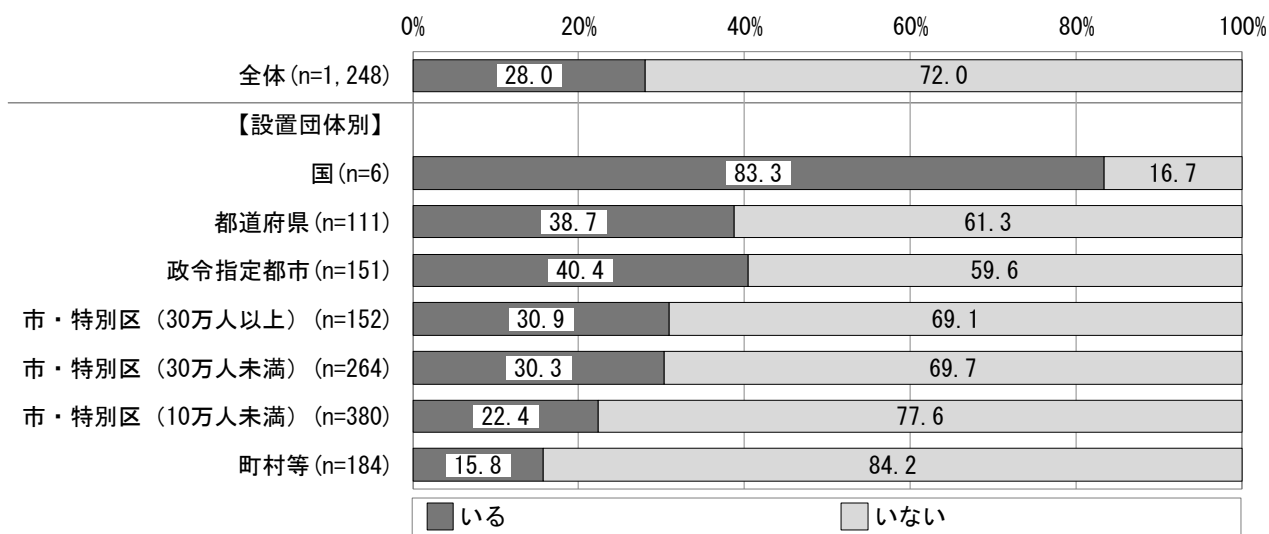
※総務省の非正規雇用労働者の定義：勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者

※今回調査において「設置団体職員もしくは出向者」「直接雇用／無期」を正規雇用とし、それ以外を非正規雇用としている

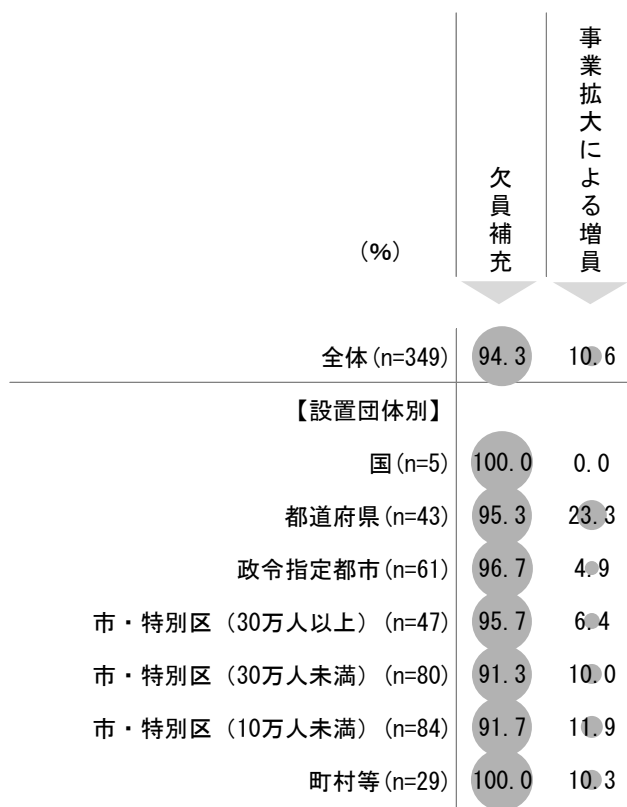
² 総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>

5. 職員の採用状況

(1) 令和3年度採用者



(2) 採用理由 (複数回答)



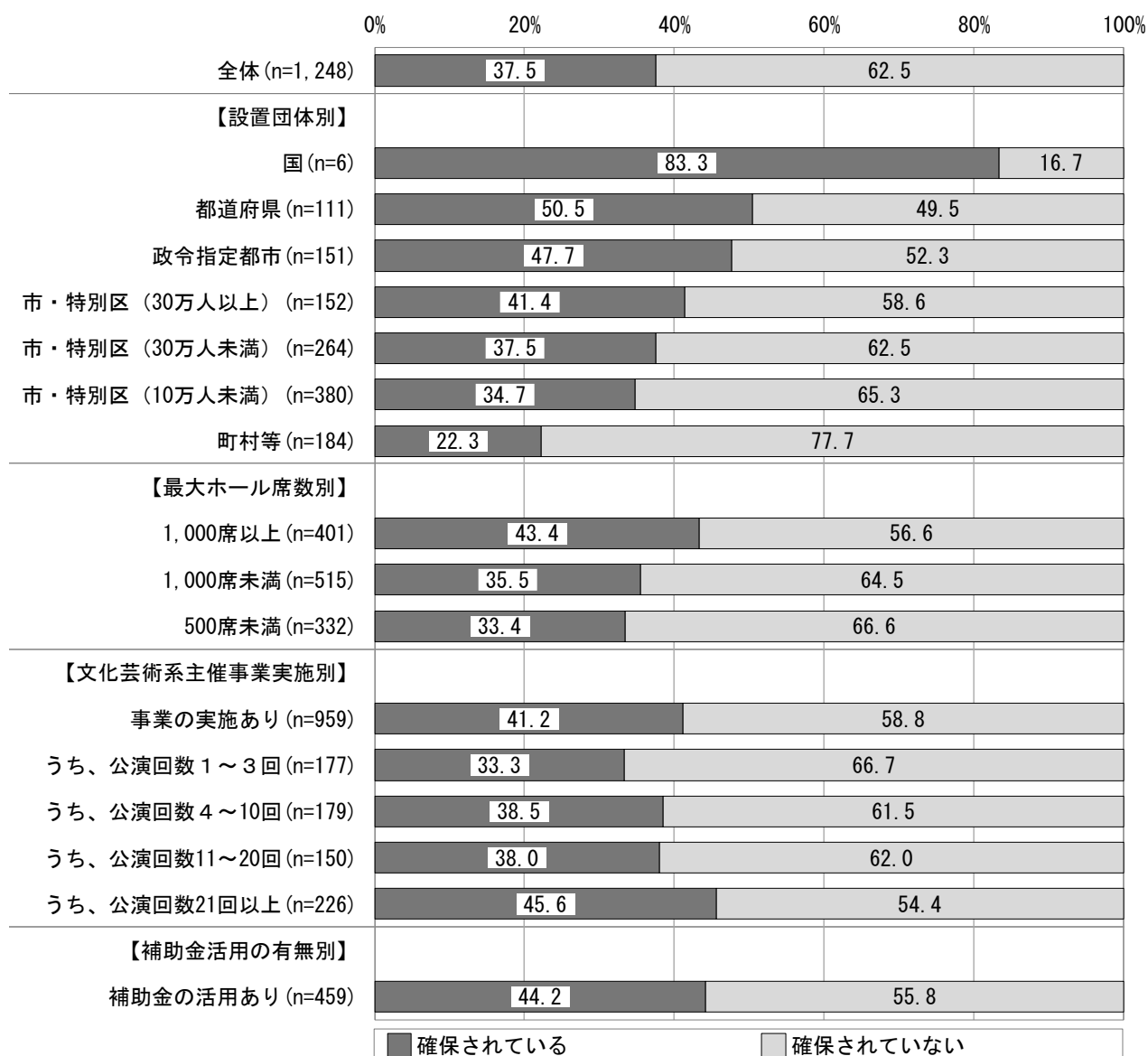
第 I 部 5. 職員の採用状況

(3) 採用者の経歴 (複数回答)

| (%) | 新卒・未経験者 | 経験者 (文化業界以外) | 文化団体等 経験者 (他館、文化業界から) | わからない |
|-----------------------|---------|--------------|-----------------------|-------|
| 全体 (n=346) | 48.0 | 42.2 | 24.6 | 6.1 |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 国 (n=5) | 80.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=43) | 44.2 | 48.8 | 39.5 | 4.7 |
| 政令指定都市 (n=60) | 45.0 | 33.3 | 31.7 | 11.7 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=46) | 43.5 | 50.0 | 26.1 | 4.3 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=80) | 41.3 | 53.8 | 22.5 | 3.8 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=83) | 50.6 | 33.7 | 18.1 | 7.2 |
| 町村等 (n=29) | 72.4 | 27.6 | 10.3 | 3.4 |

6. 専門的人材の確保

(1) 専門的人材の確保について



(2) 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答）

| (%) | 公演などの企画制作を行う人材 | 管理・運営を行う人材 | 舞台技術者 | マーケティングを行う人材 | ファンドレイジングを行う人材 | 芸術監督等 | 実演家 | その他 | わからない |
|------------------------|----------------|------------|-------|--------------|----------------|-------|-----|-------|-------|
| 全体 (n=748) | 40.4 | 38.1 | 36.5 | 17.6 | 7.8 | 7.6 | 1.9 | 6.6 | 23.3 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=x) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=54) | 38.9 | 35.2 | 25.9 | 25.9 | 13.0 | 3.7 | 0.0 | 9.3 | 25.9 |
| 政令指定都市 (n=73) | 42.5 | 45.2 | 27.4 | 13.7 | 12.3 | 5.5 | 0.0 | 12.3 | 16.4 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=84) | 46.4 | 29.8 | 35.7 | 23.8 | 7.1 | 6.0 | 3.6 | 7.1 | 21.4 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=161) | 44.7 | 42.9 | 29.8 | 22.4 | 11.2 | 8.1 | 0.6 | 6.2 | 23.0 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=238) | 37.4 | 33.2 | 41.2 | 15.1 | 6.3 | 7.6 | 2.1 | 6.3 | 23.1 |
| 町村等 (n=137) | 35.8 | 43.1 | 45.3 | 11.7 | 2.2 | 10.9 | 3.6 | 2.2 | 27.7 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=219) | 50.2 | 41.1 | 28.3 | 24.7 | 13.2 | 9.1 | 0.5 | 4.1 | 19.6 |
| 1,000席未満 (n=315) | 37.5 | 40.3 | 43.8 | 12.1 | 3.8 | 7.0 | 1.9 | 7.0 | 21.6 |
| 500席未満 (n=214) | 34.6 | 31.8 | 34.1 | 18.7 | 7.9 | 7.0 | 3.3 | 8.4 | 29.4 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=544) | 46.5 | 38.6 | 39.0 | 21.3 | 9.2 | 8.6 | 1.8 | 6.4 | 18.2 |
| うち、公演回数1～3回 (n=117) | 37.6 | 35.0 | 42.7 | 15.4 | 3.4 | 7.7 | 2.6 | 4.3 | 23.1 |
| うち、公演回数4～10回 (n=108) | 46.3 | 38.9 | 34.3 | 14.8 | 5.6 | 9.3 | 0.0 | 5.6 | 27.8 |
| うち、公演回数11～20回 (n=89) | 51.7 | 38.2 | 46.1 | 16.9 | 6.7 | 10.1 | 2.2 | 6.7 | 12.4 |
| うち、公演回数21回以上 (n=123) | 50.4 | 40.7 | 36.6 | 35.8 | 17.9 | 8.9 | 2.4 | 7.3 | 11.4 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=244) | 52.5 | 43.4 | 36.5 | 29.9 | 15.2 | 9.4 | 1.6 | 5.7 | 13.1 |

※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

(3) 専門的人材の確保における課題（複数回答）

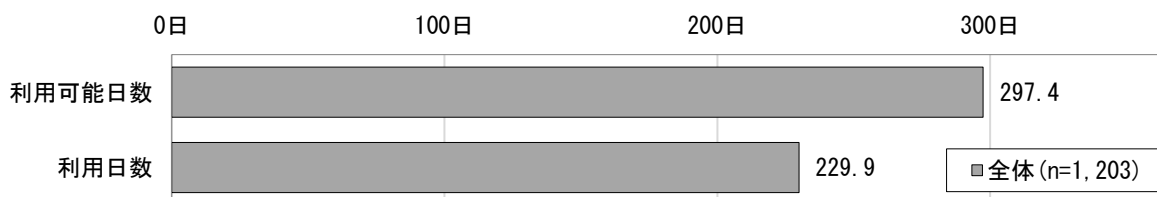
| (%) | 人材を確保する財源が不足 | 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない | 専門的人材が身近な地域で見つからない | 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない | 若手の人材が採用できない | 専門的人材を探すルートがない | 人材育成のOJTの場が不足 | 外部人材を正規雇用できない | 人材を評価するノウハウが不足 | 短期契約のため人材が育成できない | 定着率が低い、離職者が多い | その他 | わからない |
|------------------------|--------------|------------------------|--------------------|-----------------------|--------------|----------------|---------------|---------------|----------------|------------------|---------------|------|-------|
| 全体 (n=748) | 42.1 | 24.7 | 22.5 | 22.3 | 19.7 | 17.2 | 13.9 | 13.6 | 9.6 | 7.6 | 7.5 | 8.2 | 18.7 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=x) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=53) | 39.6 | 11.3 | 28.3 | 22.6 | 18.9 | 18.9 | 13.2 | 9.4 | 5.7 | 11.3 | 13.2 | 17.0 | 18.9 |
| 政令指定都市 (n=75) | 49.3 | 18.7 | 17.3 | 33.3 | 28.0 | 21.3 | 16.0 | 10.7 | 10.7 | 13.3 | 17.3 | 10.7 | 13.3 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=83) | 34.9 | 22.9 | 16.9 | 25.3 | 24.1 | 14.5 | 18.1 | 18.1 | 8.4 | 6.0 | 4.8 | 12.0 | 18.1 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=160) | 43.1 | 16.9 | 20.6 | 21.9 | 20.6 | 15.0 | 18.1 | 11.9 | 14.4 | 7.5 | 11.3 | 9.4 | 18.8 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=239) | 43.9 | 27.6 | 27.2 | 22.6 | 20.1 | 16.7 | 12.1 | 14.2 | 9.2 | 6.3 | 3.3 | 5.4 | 19.7 |
| 町村等 (n=137) | 38.7 | 38.7 | 20.4 | 14.6 | 10.9 | 19.7 | 8.8 | 15.3 | 5.8 | 6.6 | 4.4 | 4.4 | 20.4 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=221) | 43.0 | 20.8 | 28.5 | 23.1 | 23.1 | 20.4 | 19.5 | 14.5 | 14.5 | 11.3 | 11.8 | 5.9 | 14.5 |
| 1,000席未満 (n=315) | 41.9 | 26.3 | 22.9 | 18.7 | 17.8 | 17.5 | 9.5 | 15.6 | 6.7 | 5.4 | 5.4 | 8.9 | 18.7 |
| 500席未満 (n=212) | 41.5 | 26.4 | 15.6 | 26.9 | 18.9 | 13.7 | 14.6 | 9.9 | 9.0 | 7.1 | 6.1 | 9.4 | 23.1 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=543) | 45.5 | 23.6 | 25.2 | 24.9 | 21.7 | 19.0 | 15.8 | 14.5 | 10.7 | 8.3 | 9.6 | 7.9 | 14.0 |
| うち、公演回数1～3回 (n=116) | 45.7 | 32.8 | 22.4 | 16.4 | 25.9 | 19.8 | 12.9 | 12.1 | 6.0 | 4.3 | 5.2 | 6.0 | 15.5 |
| うち、公演回数4～10回 (n=109) | 45.0 | 28.4 | 16.5 | 26.6 | 17.4 | 14.7 | 13.8 | 14.7 | 15.6 | 5.5 | 13.8 | 6.4 | 19.3 |
| うち、公演回数11～20回 (n=88) | 50.0 | 20.5 | 33.0 | 29.5 | 21.6 | 17.0 | 13.6 | 17.0 | 10.2 | 8.0 | 5.7 | 11.4 | 9.1 |
| うち、公演回数21回以上 (n=123) | 48.0 | 19.5 | 31.7 | 27.6 | 22.8 | 19.5 | 21.1 | 17.9 | 12.2 | 14.6 | 14.6 | 6.5 | 11.4 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=244) | 49.6 | 18.0 | 27.5 | 29.9 | 23.0 | 22.5 | 18.4 | 17.6 | 15.6 | 9.4 | 11.1 | 7.4 | 11.1 |

※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

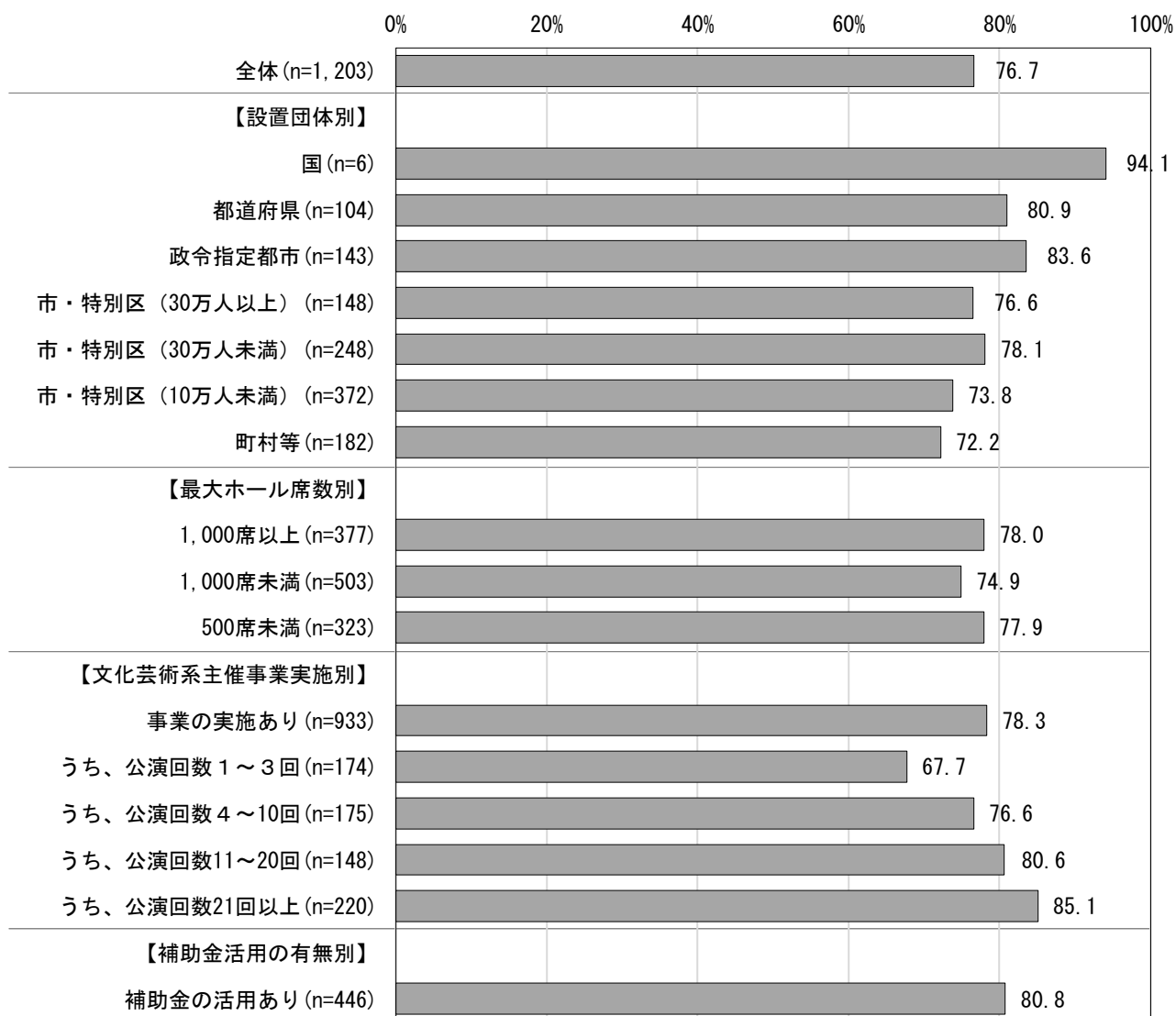
7. 施設利用実績

(1) 施設稼働状況

①施設稼働日数

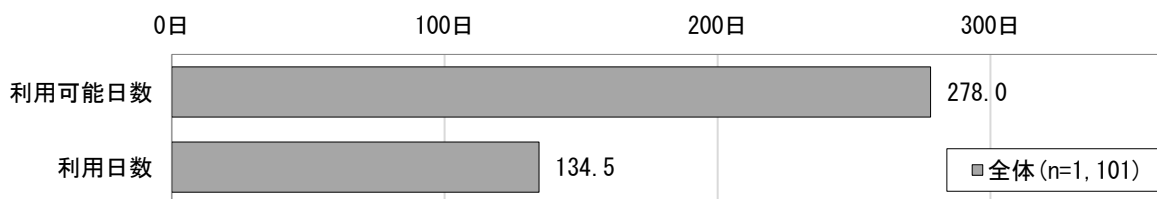


②施設稼働率



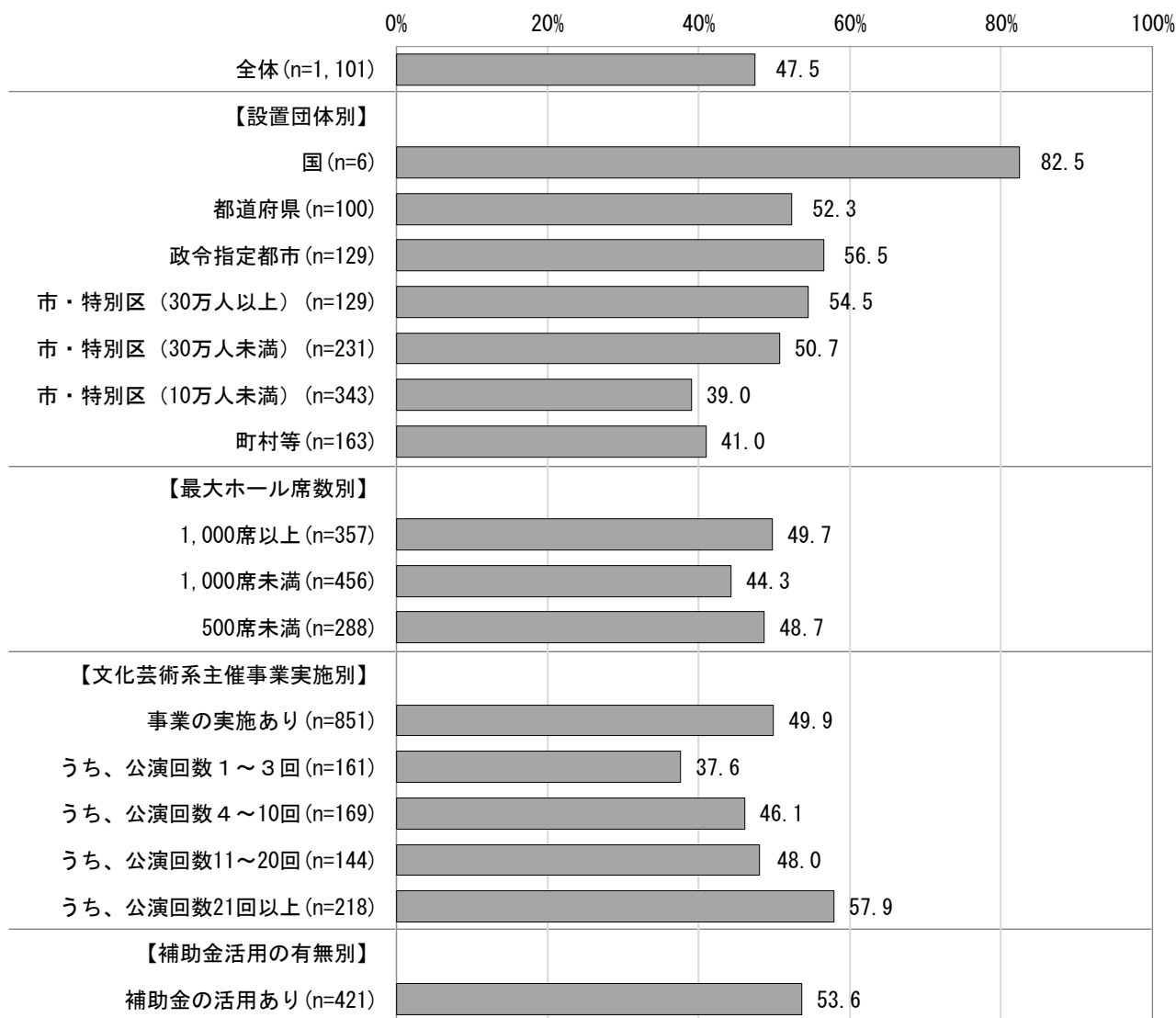
(2) 全てのホールの稼働状況

① 全てのホールの稼働日数

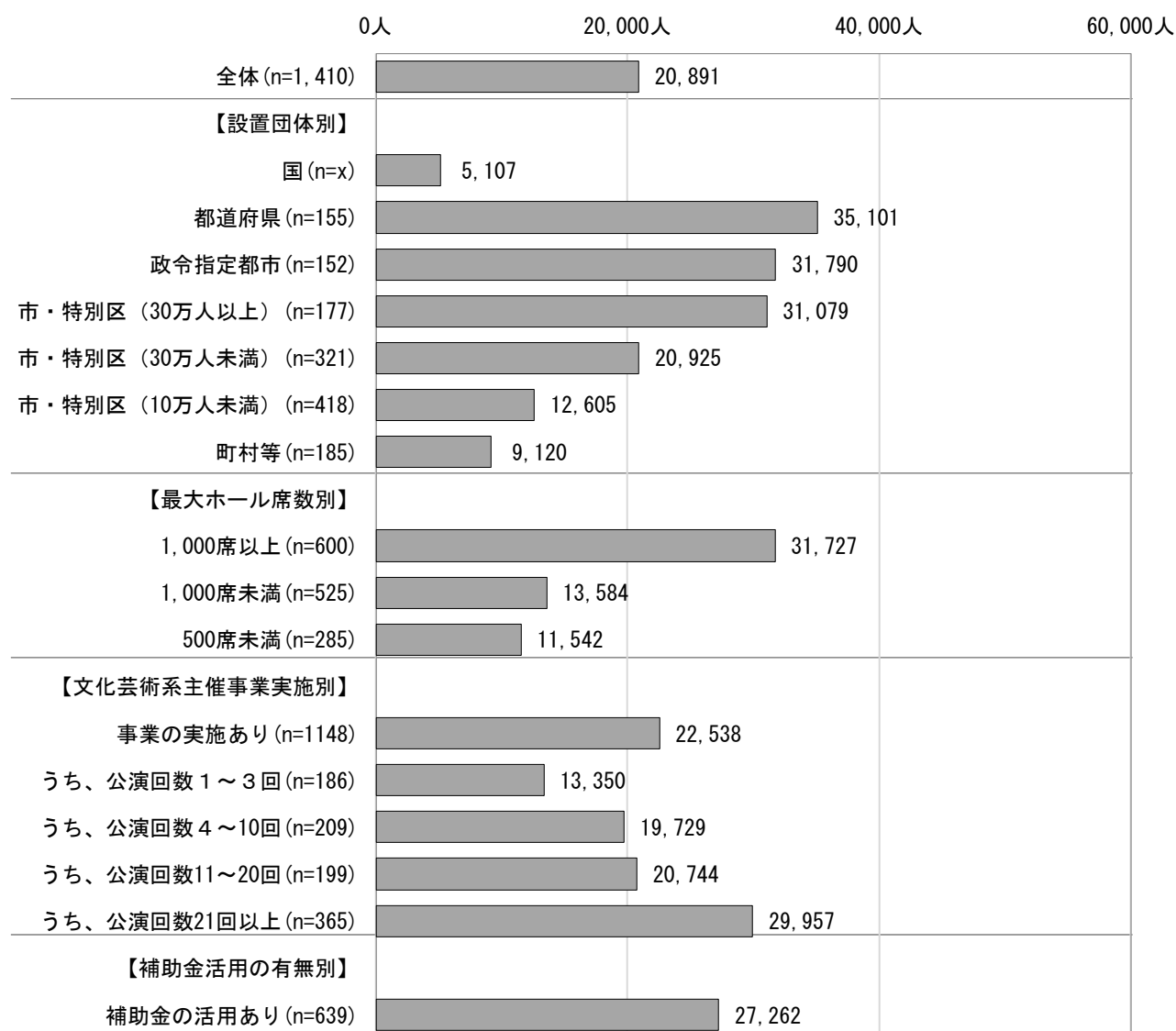


※全てのホールの稼働状況は、回答のあった全ホールの平均から算出している

② 全てのホールの稼働率



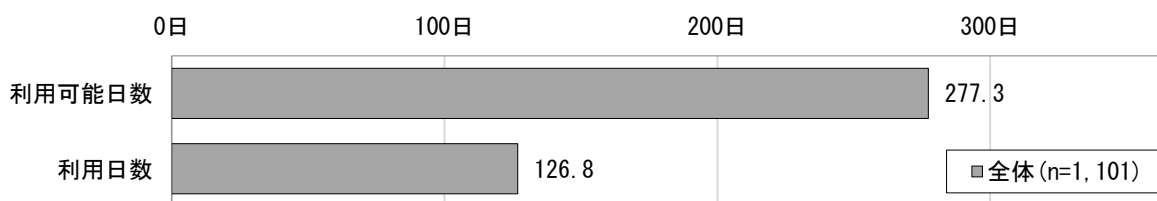
③全てのホールの入場者数・参加者数



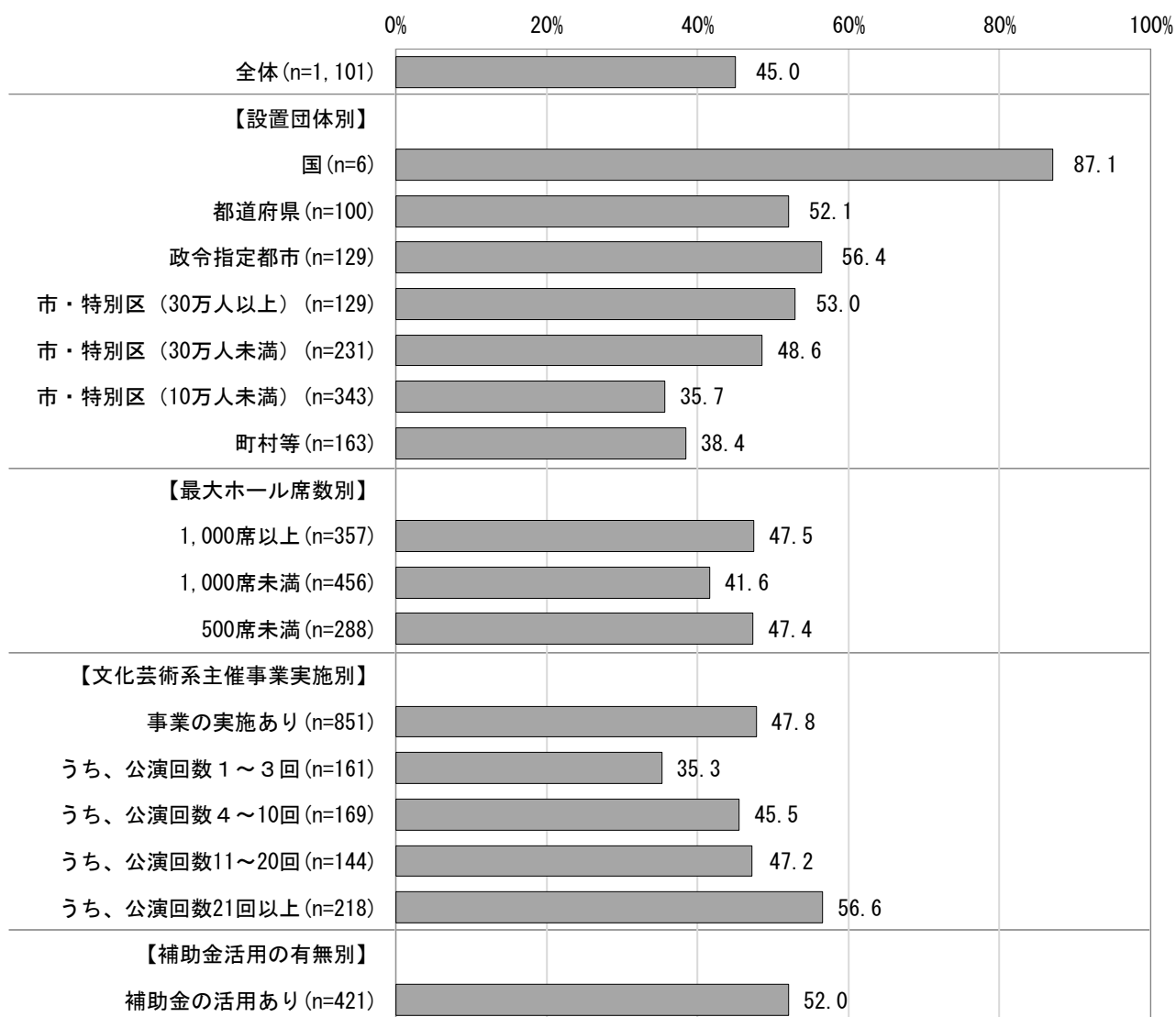
※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

(3) 最大ホールの稼働状況

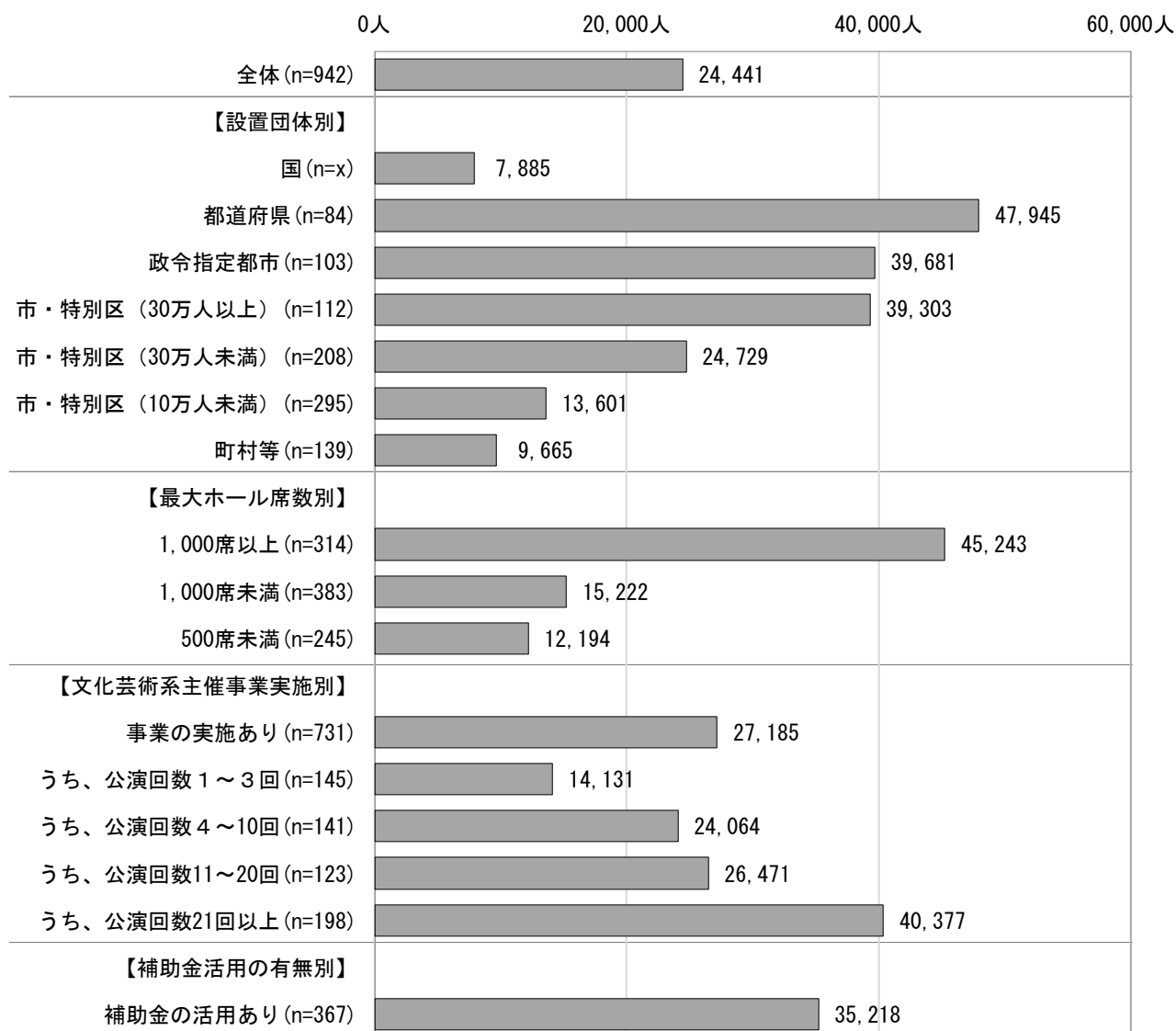
①最大ホールの稼働日数



②最大ホールの稼働率

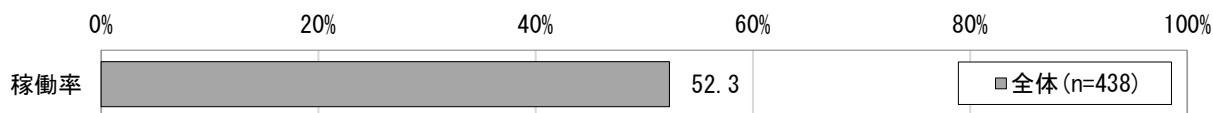


③最大ホールの入場者数・参加者数



※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

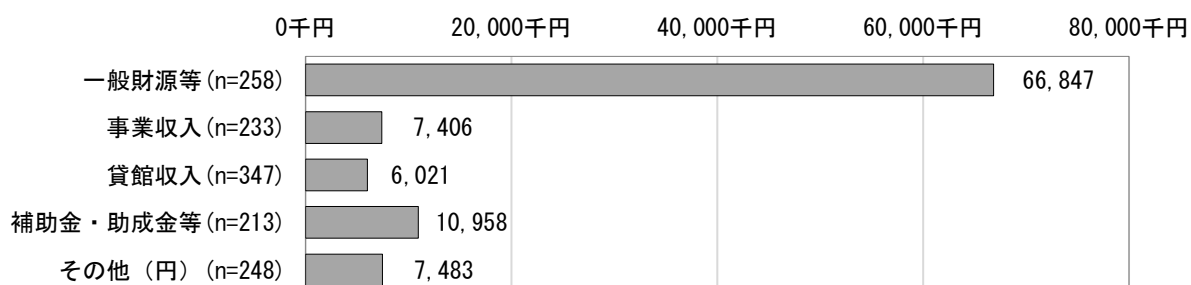
(4) 2番目に大きいホールの稼働率



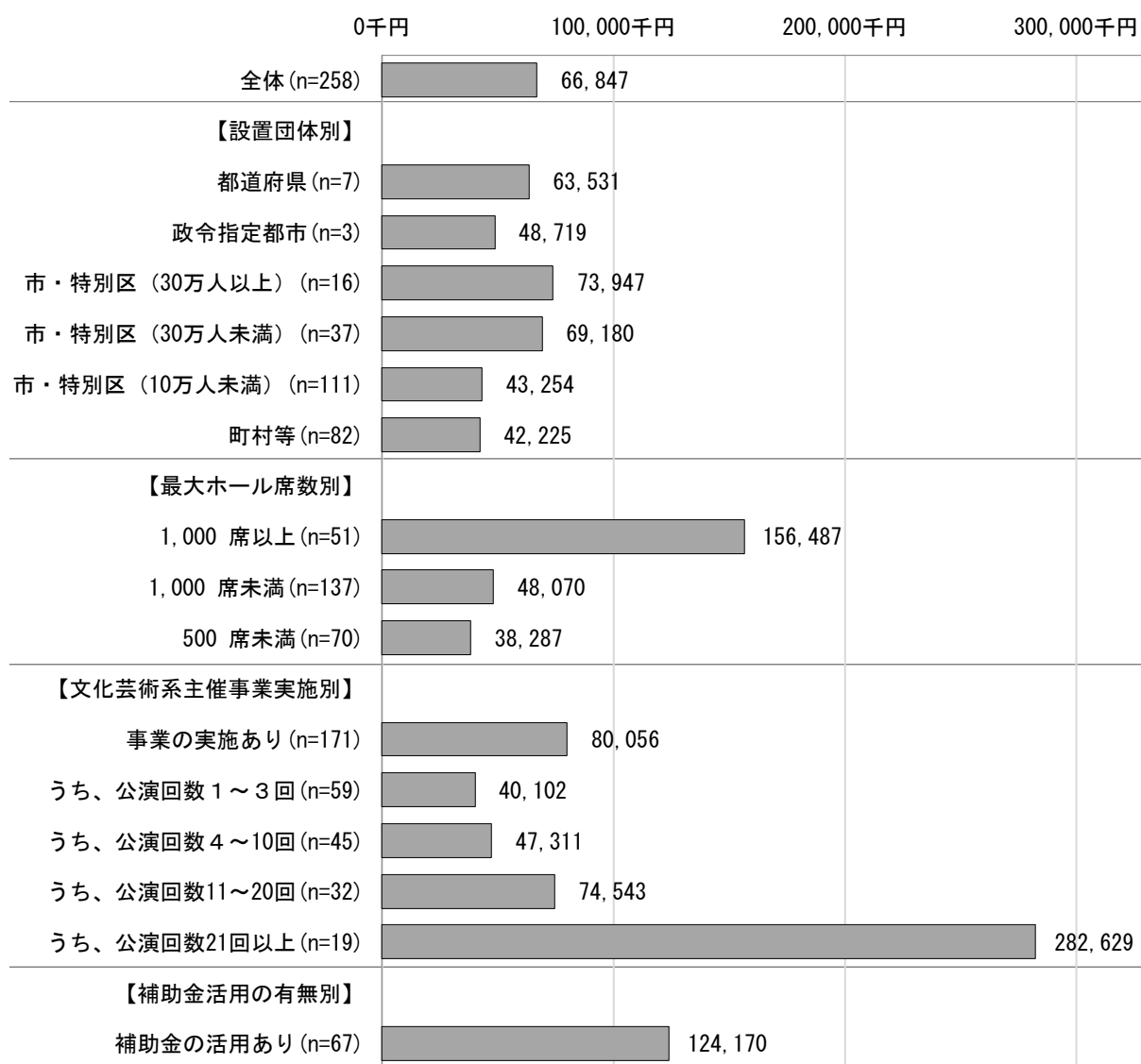
8. 施設決算

(1) 直営またはその他(国立等)施設の収入

①全施設の収入内訳



②一般財源等



③事業収入（入場料等）

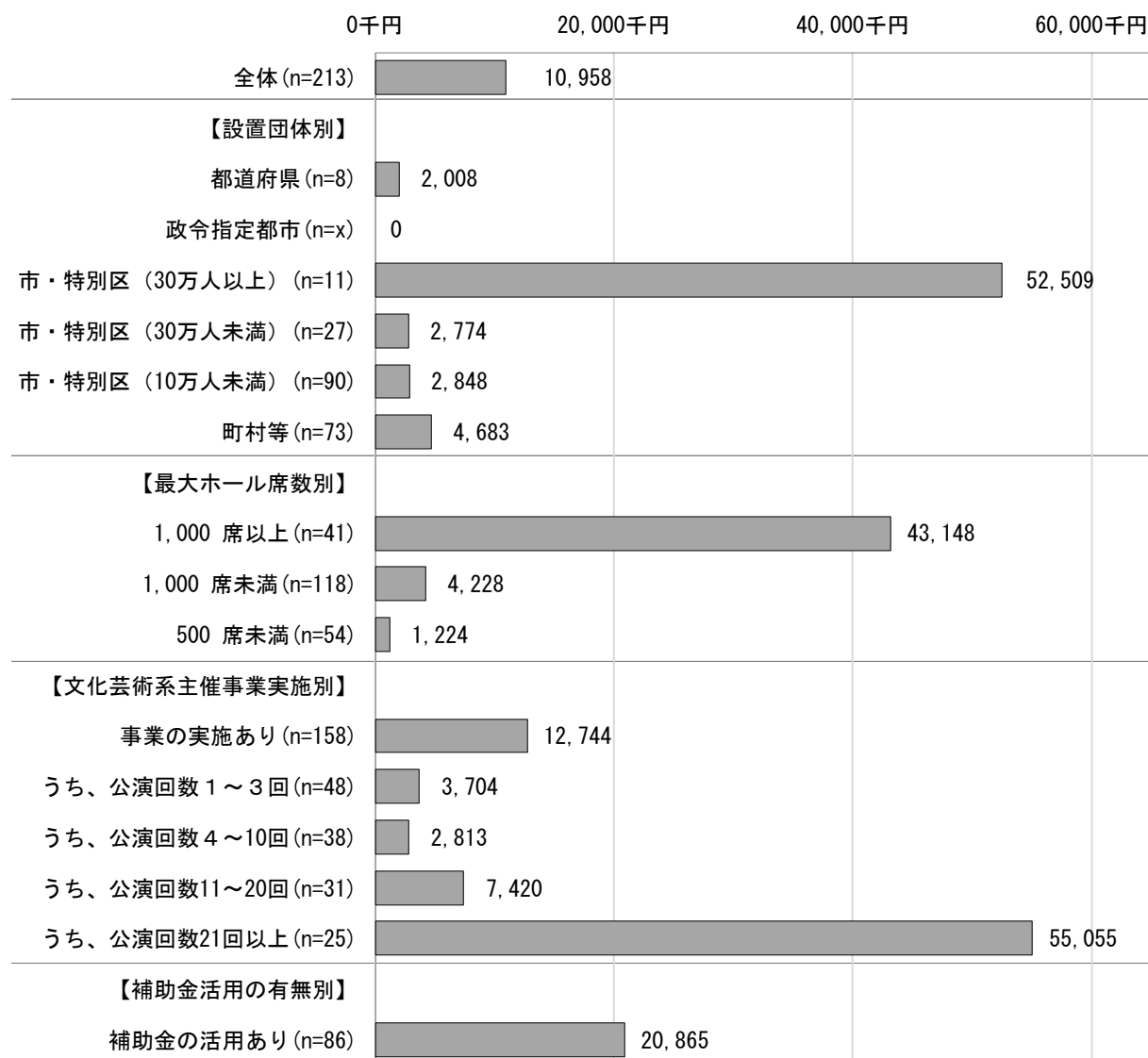
| | 0千円 | 20,000千円 | 40,000千円 | 60,000千円 |
|------------------------|--------|----------|----------|----------|
| 全体 (n=233) | 7,406 | | | |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 都道府県 (n=6) | 824 | | | |
| 政令指定都市 (n=x) | 60 | | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=12) | 15,075 | | | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=26) | 1,139 | | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=108) | 1,446 | | | |
| 町村等 (n=76) | 1,078 | | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1,000 席以上 (n=46) | 32,835 | | | |
| 1,000 席未満 (n=127) | 1,485 | | | |
| 500 席未満 (n=60) | 443 | | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=175) | 9,834 | | | |
| うち、公演回数 1～3 回 (n=60) | 584 | | | |
| うち、公演回数 4～10 回 (n=45) | 2,214 | | | |
| うち、公演回数 11～20 回 (n=34) | 3,114 | | | |
| うち、公演回数 21 回以上 (n=22) | 66,415 | | | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=67) | 23,567 | | | |

※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

④貸館収入

| | 0千円 | 10,000千円 | 20,000千円 | 30,000千円 |
|------------------------|-----|----------|----------|----------|
| 全体 (n=347) | | 6,021 | | |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 都道府県 (n=8) | | | | 28,036 |
| 政令指定都市 (n=6) | | 5,569 | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=20) | | | 20,694 | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=50) | | 6,911 | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=152) | | 3,833 | | |
| 町村等 (n=109) | | 2,012 | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1,000 席以上 (n=62) | | | 18,149 | |
| 1,000 席未満 (n=194) | | 3,674 | | |
| 500 席未満 (n=91) | | 2,764 | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=222) | | 7,400 | | |
| うち、公演回数1～3回 (n=79) | | 4,683 | | |
| うち、公演回数4～10回 (n=54) | | 3,667 | | |
| うち、公演回数11～20回 (n=40) | | 6,107 | | |
| うち、公演回数21回以上 (n=26) | | | 24,814 | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=78) | | 13,958 | | |

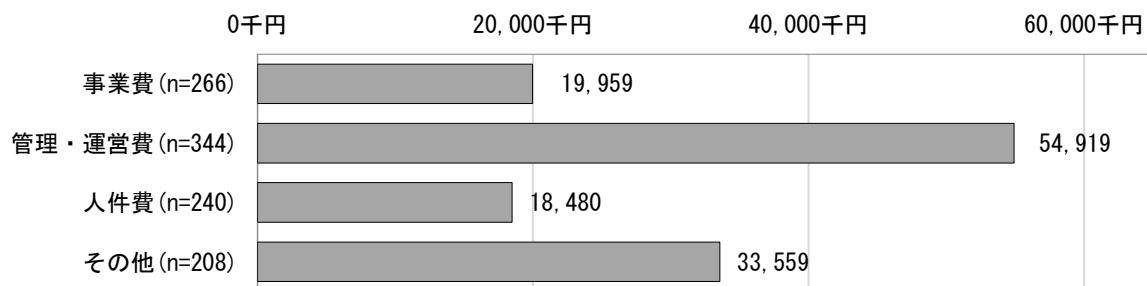
⑤補助金・助成金等



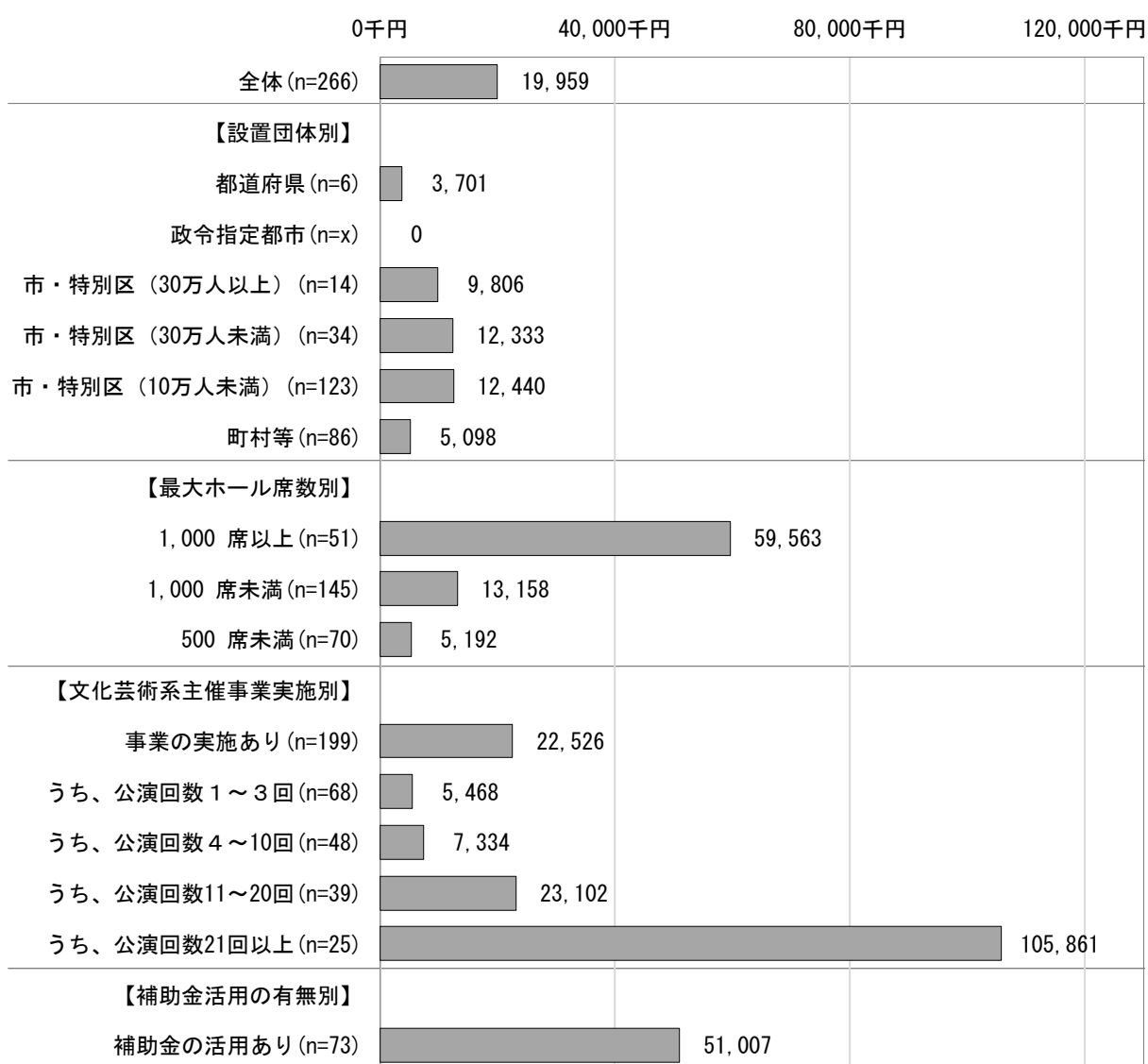
※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

(2) 直営またはその他(国立等)施設の支出

①全施設の支出内訳

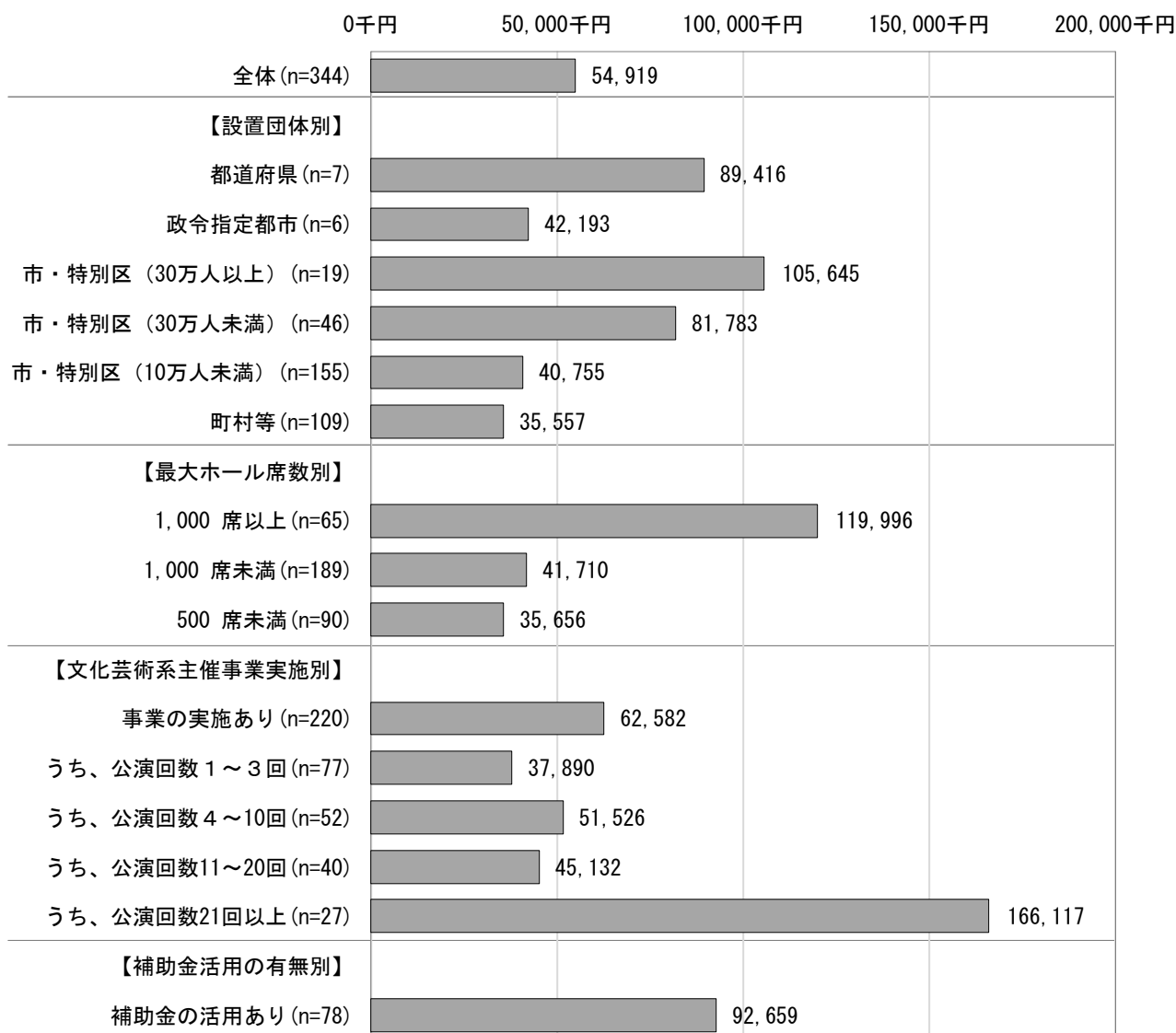


②事業費



※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

③管理・運営費



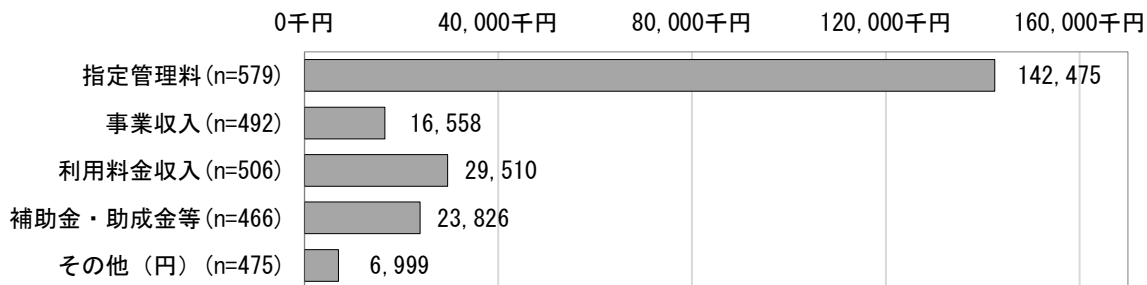
④人件費

| | 0千円 | 30,000千円 | 60,000千円 | 90,000千円 |
|------------------------|--------|----------|----------|----------|
| 全体 (n=240) | 18,480 | | | |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 都道府県 (n=5) | 21,536 | | | |
| 政令指定都市 (n=x) | 0 | | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=9) | 37,788 | | | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=31) | 14,025 | | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=111) | 9,857 | | | |
| 町村等 (n=81) | 9,462 | | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1,000 席以上 (n=45) | 52,467 | | | |
| 1,000 席未満 (n=136) | 12,256 | | | |
| 500 席未満 (n=59) | 6,902 | | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=155) | 24,489 | | | |
| うち、公演回数 1～3回 (n=50) | 8,493 | | | |
| うち、公演回数 4～10回 (n=36) | 8,134 | | | |
| うち、公演回数 11～20回 (n=30) | 24,339 | | | |
| うち、公演回数 21回以上 (n=25) | 86,155 | | | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=56) | 49,795 | | | |

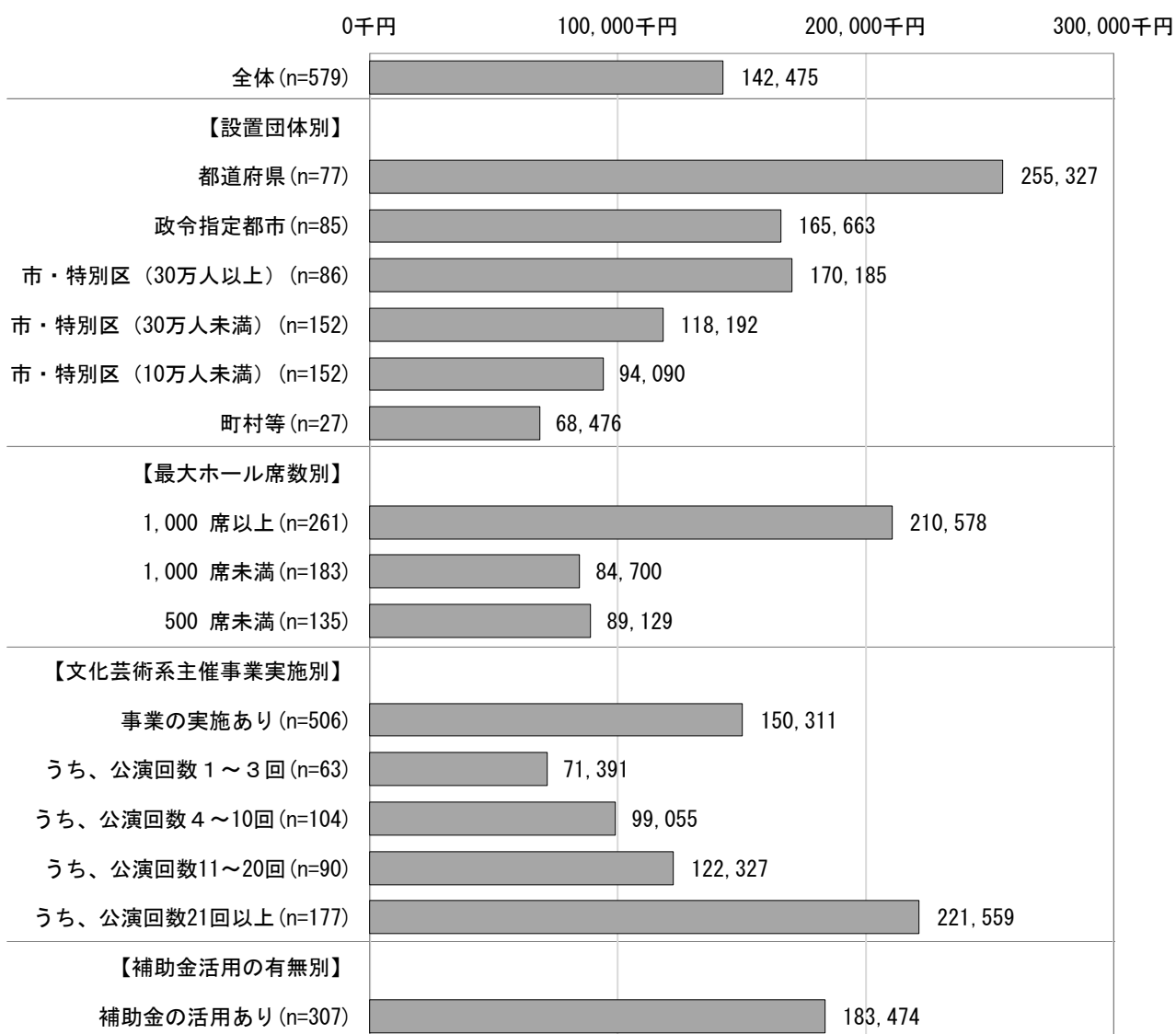
※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

(3) 指定管理施設の収入

①施設の収入内訳

















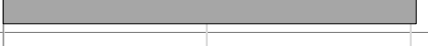

②指定管理料



③事業収入（入場料等）

| | 0千円 | 20,000千円 | 40,000千円 | 60,000千円 |
|-----------------------|-----|----------|----------|----------|
| 全体 (n=492) | | 16,558 | | |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 都道府県 (n=64) | | | 50,904 | |
| 政令指定都市 (n=70) | | 13,239 | | |
| 市・特別区（30万人以上） (n=69) | | | 23,198 | |
| 市・特別区（30万人未満） (n=127) | | 10,827 | | |
| 市・特別区（10万人未満） (n=139) | | 5,987 | | |
| 町村等 (n=23) | | 6,703 | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1,000 席以上 (n=226) | | | 26,830 | |
| 1,000 席未満 (n=157) | | 9,873 | | |
| 500 席未満 (n=109) | | 4,889 | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=450) | | 17,888 | | |
| うち、公演回数 1～3回 (n=50) | | 2,983 | | |
| うち、公演回数 4～10回 (n=91) | | 11,618 | | |
| うち、公演回数 11～20回 (n=82) | | 7,635 | | |
| うち、公演回数 21回以上 (n=171) | | | 27,106 | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=289) | | | 24,591 | |

④利用料金収入

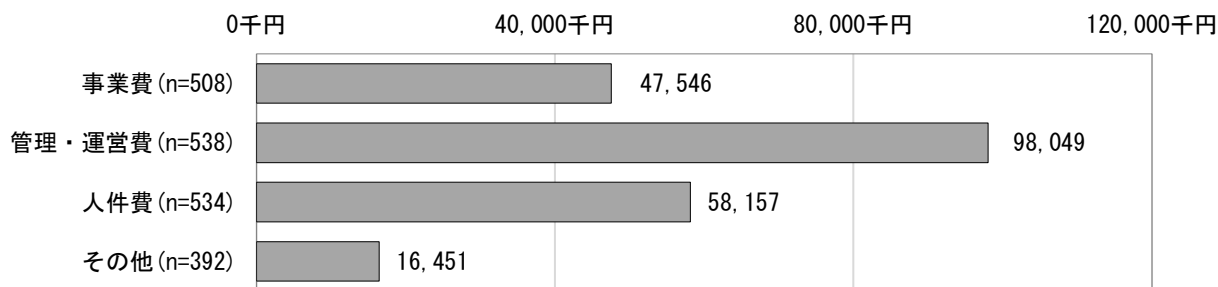
| | 0千円 | 20,000千円 | 40,000千円 | 60,000千円 | 80,000千円 |
|------------------------|---|----------|----------|----------|----------|
| 全体 (n=506) |  | | | | |
| 【設置団体別】 | | | | | |
| 都道府県 (n=73) |  | | | | |
| 政令指定都市 (n=70) |  | | | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=66) |  | | | | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=135) |  | | | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=138) |  | | | | |
| 町村等 (n=24) |  | | | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | |
| 1,000 席以上 (n=234) |  | | | | |
| 1,000 席未満 (n=160) |  | | | | |
| 500 席未満 (n=112) |  | | | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | |
| 事業の実施あり (n=448) |  | | | | |
| うち、公演回数 1～3 回 (n=49) |  | | | | |
| うち、公演回数 4～10 回 (n=93) |  | | | | |
| うち、公演回数 11～20 回 (n=81) |  | | | | |
| うち、公演回数 21 回以上 (n=165) |  | | | | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=287) |  | | | | |

⑤補助金・助成金等

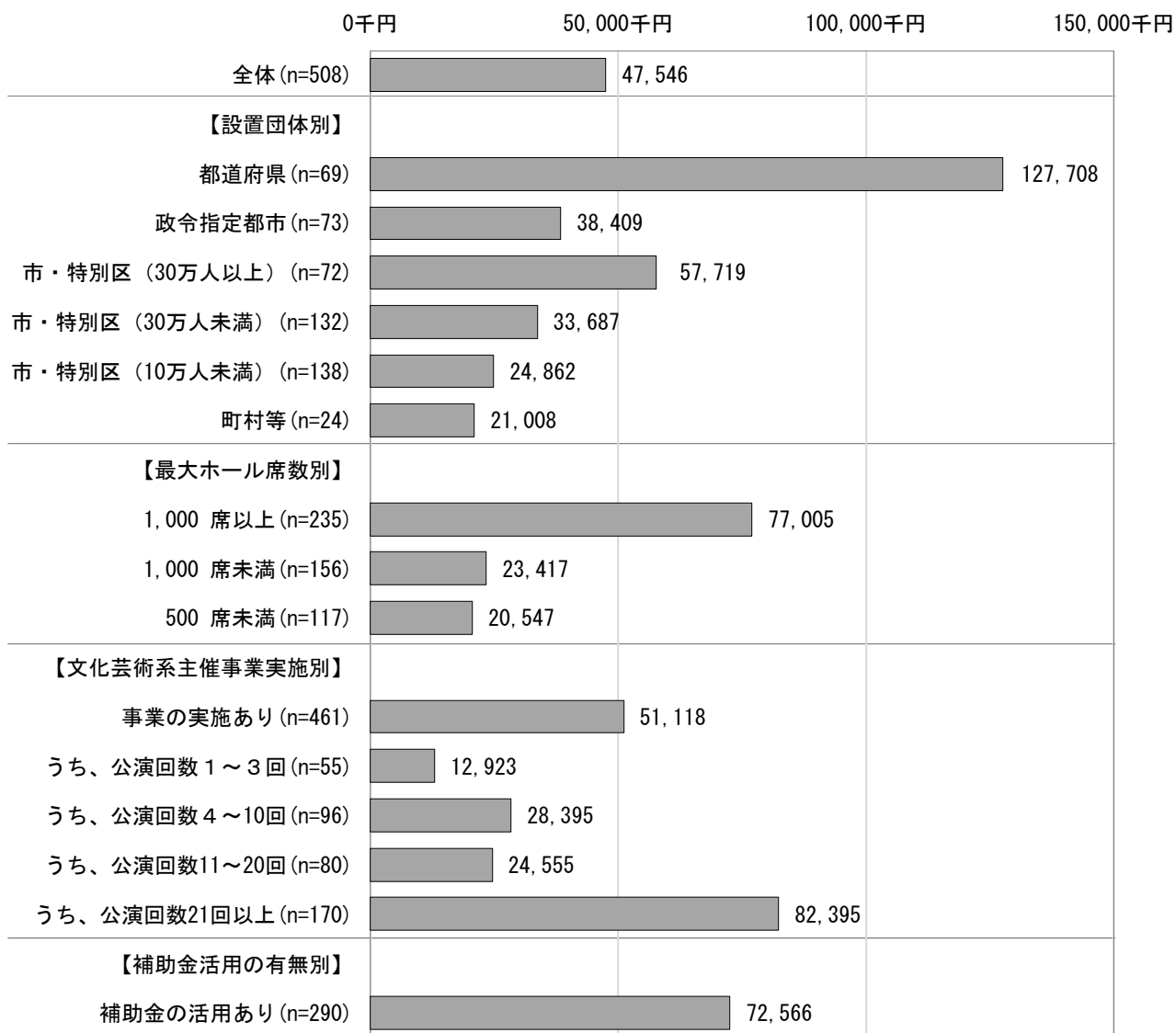
| | 0千円 | 20,000千円 | 40,000千円 | 60,000千円 |
|------------------------|--------|----------|----------|----------|
| 全体 (n=466) | | 23,826 | | |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 都道府県 (n=67) | | | 55,517 | |
| 政令指定都市 (n=72) | 13,070 | | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=62) | | | 42,114 | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=120) | | 22,992 | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=123) | 6,977 | | | |
| 町村等 (n=22) | 9,731 | | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1,000 席以上 (n=223) | | 28,942 | | |
| 1,000 席未満 (n=136) | | 20,839 | | |
| 500 席未満 (n=107) | | 16,961 | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=429) | | 25,202 | | |
| うち、公演回数 1～3回 (n=38) | 7,569 | | | |
| うち、公演回数 4～10回 (n=88) | 8,313 | | | |
| うち、公演回数 11～20回 (n=75) | 15,529 | | | |
| うち、公演回数 21回以上 (n=166) | | | 40,536 | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=315) | | 32,563 | | |

(4) 指定管理施設の支出

①施設の支出内訳



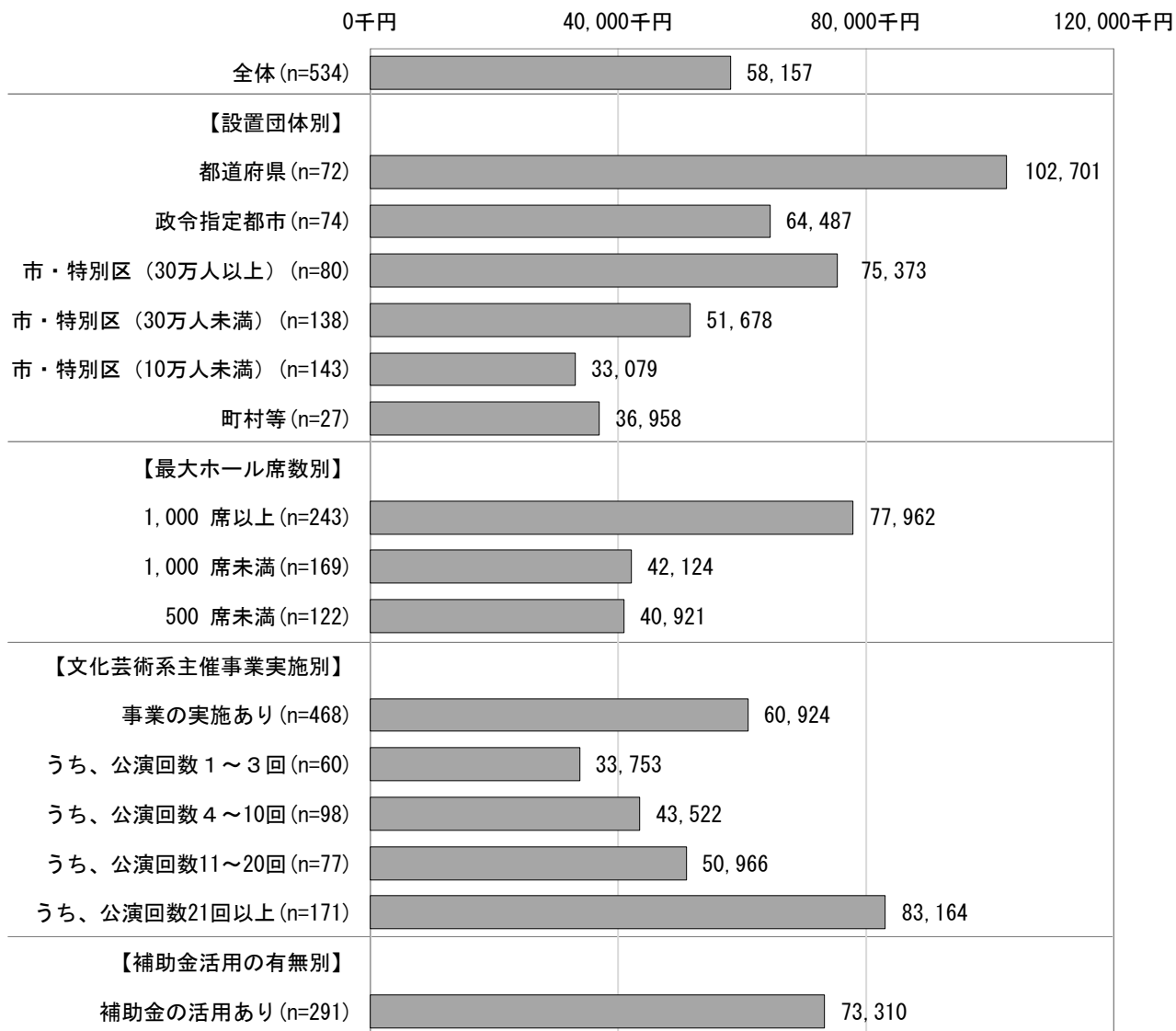
②事業費



③管理・運営費

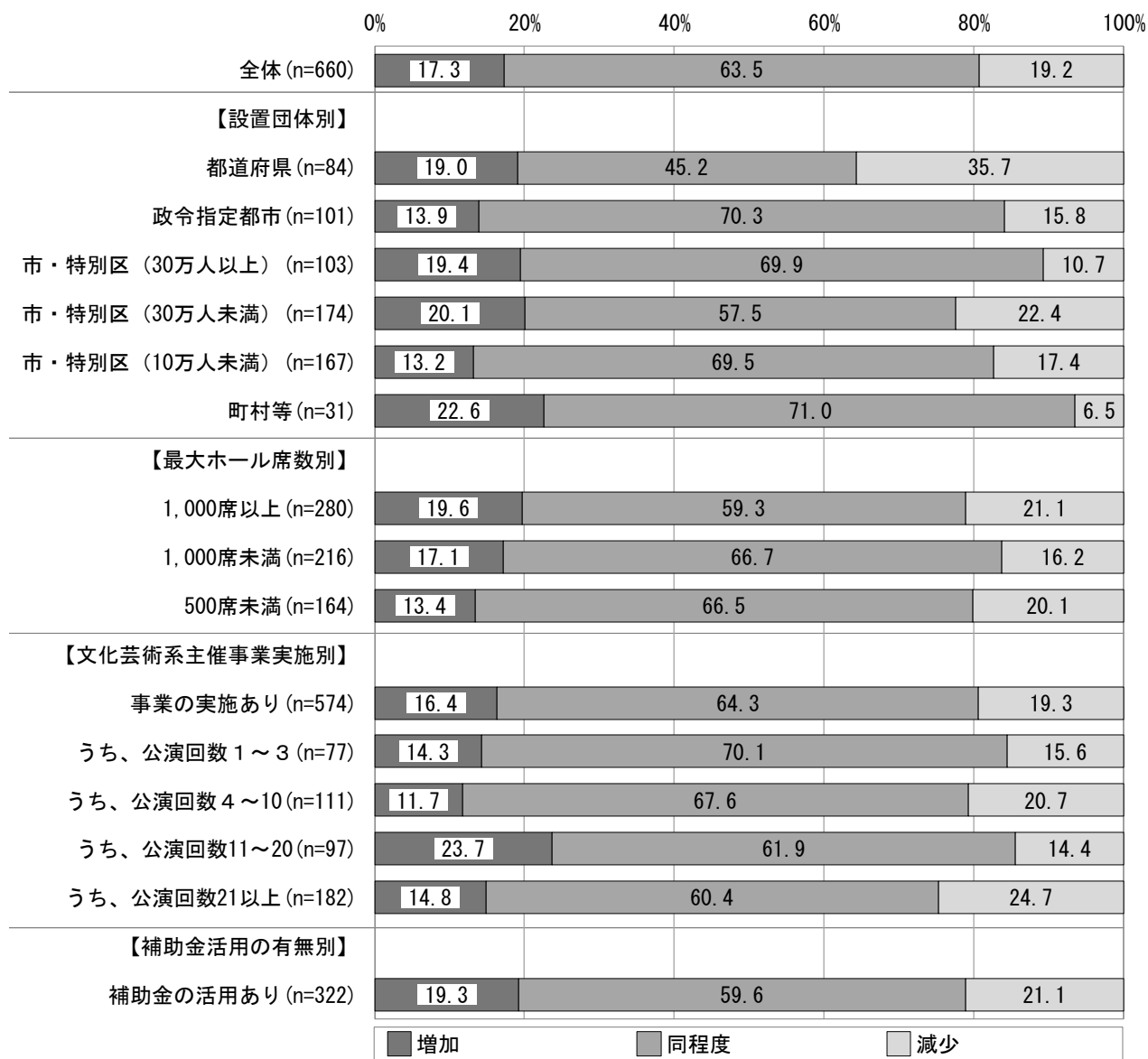
| | 0千円 | 60,000千円 | 120,000千円 | 180,000千円 | 240,000千円 |
|------------------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|
| 全体 (n=538) | 98,049 | | | | |
| 【設置団体別】 | | | | | |
| 都道府県 (n=71) | 194,916 | | | | |
| 政令指定都市 (n=79) | 115,104 | | | | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=81) | 134,956 | | | | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=139) | 80,445 | | | | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=142) | 47,173 | | | | |
| 町村等 (n=26) | 38,705 | | | | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | |
| 1,000 席以上 (n=250) | 141,484 | | | | |
| 1,000 席未満 (n=167) | 63,457 | | | | |
| 500 席未満 (n=121) | 56,052 | | | | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | |
| 事業の実施あり (n=471) | 102,358 | | | | |
| うち、公演回数 1～3 回 (n=58) | 49,333 | | | | |
| うち、公演回数 4～10 回 (n=98) | 65,122 | | | | |
| うち、公演回数 11～20 回 (n=77) | 91,121 | | | | |
| うち、公演回数 21 回以上 (n=174) | 139,852 | | | | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=293) | 124,053 | | | | |

④人件費

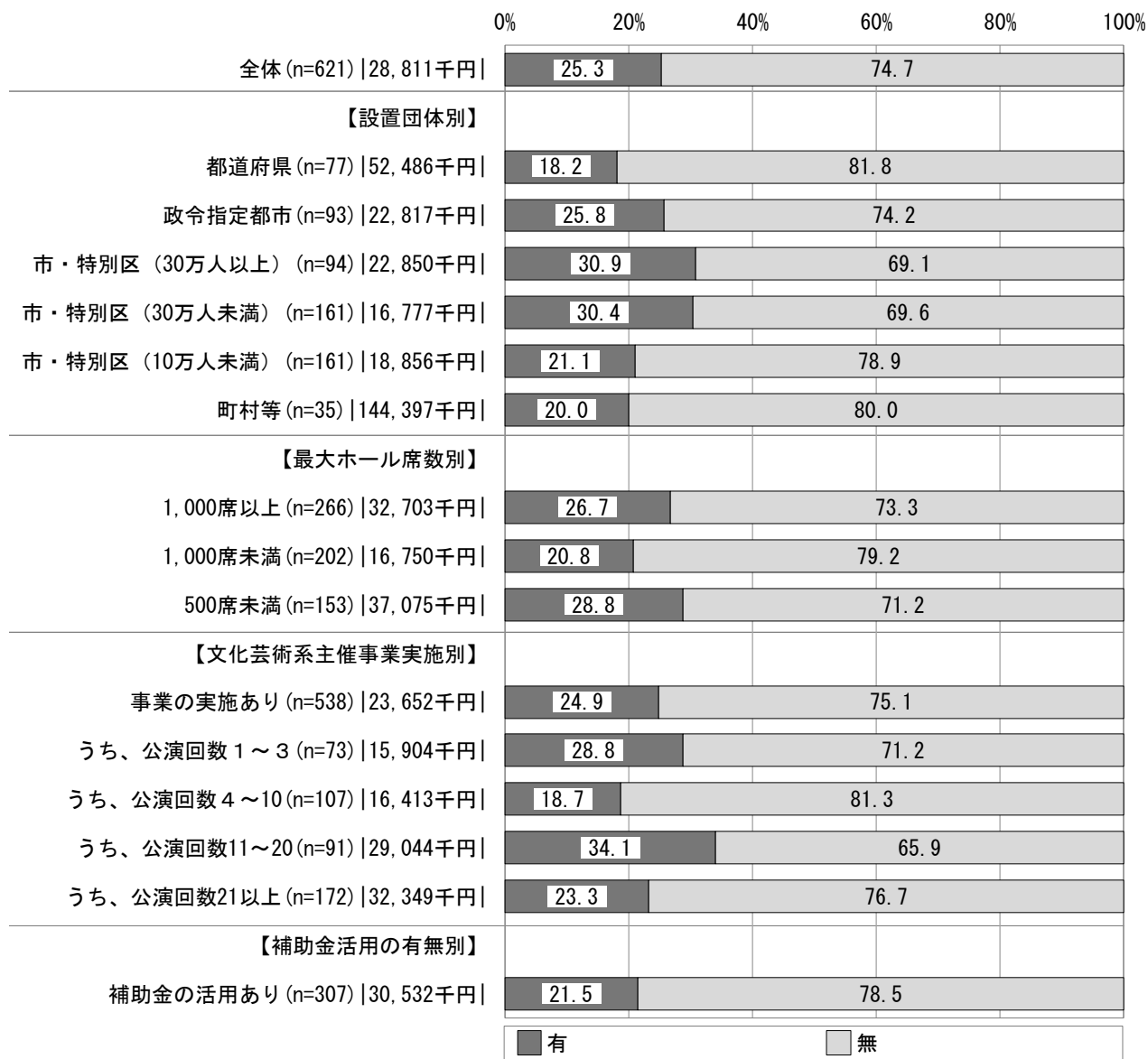


(5) 指定管理施設について

①指定管理料の変化

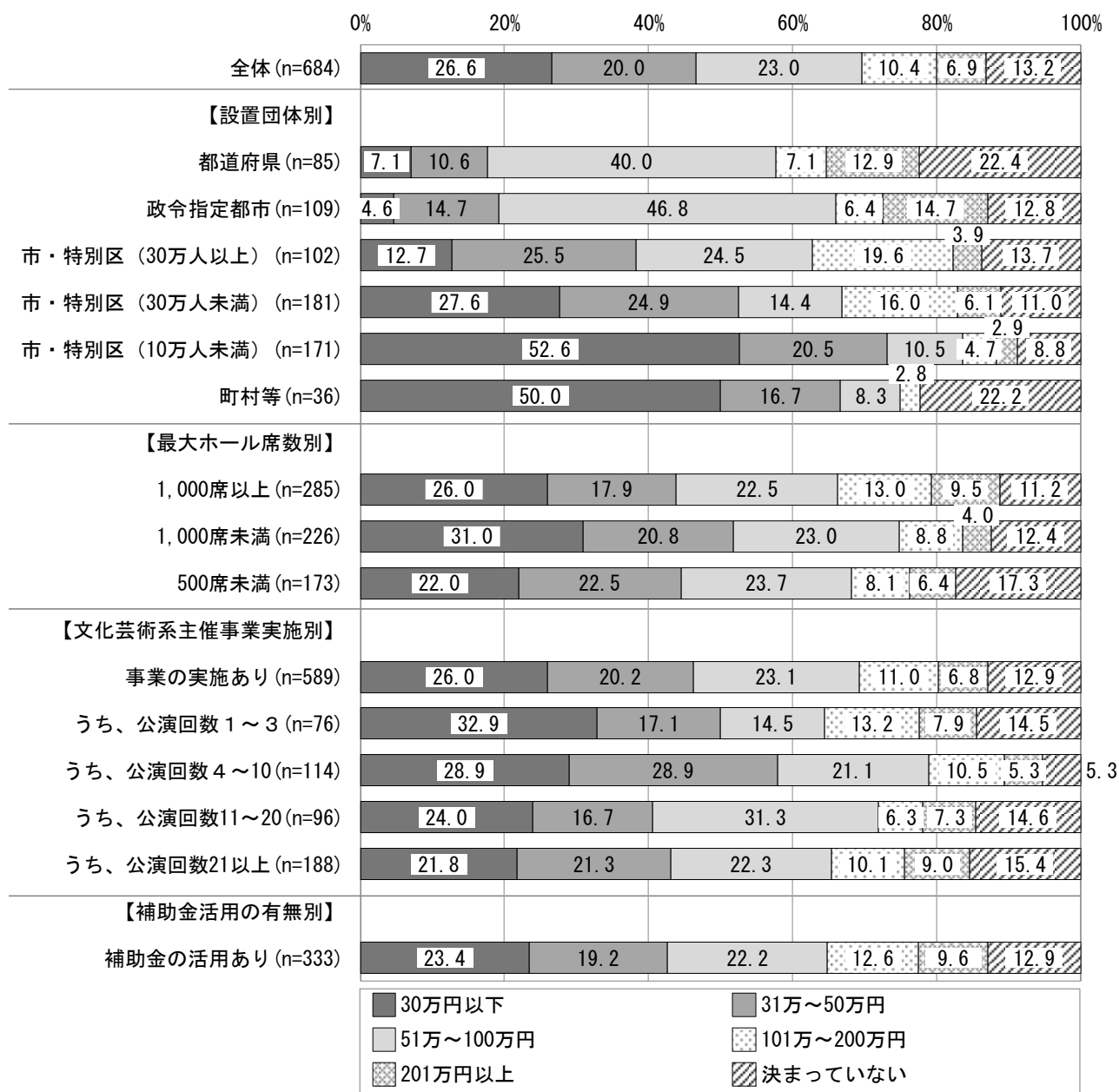


②自治体の収入となる使用料金徴収業務の有無



※|〇〇千円|は、「有」の場合の平均徴収額を示す

③指定管理者が負担すべき小修繕費の上限

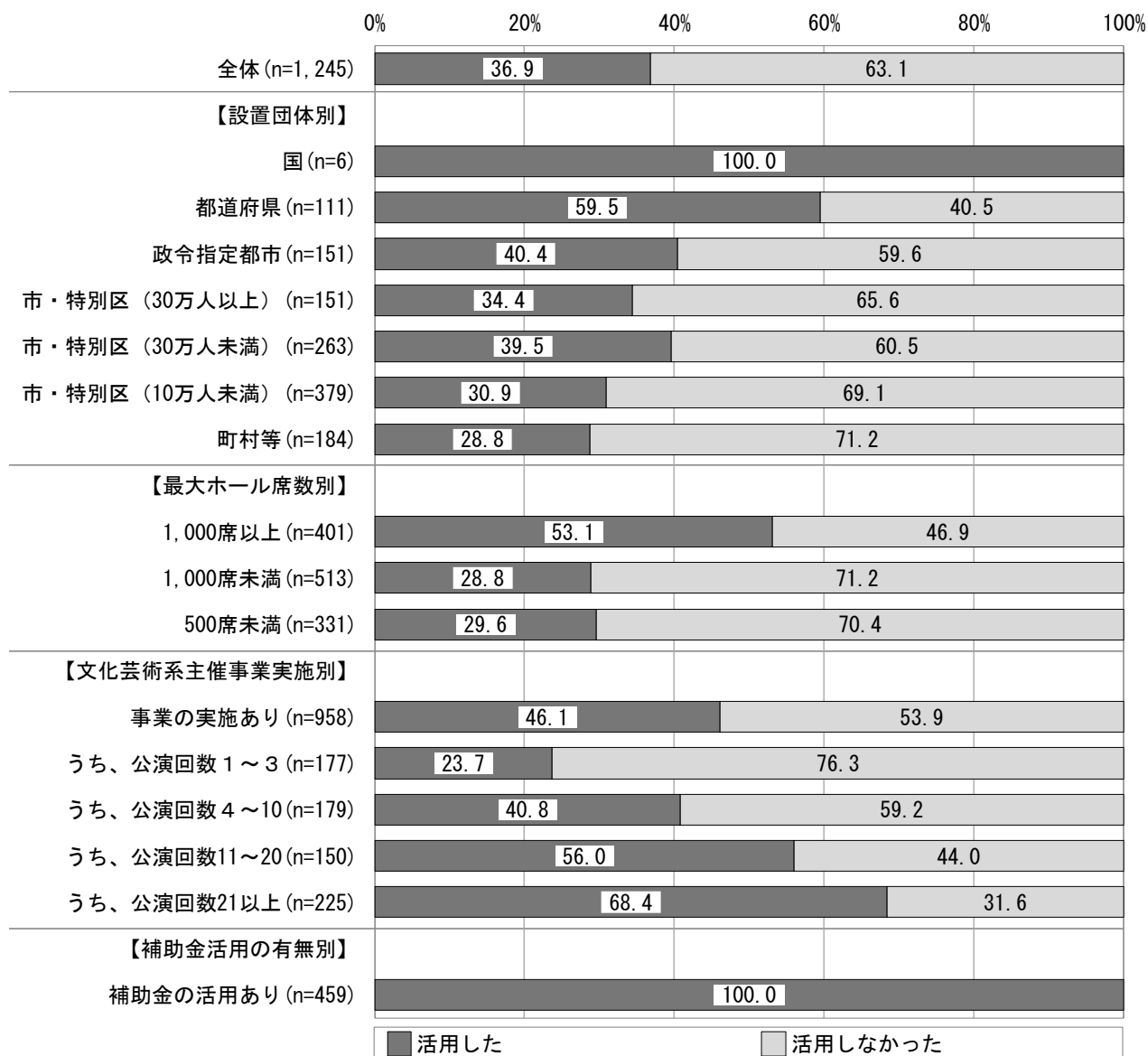


④指定管理料に含まれる項目（複数回答）

| (%) | 施設の管理・運営に係る人件費 | 施設の管理・運営に係る物件費 | 自主事業に係る人件費 | 自主事業に係る物件費 | その他 | わからない |
|------------------------|----------------|----------------|------------|------------|------|-------|
| 全体 (n=665) | 92.8 | 89.3 | 60.2 | 54.4 | 7.1 | 1.7 |
| 【設置団体別】 | | | | | | |
| 都道府県 (n=84) | 91.7 | 91.7 | 65.5 | 60.7 | 10.7 | 2.4 |
| 政令指定都市 (n=104) | 95.2 | 92.3 | 55.8 | 52.9 | 6.7 | 1.9 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=98) | 89.8 | 84.7 | 56.1 | 52.0 | 5.1 | 2.0 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=177) | 93.8 | 89.8 | 57.6 | 48.0 | 4.5 | 0.6 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=166) | 94.6 | 89.8 | 65.1 | 59.0 | 9.0 | 0.6 |
| 町村等 (n=36) | 83.3 | 83.3 | 61.1 | 61.1 | 8.3 | 8.3 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=284) | 95.1 | 91.2 | 66.5 | 59.2 | 9.2 | 0.4 |
| 1,000席未満 (n=216) | 91.2 | 88.4 | 55.6 | 54.2 | 4.6 | 3.2 |
| 500席未満 (n=165) | 90.9 | 87.3 | 55.2 | 46.7 | 6.7 | 1.8 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=574) | 93.9 | 89.7 | 63.8 | 58.0 | 6.4 | 1.4 |
| うち、公演回数 1～3回 (n=74) | 95.9 | 83.8 | 50.0 | 47.3 | 8.1 | 2.7 |
| うち、公演回数 4～10回 (n=112) | 92.9 | 88.4 | 69.6 | 60.7 | 5.4 | 1.8 |
| うち、公演回数 11～20回 (n=97) | 92.8 | 91.8 | 62.9 | 60.8 | 8.2 | 3.1 |
| うち、公演回数 21回以上 (n=186) | 93.0 | 92.5 | 64.5 | 57.5 | 6.5 | 0.5 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=329) | 93.6 | 92.1 | 67.8 | 61.7 | 7.3 | 0.9 |

(6) 補助金等の活用状況

①補助金等の活用有無



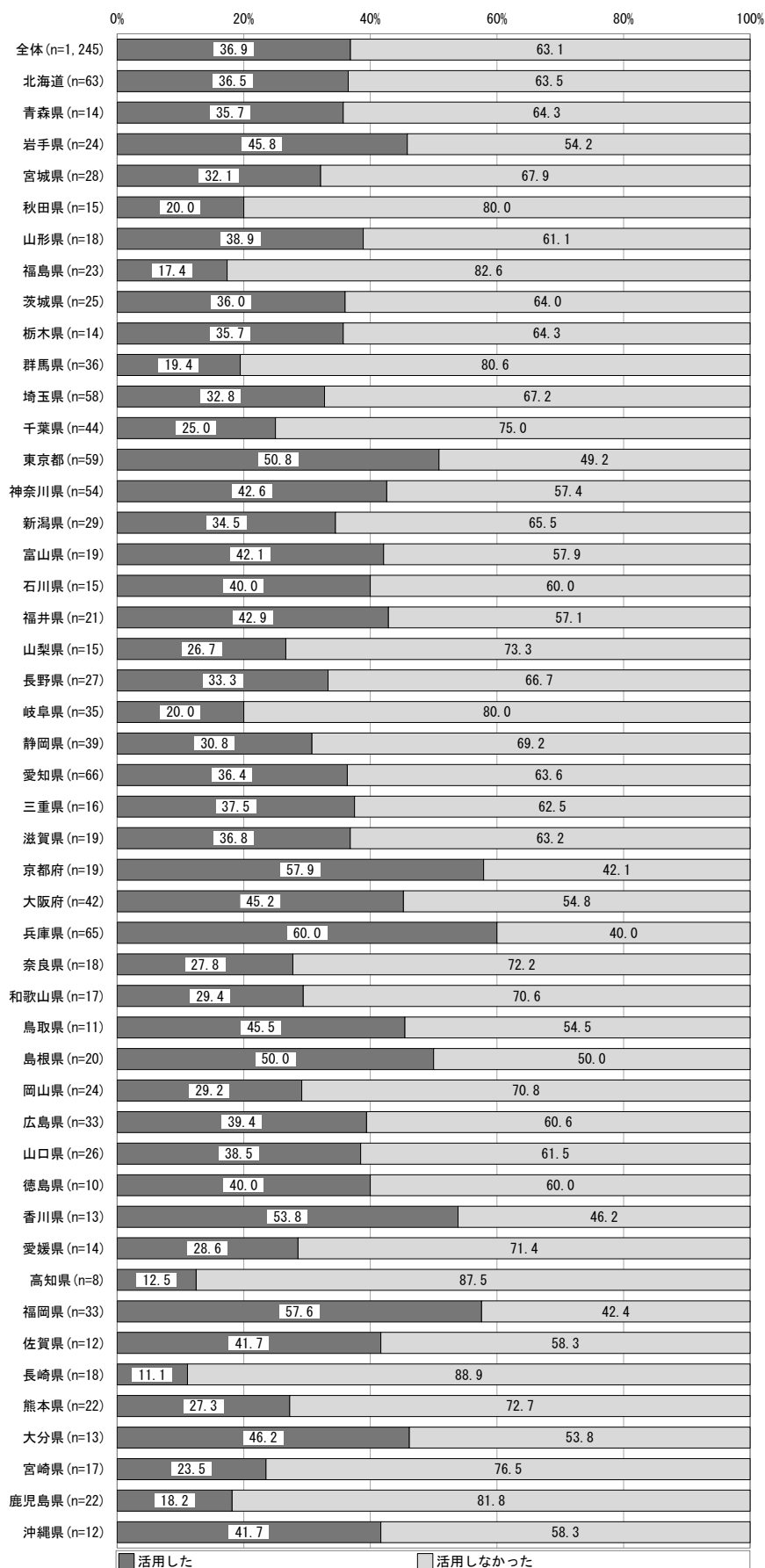
②利用した補助金等（複数回答）

| (%) | 文化庁の補助金 | 地方公共団体からの補助金等 | (一財) 地域創造の助成金 | 民間財団からの助成金等 | 日本芸術文化振興基金の助成金 | その他関係の補助金等 | 民間企業からの協賛金 | 企業・住民からの寄付金等 | その他 |
|------------------------|---------|---------------|---------------|-------------|----------------|------------|------------|--------------|------|
| 全体 (n=448) | 58.5 | 39.3 | 21.0 | 17.2 | 16.3 | 15.8 | 13.4 | 7.1 | 8.5 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 33.3 | 0.0 |
| 都道府県 (n=65) | 72.3 | 43.1 | 30.8 | 16.9 | 26.2 | 24.6 | 29.2 | 12.3 | 4.6 |
| 政令指定都市 (n=59) | 74.6 | 28.8 | 16.9 | 15.3 | 11.9 | 6.8 | 20.3 | 6.8 | 6.8 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=51) | 66.7 | 35.3 | 15.7 | 11.8 | 25.5 | 17.6 | 15.7 | 9.8 | 7.8 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=102) | 54.9 | 44.1 | 19.6 | 19.6 | 17.6 | 16.7 | 6.9 | 8.8 | 4.9 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=112) | 50.0 | 40.2 | 25.9 | 15.2 | 13.4 | 8.0 | 8.0 | 2.7 | 13.4 |
| 町村等 (n=53) | 35.8 | 39.6 | 13.2 | 24.5 | 5.7 | 24.5 | 7.5 | 1.9 | 13.2 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=207) | 67.1 | 36.7 | 24.2 | 20.3 | 18.8 | 15.5 | 18.4 | 10.1 | 8.2 |
| 1,000席未満 (n=145) | 50.3 | 40.0 | 17.9 | 15.2 | 14.5 | 17.2 | 5.5 | 2.8 | 10.3 |
| 500席未満 (n=96) | 52.1 | 43.8 | 18.8 | 13.5 | 13.5 | 14.6 | 14.6 | 7.3 | 6.3 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=431) | 59.6 | 39.7 | 21.3 | 17.4 | 16.5 | 14.6 | 13.9 | 7.0 | 8.6 |
| うち、公演回数1～3回 (n=42) | 31.0 | 21.4 | 16.7 | 11.9 | 11.9 | 16.7 | 9.5 | 2.4 | 11.9 |
| うち、公演回数4～10回 (n=73) | 45.2 | 49.3 | 13.7 | 19.2 | 6.8 | 4.1 | 4.1 | 2.7 | 9.6 |
| うち、公演回数11～20回 (n=83) | 63.9 | 39.8 | 19.3 | 21.7 | 16.9 | 4.8 | 14.5 | 6.0 | 4.8 |
| うち、公演回数21回以上 (n=152) | 72.4 | 42.1 | 27.6 | 17.8 | 23.7 | 25.0 | 19.7 | 11.8 | 9.2 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=448) | 58.5 | 39.3 | 21.0 | 17.2 | 16.3 | 15.8 | 13.4 | 7.1 | 8.5 |

③主な補助金等の種類

| 補助機関・団体等名 | 補助金名称 |
|-------------|------------------------------------|
| 文化庁 | 文化芸術振興費補助金 |
| 文化庁 | ARTS for the future (Aff2も含む) |
| 文化庁 | 文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業 |
| 文化庁 | アートキャラバン事業 |
| 日本芸術文化振興会 | 劇場・音楽堂等機能強化推進事業 |
| 日本芸術文化振興会 | 地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業 |
| 日本芸術文化振興会 | 芸術文化振興基金助成金 |
| 一般財団法人 地域創造 | 地域の文化・芸術活動助成事業 |
| 一般財団法人 地域創造 | 公共ホール音楽活性化支援事業 |
| 映像産業振興機構 | コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金 (J-LODlive) |
| 企業もしくは個人 | 協賛金・寄付金 |

④都道府県別補助金の活用有無



9. 主催文化事業

(1) 主催文化事業の実施割合

①実施方法別内訳（複数回答）

| (%) | 主催文化事業（計） | | | |
|-----------------------|-----------|--------|-------|-------|
| | 自主企画・制作 | 共催・提携 | 買取 | |
| 全体 (n=1, 248) | 76. 8 | 64. 0 | 48. 0 | 32. 6 |
| 【設置団体別】 | | | | |
| 国 (n=6) | 100. 0 | 100. 0 | 33. 3 | 0. 0 |
| 都道府県 (n=111) | 84. 7 | 78. 4 | 57. 7 | 37. 8 |
| 政令指定都市 (n=151) | 82. 1 | 75. 5 | 60. 9 | 23. 8 |
| 市・特別区（30万人以上） (n=152) | 80. 9 | 69. 1 | 48. 7 | 34. 2 |
| 市・特別区（30万人未満） (n=264) | 74. 6 | 64. 0 | 50. 0 | 34. 8 |
| 市・特別区（10万人未満） (n=380) | 75. 0 | 58. 4 | 47. 1 | 36. 3 |
| 町村等 (n=184) | 70. 7 | 52. 2 | 30. 4 | 25. 5 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | |
| 1, 000席以上 (n=401) | 86. 8 | 71. 3 | 66. 8 | 50. 6 |
| 1, 000席未満 (n=515) | 72. 2 | 58. 6 | 40. 4 | 29. 1 |
| 500席未満 (n=332) | 72. 0 | 63. 6 | 37. 0 | 16. 3 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | |
| 事業の実施あり (n=959) | 100. 0 | 83. 1 | 62. 3 | 42. 2 |
| うち、公演回数1～3回 (n=177) | 100. 0 | 63. 8 | 29. 9 | 22. 6 |
| うち、公演回数4～10回 (n=179) | 100. 0 | 78. 8 | 59. 2 | 46. 4 |
| うち、公演回数11～20回 (n=150) | 100. 0 | 96. 0 | 72. 0 | 53. 3 |
| うち、公演回数21回以上 (n=226) | 100. 0 | 93. 4 | 75. 7 | 53. 1 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | |
| 補助金の活用あり (n=459) | 96. 3 | 86. 1 | 70. 4 | 52. 9 |

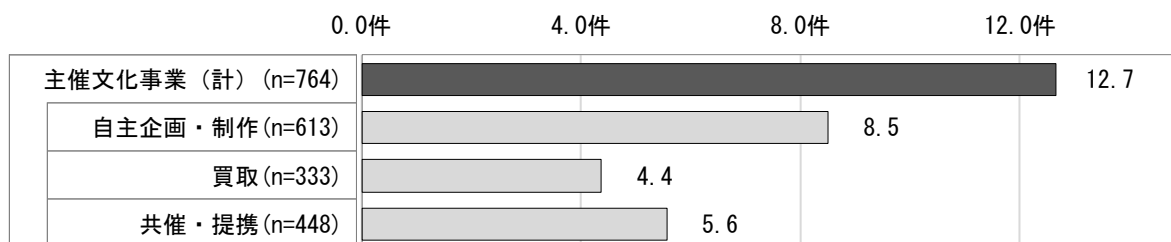
第I部 9. 主催文化事業

②ジャンル別内訳（複数回答）

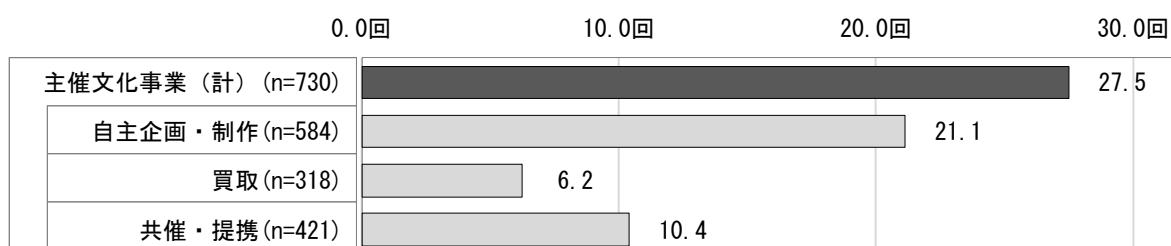
| (%) | 主催文化事業 (計) | | | | | | | | | |
|------------------------|---------------|------|------|------|------|------|------|-------------|-------------|--|
| | | 音楽 | 演劇 | 伝統芸能 | 演芸 | 舞踊 | 総合 | その他の文化芸術系公演 | 文化芸術系以外の講演等 | |
| 全体 (n=1, 248) | 76.8 | 63.2 | 33.6 | 28.1 | 27.7 | 16.3 | 20.8 | 30.8 | 22.8 | |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 66.7 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | |
| 都道府県 (n=111) | 84.7 | 70.3 | 39.6 | 42.3 | 25.2 | 25.2 | 27.0 | 34.2 | 26.1 | |
| 政令指定都市 (n=151) | 82.1 | 68.2 | 37.7 | 29.8 | 28.5 | 19.9 | 26.5 | 36.4 | 27.2 | |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=152) | 80.9 | 67.1 | 35.5 | 31.6 | 32.9 | 25.7 | 23.7 | 27.6 | 17.8 | |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=264) | 74.6 | 66.7 | 36.4 | 30.3 | 33.0 | 18.2 | 21.2 | 33.0 | 24.2 | |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=380) | 75.0 | 61.1 | 30.8 | 25.3 | 26.6 | 10.3 | 18.2 | 31.1 | 21.3 | |
| 町村等 (n=184) | 70.7 | 52.2 | 26.6 | 16.8 | 18.5 | 9.2 | 15.2 | 23.4 | 22.8 | |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=401) | 86.8 | 80.3 | 49.9 | 39.2 | 37.9 | 24.4 | 25.9 | 38.4 | 21.2 | |
| 1,000席未満 (n=515) | 72.2 | 57.7 | 26.6 | 23.7 | 23.5 | 11.8 | 18.4 | 28.7 | 22.9 | |
| 500席未満 (n=332) | 72.0 | 51.2 | 24.7 | 21.7 | 22.0 | 13.3 | 18.1 | 24.7 | 24.4 | |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=959) | 100.0 | 82.1 | 43.5 | 36.4 | 35.9 | 21.0 | 26.8 | 39.8 | 29.4 | |
| うち、公演回数1～3回 (n=177) | 100.0 | 61.6 | 19.2 | 14.1 | 12.4 | 3.4 | 10.2 | 13.6 | 14.1 | |
| うち、公演回数4～10回 (n=179) | 100.0 | 88.3 | 38.5 | 29.1 | 30.2 | 12.8 | 19.6 | 36.3 | 21.8 | |
| うち、公演回数11～20回 (n=150) | 100.0 | 86.7 | 48.7 | 42.7 | 44.0 | 21.3 | 30.0 | 47.3 | 36.7 | |
| うち、公演回数21回以上 (n=226) | 100.0 | 88.9 | 61.1 | 47.8 | 49.1 | 33.2 | 39.4 | 55.8 | 39.4 | |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=459) | 96.3 | 85.4 | 53.6 | 44.4 | 41.2 | 25.7 | 30.9 | 45.8 | 26.1 | |

(2) 実施方法別実施状況

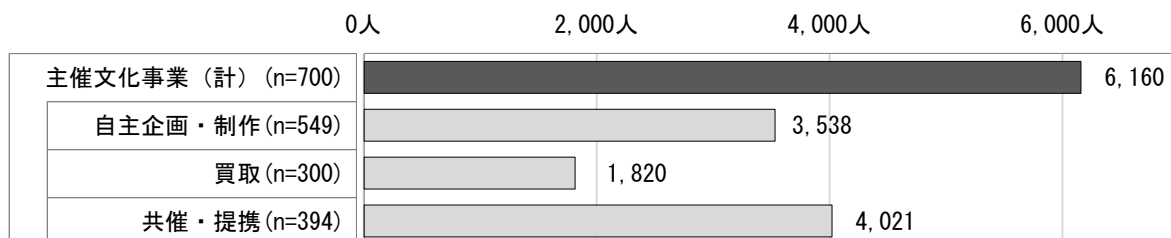
①年間事業数



②年間実施回数

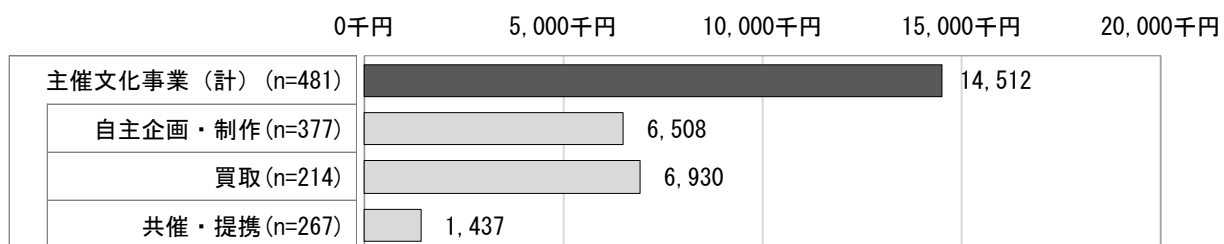


③年間入場者・参加者数

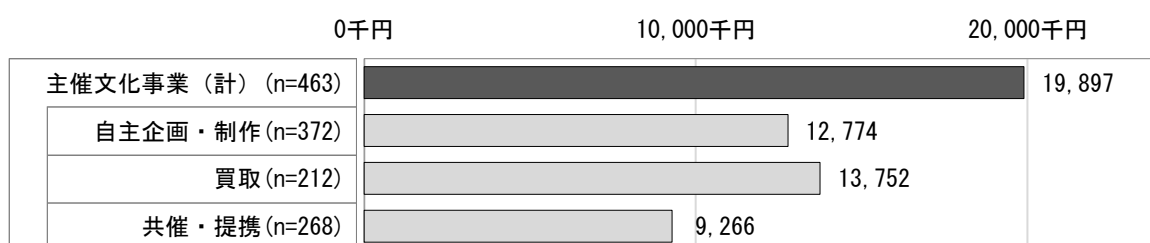


第 I 部 9. 主催文化事業

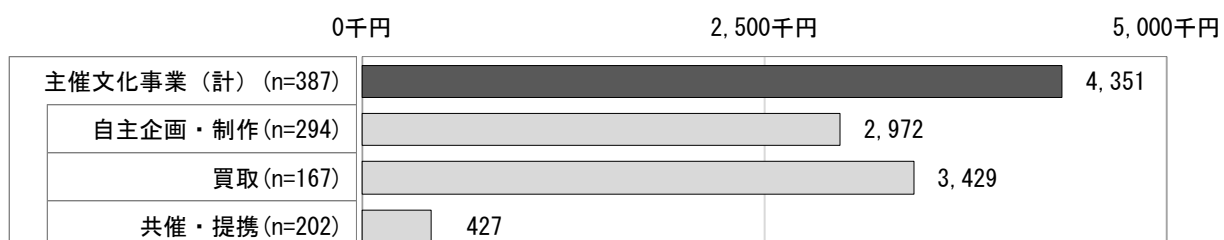
④入場料収入



⑤総支出額

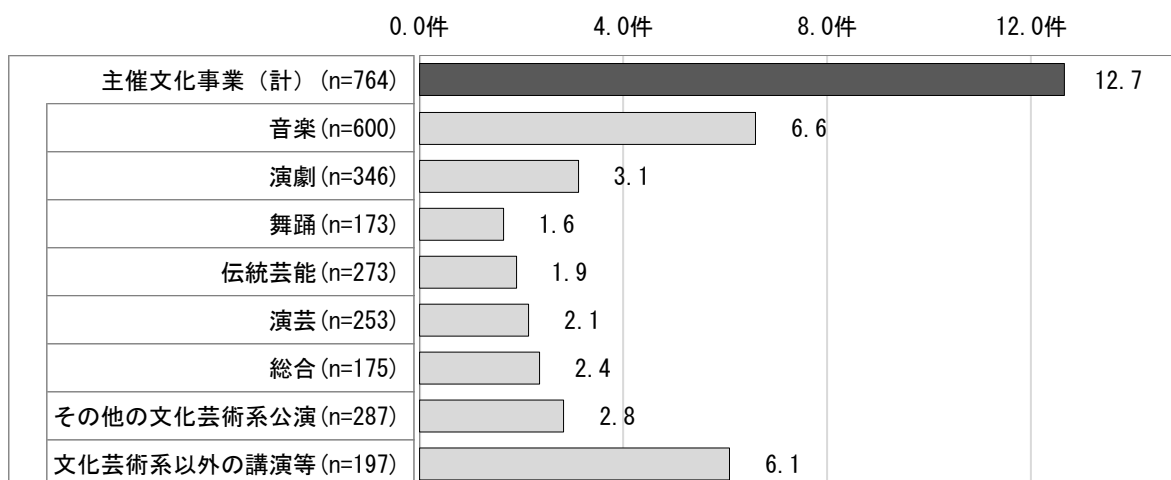


⑥協賛金・助成金収入額

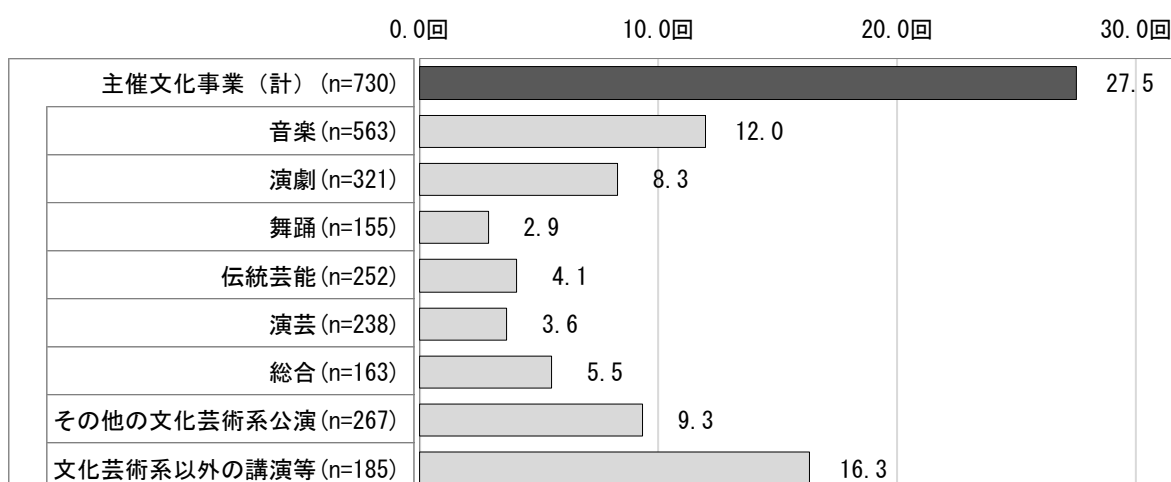


(3) ジャンル別実施状況

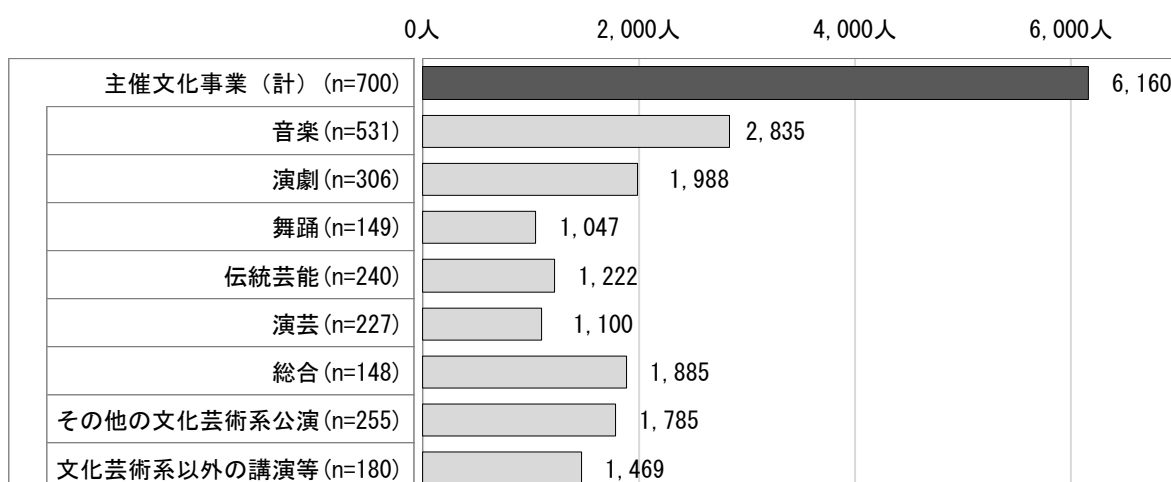
①年間事業数



②年間実施回数

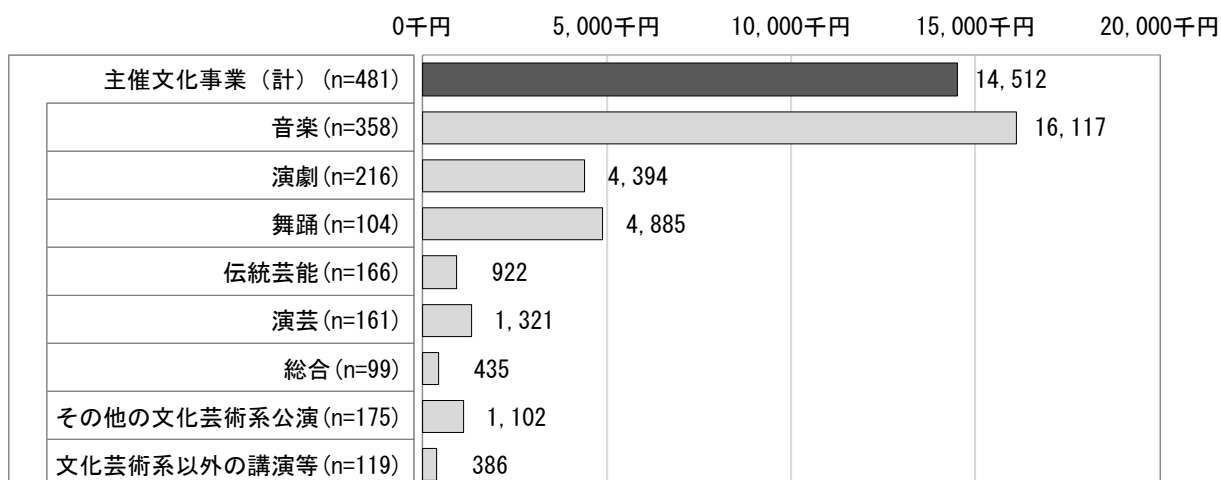


③年間入場者・参加者数

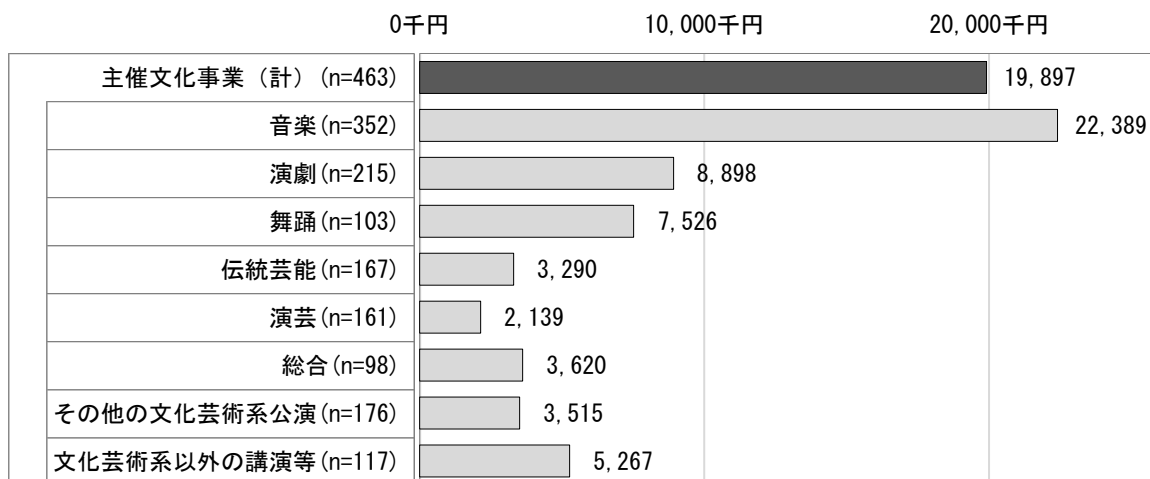


第 I 部 9. 主催文化事業

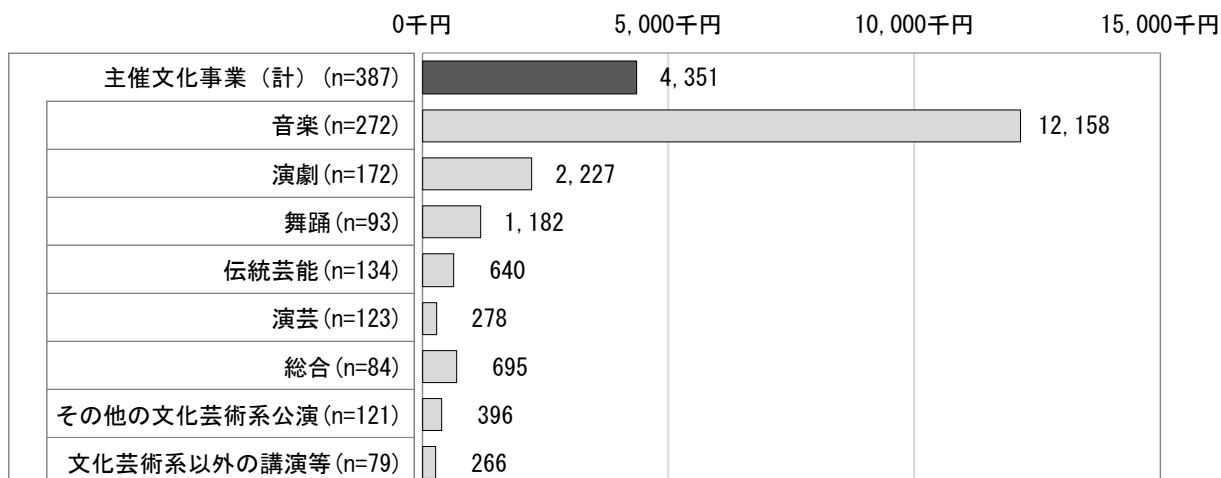
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



10. 人材養成事業

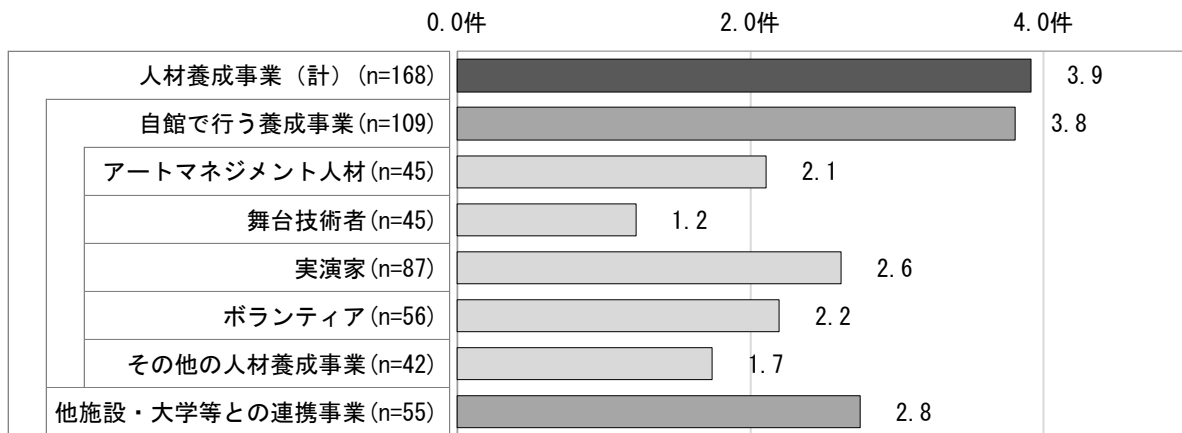
(1) 人材養成事業の実施割合（複数回答）

| 全体 (n=1, 248) | 実施割合 (%) | | | | | | | |
|------------------------|---------------|---------------|------|--------|-----------------|-------|----------------|-------------------|
| | 人材養成事業 (計) | 自館で行う 養成事業 | 実演家 | ボランティア | アートマネジメント 人材 | 舞台技術者 | その他の人材養成 事業 | 他施設・大学等との 連携事業 |
| 全体 (n=1, 248) | 20.9 | 14.9 | 8.6 | 6.3 | 5.3 | 5.0 | 3.7 | 8.8 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 83.3 | 83.3 | 83.3 | 0.0 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 16.7 |
| 都道府県 (n=111) | 42.3 | 31.5 | 25.2 | 9.9 | 14.4 | 11.7 | 13.5 | 19.8 |
| 政令指定都市 (n=151) | 35.8 | 25.2 | 13.9 | 11.9 | 11.3 | 9.3 | 4.6 | 17.2 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=152) | 27.6 | 17.8 | 7.9 | 5.9 | 5.9 | 4.6 | 3.3 | 15.8 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=264) | 18.2 | 11.7 | 8.0 | 6.1 | 2.7 | 2.7 | 3.0 | 7.2 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=380) | 14.7 | 11.3 | 5.3 | 5.0 | 3.9 | 4.5 | 2.9 | 4.5 |
| 町村等 (n=184) | 4.9 | 3.8 | 0.0 | 2.7 | 0.5 | 1.6 | 0.0 | 0.5 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=401) | 29.4 | 22.2 | 14.2 | 7.7 | 9.0 | 6.2 | 4.7 | 12.2 |
| 1,000席未満 (n=515) | 14.2 | 9.9 | 5.2 | 4.7 | 3.1 | 3.7 | 2.7 | 4.9 |
| 500席未満 (n=332) | 21.1 | 13.9 | 6.9 | 6.9 | 4.2 | 5.4 | 3.9 | 10.8 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=959) | 27.1 | 19.2 | 10.9 | 7.9 | 6.7 | 6.3 | 4.6 | 11.3 |
| うち、公演回数 1～3回 (n=177) | 7.9 | 5.1 | 2.8 | 0.6 | 0.6 | 1.7 | 1.7 | 4.0 |
| うち、公演回数 4～10回 (n=179) | 11.7 | 9.5 | 3.4 | 3.4 | 2.2 | 2.8 | 3.4 | 4.5 |
| うち、公演回数 11～20回 (n=150) | 30.0 | 21.3 | 10.0 | 12.7 | 8.7 | 7.3 | 6.0 | 10.7 |
| うち、公演回数 21回以上 (n=226) | 46.5 | 33.2 | 26.1 | 11.9 | 10.2 | 8.0 | 7.5 | 16.8 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=459) | 37.9 | 29.2 | 19.6 | 9.6 | 9.8 | 8.5 | 7.0 | 15.3 |

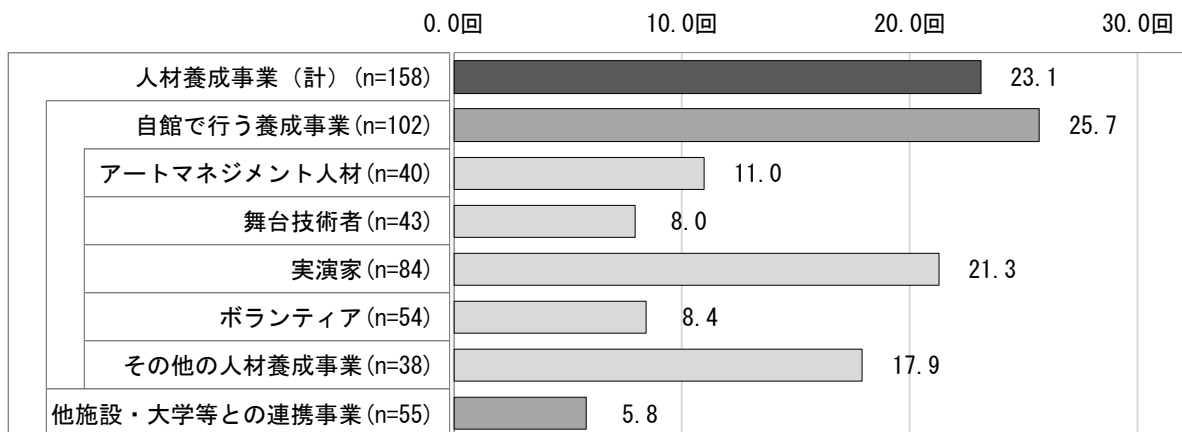
第 I 部 10. 人材養成事業

(2) 類型別実施状況

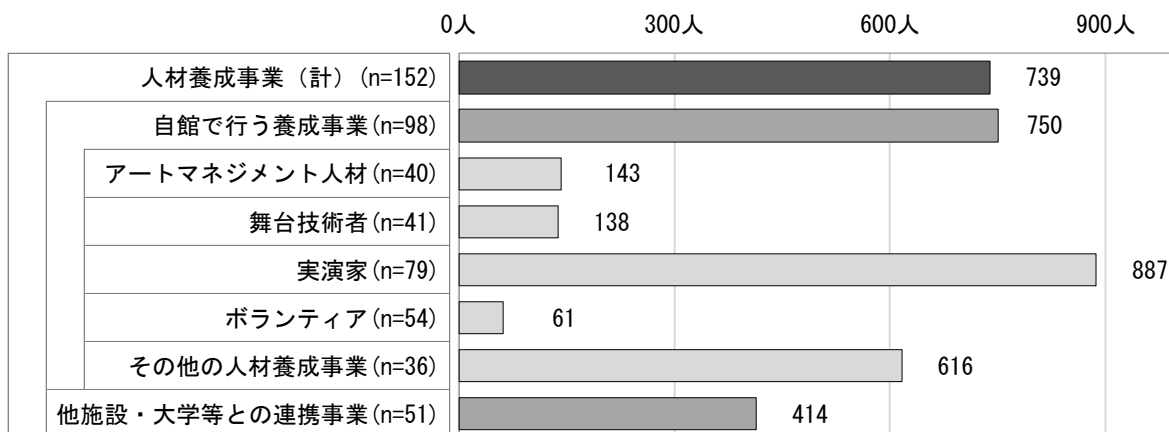
①年間事業数



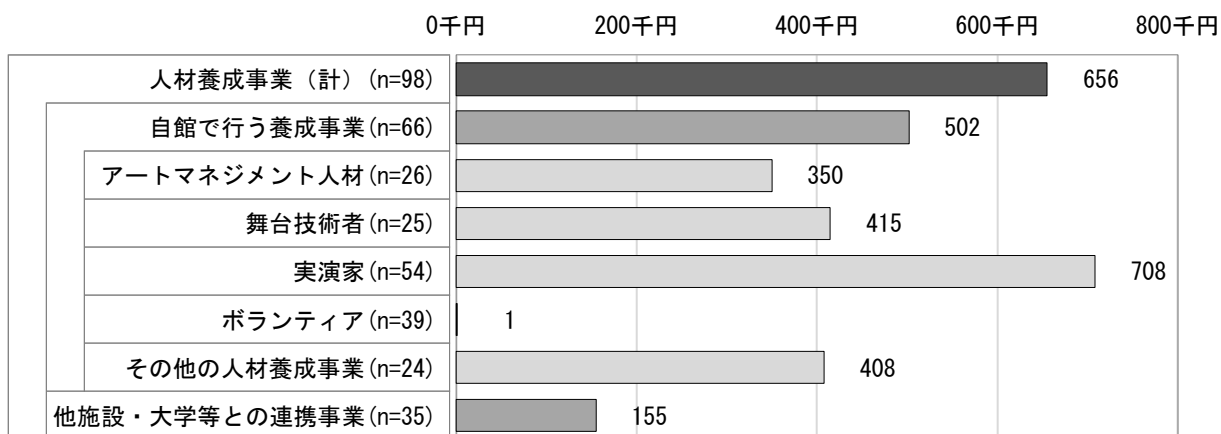
②年間実施回数



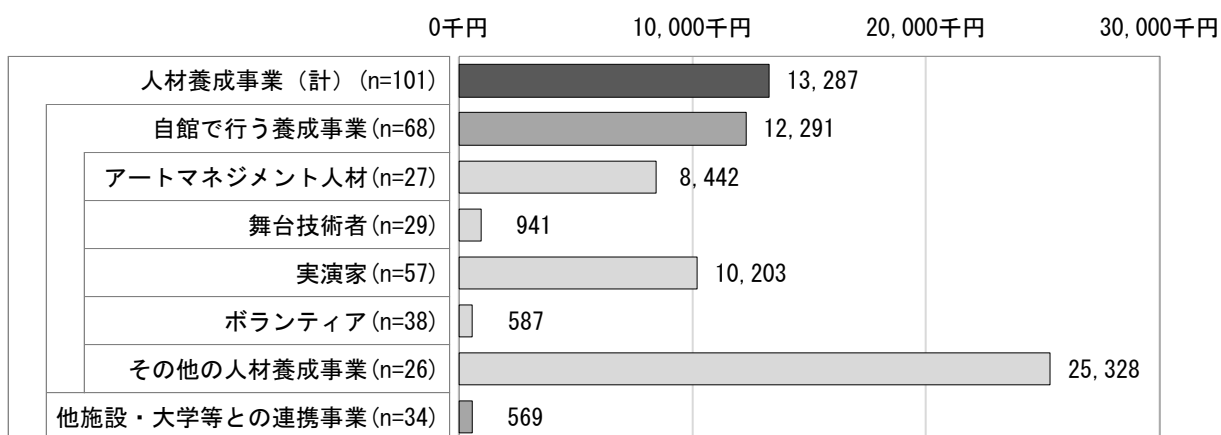
③年間入場者・参加者数



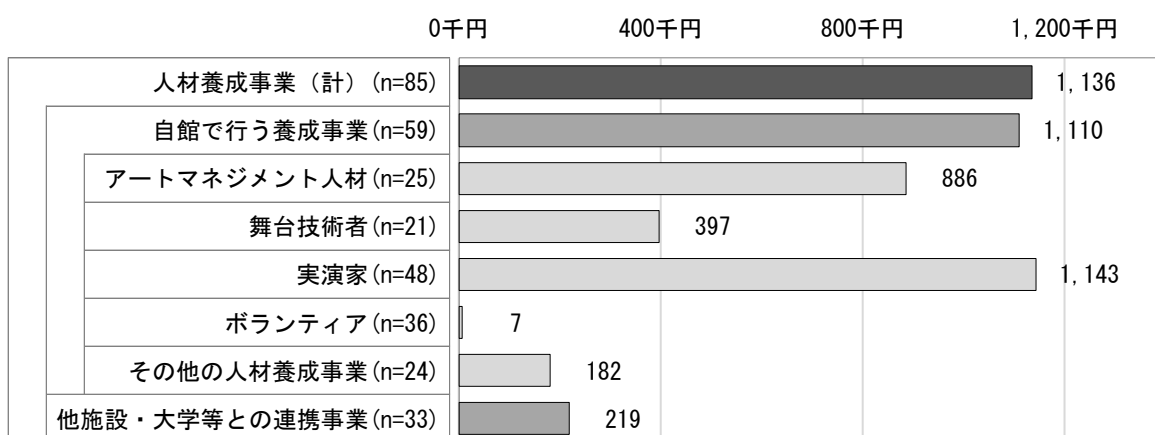
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



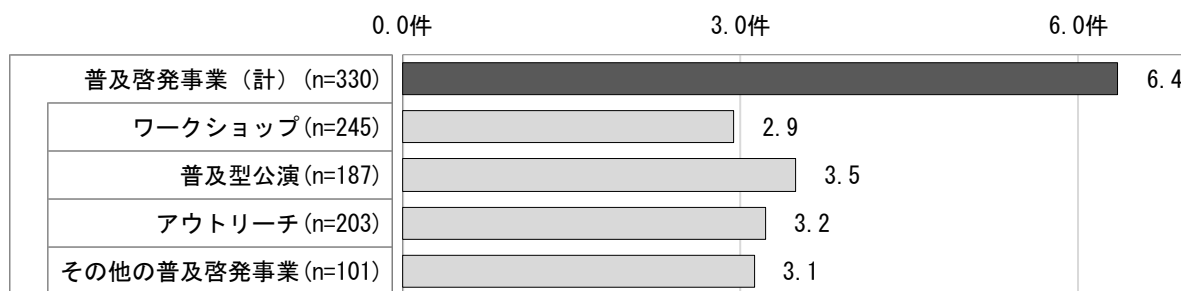
11. 普及啓発事業

(1) 普及啓発事業の実施割合（複数回答）

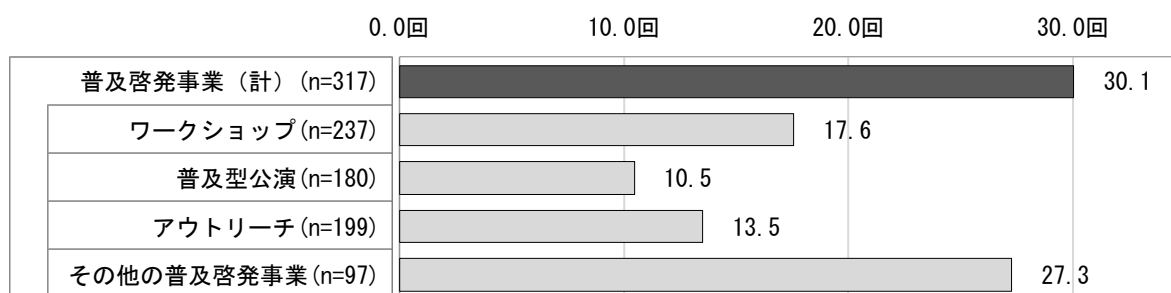
| 普及啓発事業（計） | （%） | | | | |
|------------------------|-----------|---------|--------|-------|------------|
| | 普及啓発事業（計） | ワークショップ | アウトリーチ | 普及型公演 | その他の普及啓発事業 |
| 全体 (n=1, 248) | 38.3 | 26.6 | 23.1 | 19.2 | 9.7 |
| 【設置団体別】 | | | | | |
| 国 (n=6) | 83.3 | 50.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 |
| 都道府県 (n=111) | 56.8 | 39.6 | 37.8 | 38.7 | 18.0 |
| 政令指定都市 (n=151) | 44.4 | 35.1 | 27.2 | 23.8 | 13.2 |
| 市・特別区（30万人以上） (n=152) | 46.1 | 33.6 | 22.4 | 25.0 | 16.4 |
| 市・特別区（30万人未満） (n=264) | 44.3 | 30.3 | 26.9 | 22.7 | 12.9 |
| 市・特別区（10万人未満） (n=380) | 30.8 | 20.5 | 19.2 | 12.6 | 5.3 |
| 町村等 (n=184) | 21.2 | 12.5 | 13.6 | 5.4 | 1.1 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | |
| 1,000席以上 (n=401) | 54.4 | 36.7 | 34.9 | 28.2 | 15.7 |
| 1,000席未満 (n=515) | 30.7 | 20.6 | 16.7 | 14.2 | 7.0 |
| 500席未満 (n=332) | 30.7 | 23.8 | 18.7 | 16.0 | 6.6 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | |
| 事業の実施あり (n=959) | 48.0 | 33.2 | 29.4 | 24.6 | 12.0 |
| うち、公演回数 1～3回 (n=177) | 20.9 | 13.6 | 8.5 | 7.9 | 4.5 |
| うち、公演回数 4～10回 (n=179) | 39.7 | 23.5 | 19.6 | 17.3 | 7.3 |
| うち、公演回数 11～20回 (n=150) | 54.0 | 34.0 | 30.7 | 24.0 | 18.0 |
| うち、公演回数 21回以上 (n=226) | 70.4 | 50.4 | 50.0 | 44.2 | 20.4 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=459) | 64.5 | 43.6 | 44.4 | 37.0 | 17.6 |

(2) 類型別実施状況

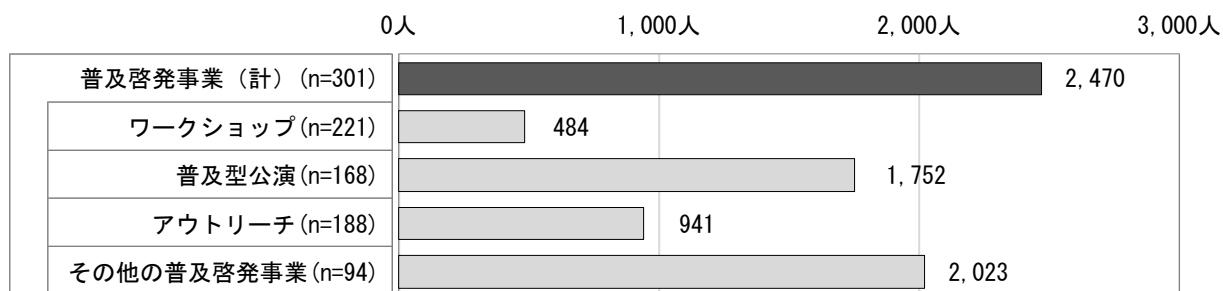
①年間事業数



②年間実施回数

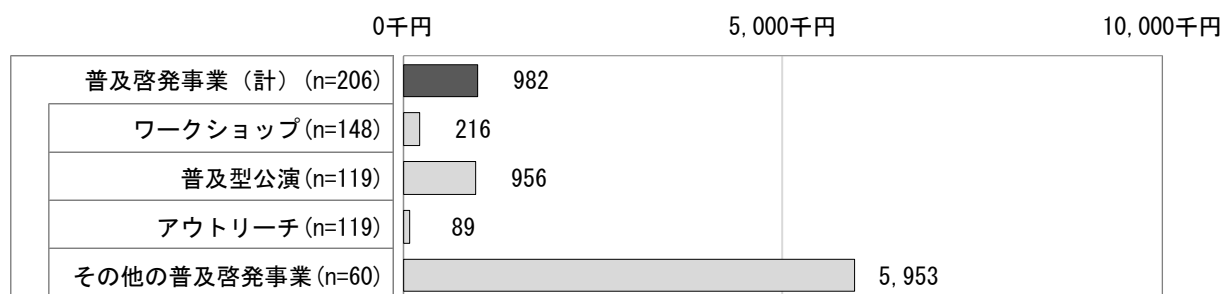


③年間入場者・参加者数

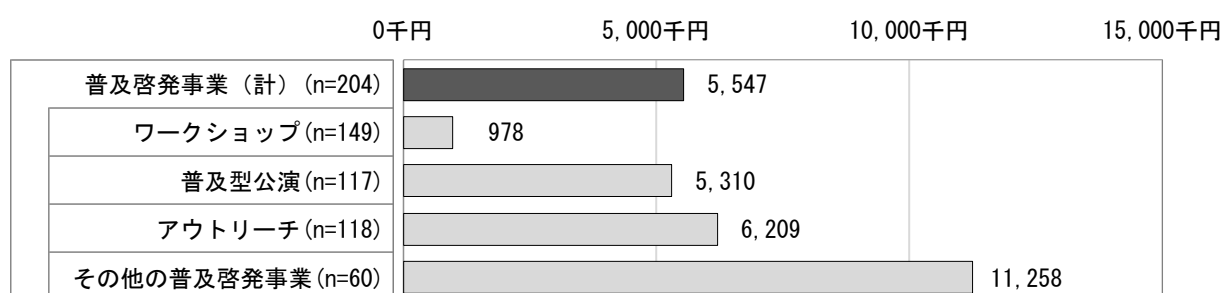


第 I 部 11. 普及啓発事業

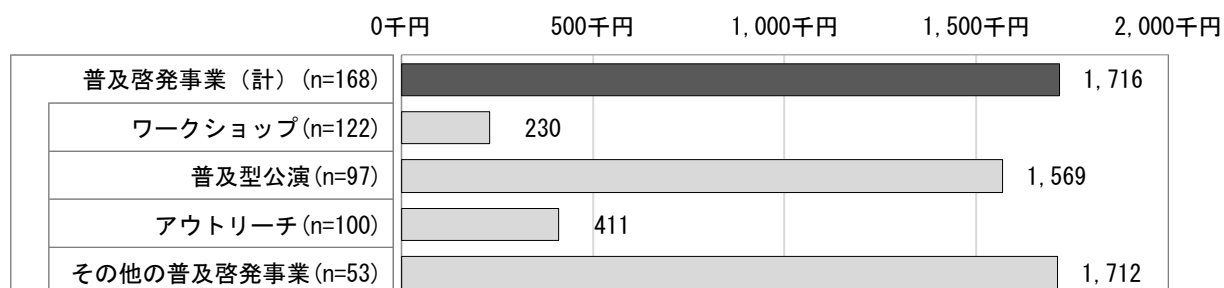
④入場料収入



⑤総支出額



⑥協賛金・助成金収入額



12. 事業運営にあたっての課題 (複数回答)

| (%) | 事業を企画・実施する 不足している人材が | 事業予算が確保できない | 利用者が固定化し、 伸び悩んでいる | 長期的な視野に立つ 実施できない | 人材・ノウハウが 不足している | 市民参加を推進したいが 体制・予算がない | 普及啓発事業を行いたい が進まない | 学校教育、福祉、 観光等、他の分野・ 実演家・実演団体との ネットワークがない | 事業の評価方法が わからない | 地域の文化団体との 関係づくりが うまくできない | その他 | 特 に ない |
|------------------------|-------------------------|-------------|----------------------|---------------------|--------------------|-------------------------|----------------------|--|-------------------|--------------------------------|------|--------------|
| 全体 (n=1, 245) | 49.7 | 45.4 | 33.3 | 29.6 | 16.2 | 15.8 | 10.1 | 8.0 | 6.4 | 5.2 | 7.1 | 14.9 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 16.7 | 16.7 | 83.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 |
| 都道府県 (n=111) | 38.7 | 38.7 | 32.4 | 28.8 | 10.8 | 20.7 | 11.7 | 7.2 | 8.1 | 3.6 | 9.9 | 11.7 |
| 政令指定都市 (n=151) | 51.0 | 49.0 | 30.5 | 33.1 | 11.3 | 15.2 | 11.3 | 2.6 | 8.6 | 6.0 | 6.6 | 16.6 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=151) | 57.0 | 44.4 | 27.2 | 30.5 | 18.5 | 19.9 | 10.6 | 5.3 | 4.0 | 4.6 | 6.0 | 17.2 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=264) | 49.2 | 43.2 | 34.1 | 31.4 | 16.3 | 12.9 | 11.4 | 7.2 | 7.2 | 6.8 | 5.7 | 18.2 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=378) | 47.9 | 52.1 | 33.1 | 29.6 | 17.5 | 14.6 | 8.7 | 10.1 | 5.6 | 4.5 | 9.5 | 11.9 |
| 町村等 (n=184) | 54.9 | 37.5 | 38.6 | 25.0 | 19.0 | 17.4 | 9.2 | 12.0 | 6.5 | 5.4 | 3.3 | 15.2 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=401) | 51.6 | 44.6 | 32.4 | 32.9 | 15.7 | 15.5 | 12.5 | 7.2 | 8.7 | 4.5 | 8.0 | 13.5 |
| 1,000席未満 (n=513) | 47.4 | 46.6 | 34.1 | 29.4 | 16.4 | 15.6 | 9.7 | 9.7 | 6.4 | 5.8 | 6.6 | 14.0 |
| 500席未満 (n=331) | 51.1 | 44.4 | 32.9 | 26.0 | 16.6 | 16.6 | 7.9 | 6.0 | 3.6 | 5.1 | 6.9 | 17.8 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=957) | 52.1 | 48.8 | 37.7 | 33.1 | 18.0 | 17.7 | 12.4 | 8.5 | 7.0 | 5.7 | 5.4 | 10.9 |
| うち、公演回数1~3回 (n=177) | 54.8 | 50.8 | 36.7 | 30.5 | 16.4 | 13.0 | 10.2 | 10.2 | 5.1 | 5.1 | 6.8 | 13.6 |
| うち、公演回数4~10回 (n=177) | 54.8 | 48.0 | 40.1 | 38.4 | 21.5 | 19.2 | 11.3 | 11.3 | 6.2 | 5.1 | 7.3 | 7.3 |
| うち、公演回数11~20回 (n=150) | 50.7 | 52.0 | 35.3 | 31.3 | 18.0 | 16.0 | 13.3 | 7.3 | 6.7 | 3.3 | 2.7 | 8.0 |
| うち、公演回数21回以上 (n=226) | 54.9 | 46.9 | 41.6 | 36.3 | 23.9 | 19.0 | 19.5 | 9.7 | 12.8 | 10.6 | 4.4 | 8.4 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=458) | 56.3 | 46.7 | 39.7 | 36.5 | 19.2 | 17.9 | 15.3 | 6.6 | 9.2 | 6.6 | 6.6 | 6.3 |

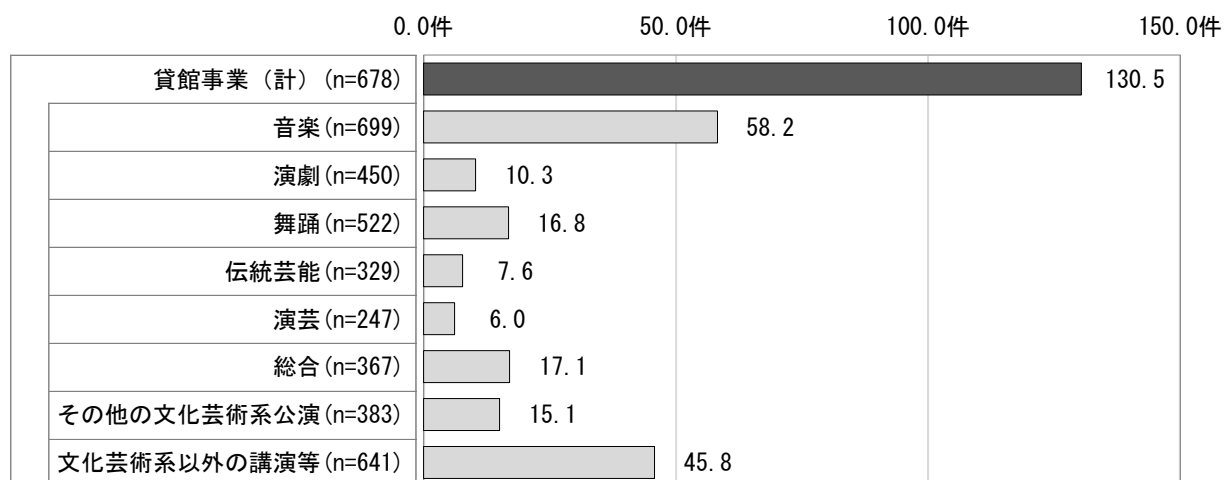
13. 貸館事業

(1) 貸館事業の実施割合（複数回答）

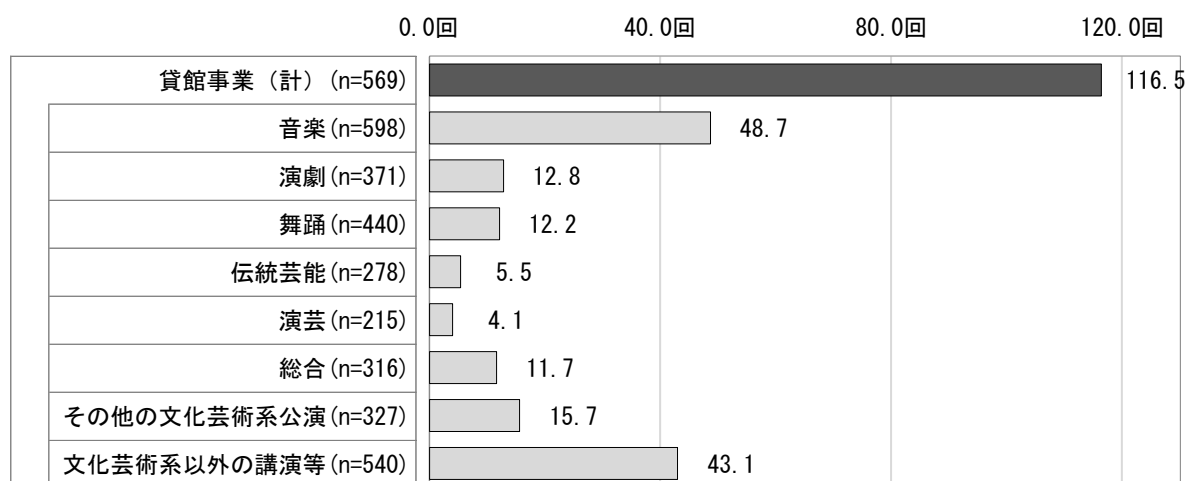
| (%) | 貸館事業 (計) | 音楽 | 舞踊 | 演劇 | 総合 | 伝統芸能 | 演芸 | その他の文化芸術系公演 | 文化芸術系以外の講演等 |
|------------------------|-------------|---------------|------|------|------|------|------|-------------|-------------|
| | | 全体 (n=1, 248) | 91.7 | 85.3 | 65.7 | 58.8 | 48.6 | 48.4 | 38.5 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 66.7 | 16.7 | 83.3 | 66.7 | 33.3 | 16.7 |
| 都道府県 (n=111) | 93.7 | 83.8 | 66.7 | 61.3 | 39.6 | 52.3 | 45.0 | 52.3 | 75.7 |
| 政令指定都市 (n=151) | 87.4 | 80.8 | 72.8 | 65.6 | 48.3 | 50.3 | 46.4 | 45.7 | 74.2 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=152) | 97.4 | 94.7 | 83.6 | 80.3 | 54.6 | 66.4 | 66.4 | 58.6 | 82.2 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=264) | 92.8 | 86.7 | 76.5 | 70.1 | 49.6 | 54.2 | 44.7 | 56.1 | 80.3 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=380) | 93.2 | 87.1 | 59.7 | 52.6 | 51.8 | 42.4 | 28.4 | 43.7 | 76.1 |
| 町村等 (n=184) | 84.8 | 77.2 | 41.8 | 30.4 | 42.4 | 32.6 | 15.8 | 34.8 | 64.7 |
| 【最大ホール席数別】 | | | | | | | | | |
| 1,000席以上 (n=401) | 93.5 | 92.0 | 77.8 | 75.3 | 53.4 | 57.6 | 54.1 | 56.9 | 81.0 |
| 1,000席未満 (n=515) | 92.8 | 84.7 | 61.6 | 50.5 | 49.7 | 45.6 | 30.7 | 46.0 | 75.7 |
| 500席未満 (n=332) | 88.0 | 78.0 | 57.5 | 51.8 | 41.3 | 41.6 | 31.6 | 39.5 | 68.4 |
| 【文化芸術系主催事業実施別】 | | | | | | | | | |
| 事業の実施あり (n=959) | 95.1 | 90.0 | 71.2 | 64.1 | 53.3 | 52.8 | 43.6 | 52.8 | 80.1 |
| うち、公演回数1～3回 (n=177) | 93.8 | 87.6 | 59.3 | 47.5 | 48.6 | 37.3 | 30.5 | 41.2 | 75.1 |
| うち、公演回数4～10回 (n=179) | 92.2 | 89.9 | 65.9 | 57.0 | 52.0 | 44.7 | 38.0 | 53.1 | 78.8 |
| うち、公演回数11～20回 (n=150) | 96.7 | 94.0 | 77.3 | 73.3 | 53.3 | 52.0 | 44.0 | 57.3 | 84.0 |
| うち、公演回数21回以上 (n=226) | 96.0 | 90.6 | 77.6 | 70.0 | 58.3 | 56.1 | 44.4 | 57.8 | 83.0 |
| 【補助金活用の有無別】 | | | | | | | | | |
| 補助金の活用あり (n=459) | 95.6 | 90.4 | 75.4 | 70.8 | 54.5 | 57.7 | 47.5 | 58.8 | 80.4 |

(2) 類型別実施状況

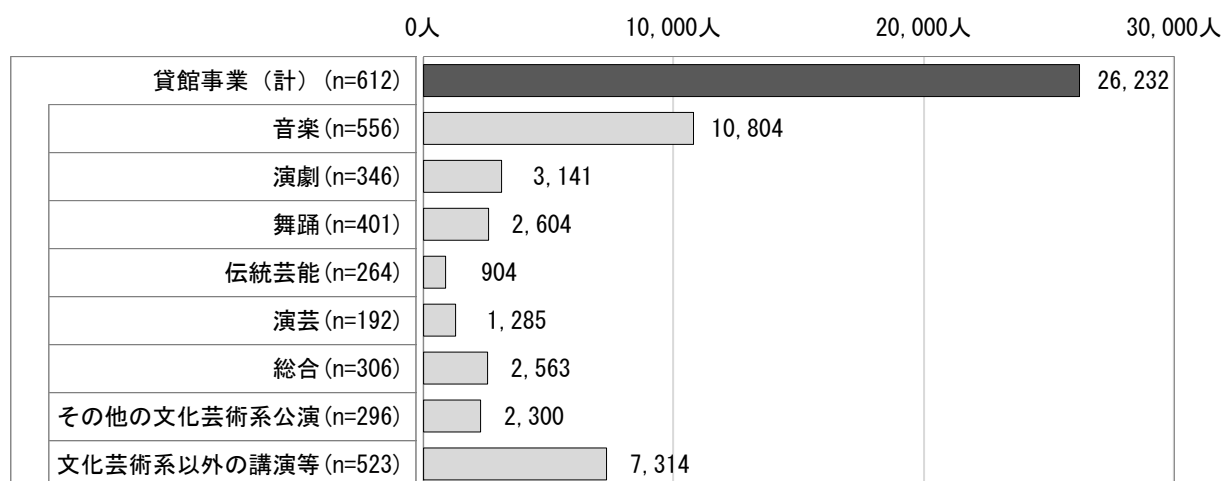
①年間事業数



②年間公演回数

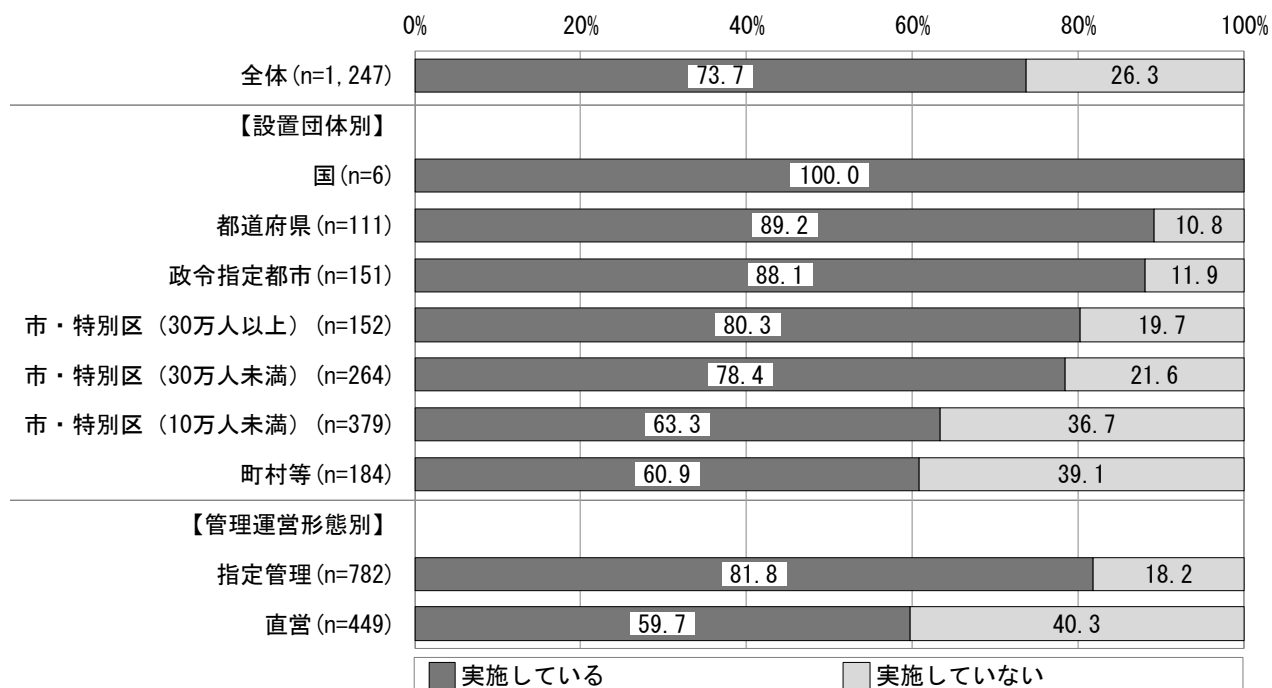


③年間入場者・参加者数



14. 配慮を要する利用者への対応

(1) 配慮を要する利用者対応の実施状況



(2) 配慮を要する利用者として対象としている層（複数回答）

| (%) | 障害者 | 乳幼児連れの方 | 高齢者 | 外国人（日本語能力が低い方） | 認知症の方 | その他 |
|-----------------------|-------|---------|------|----------------|-------|-----|
| 全体 (n=901) | 90.5 | 69.5 | 67.8 | 23.9 | 10.8 | 2.0 |
| 【設置団体別】 | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 33.3 | 83.3 | 83.3 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=99) | 94.9 | 77.8 | 68.7 | 45.5 | 16.2 | 2.0 |
| 政令指定都市 (n=129) | 95.3 | 68.2 | 73.6 | 38.8 | 14.0 | 2.3 |
| 市・特別区（30万人以上） (n=117) | 88.9 | 64.1 | 61.5 | 23.1 | 8.5 | 4.3 |
| 市・特別区（30万人未満） (n=205) | 89.8 | 80.0 | 67.8 | 23.9 | 12.7 | 1.5 |
| 市・特別区（10万人未満） (n=235) | 89.4 | 69.4 | 69.8 | 12.3 | 8.5 | 1.3 |
| 町村等 (n=110) | 85.5 | 51.8 | 61.8 | 9.1 | 6.4 | 1.8 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | |
| 指定管理 (n=629) | 92.7 | 73.1 | 70.3 | 28.3 | 12.4 | 1.9 |
| 直営 (n=261) | 85.1 | 61.3 | 61.3 | 13.4 | 6.9 | 2.3 |

第I部 14. 配慮を要する利用者への対応

(3) 配慮を要する利用者対応の実施内容（複数回答）

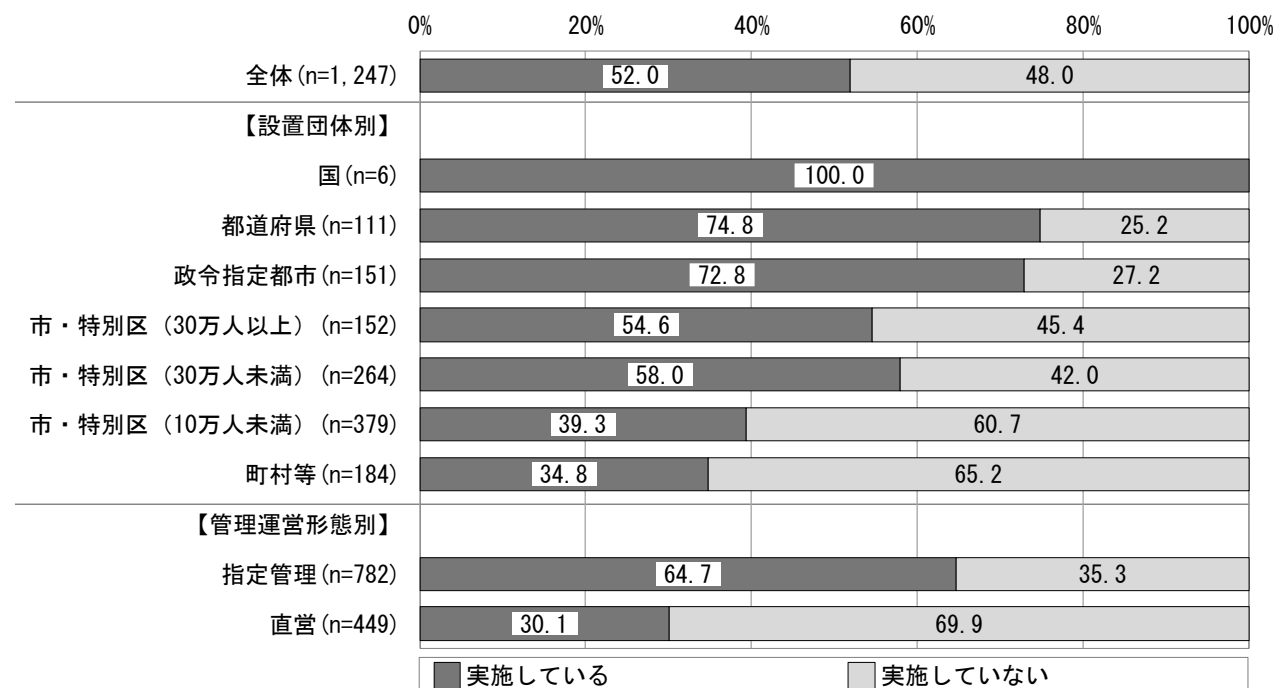
| (%) | 合理的配慮実施 | 子連れの方向け公演・イベントの実施 | 職員研修の実施 | アウトリーチ等の実施 | 保育サービスの実施 | 鑑賞サポートの実施 | 施設案内表示の多言語化 | 対応マニュアルの整備 | 障害者向け公演・イベントの実施 | ウェブサイトの多言語化 | パンフレットの多言語対応 | 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 | ひらがな表記の実施 | その他 |
|------------------------|---------|-------------------|---------|------------|-----------|-----------|-------------|------------|-----------------|-------------|--------------|--------------------|-----------|-----|
| 全体 (n=840) | 53.2 | 46.7 | 41.4 | 21.8 | 21.7 | 18.7 | 17.4 | 16.9 | 12.3 | 10.6 | 8.6 | 8.0 | 3.9 | 2.6 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 33.3 | 83.3 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 16.7 | 66.7 | 0.0 | 16.7 | 66.7 | 83.3 | 16.7 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=93) | 62.4 | 52.7 | 50.5 | 40.9 | 41.9 | 24.7 | 30.1 | 12.9 | 26.9 | 26.9 | 23.7 | 17.2 | 9.7 | 1.1 |
| 政令指定都市 (n=123) | 61.8 | 52.0 | 58.5 | 26.0 | 13.8 | 20.3 | 25.2 | 24.4 | 17.1 | 8.9 | 13.8 | 12.2 | 4.1 | 4.9 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=111) | 45.9 | 50.5 | 41.4 | 21.6 | 19.8 | 14.4 | 19.8 | 24.3 | 6.3 | 13.5 | 9.0 | 7.2 | 0.0 | 3.6 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=194) | 50.5 | 55.2 | 47.4 | 22.2 | 23.2 | 21.1 | 17.0 | 19.6 | 11.3 | 12.9 | 6.2 | 7.2 | 3.6 | 3.1 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=219) | 49.8 | 39.3 | 33.3 | 17.4 | 19.2 | 16.0 | 9.6 | 15.1 | 9.6 | 2.7 | 1.8 | 3.7 | 4.1 | 2.3 |
| 町村等 (n=94) | 56.4 | 26.6 | 19.1 | 8.5 | 16.0 | 17.0 | 7.4 | 2.1 | 6.4 | 3.2 | 2.1 | 5.3 | 3.2 | 0.0 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=602) | 52.2 | 52.8 | 51.3 | 26.7 | 22.4 | 20.4 | 21.3 | 21.6 | 15.1 | 12.6 | 10.3 | 9.6 | 4.3 | 2.3 |
| 直営 (n=228) | 56.1 | 30.3 | 16.7 | 9.2 | 20.2 | 14.5 | 7.5 | 5.3 | 4.4 | 5.3 | 3.9 | 3.1 | 3.1 | 2.6 |

(4) 配慮を要する利用者対応の課題 (複数回答)

| (%) | 専門性を持った人材の不足 | ノウハウ等の研修機会の不足 | 財源の不足 | 対応マニュアル等の未整備 | 外国人向け事業企画ノウハウ不足 | 利用可能な補助金、助成金不足 | その他 | 特にない |
|------------------------|--------------|---------------|-------|--------------|-----------------|----------------|-----|------|
| 全体 (n=817) | 54.7 | 41.6 | 40.4 | 37.8 | 20.7 | 14.1 | 3.2 | 15.5 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 33.3 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 |
| 都道府県 (n=92) | 55.4 | 44.6 | 48.9 | 43.5 | 28.3 | 17.4 | 5.4 | 14.1 |
| 政令指定都市 (n=121) | 48.8 | 46.3 | 47.1 | 31.4 | 27.3 | 14.0 | 4.1 | 16.5 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=111) | 54.1 | 43.2 | 34.2 | 33.3 | 18.0 | 14.4 | 2.7 | 17.1 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=193) | 60.6 | 44.6 | 37.8 | 45.6 | 21.2 | 11.9 | 3.1 | 13.5 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=204) | 53.4 | 36.8 | 41.7 | 30.9 | 18.1 | 15.2 | 3.4 | 14.2 |
| 町村等 (n=90) | 54.4 | 36.7 | 33.3 | 47.8 | 13.3 | 13.3 | 0.0 | 17.8 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=586) | 55.5 | 44.9 | 41.0 | 39.1 | 23.9 | 14.2 | 4.1 | 13.5 |
| 直営 (n=221) | 52.9 | 34.4 | 38.5 | 36.2 | 12.7 | 14.0 | 0.9 | 20.8 |

15. 地域・社会貢献活動の実施状況

(1) 地域・社会貢献活動の実施状況



(2) 地域・社会貢献活動を実施している分野（複数回答）

| (%) | 教育・子育て | コミュニティ・地域づくり | 商店街連携・賑わいづくり | 障害者 | 観光・シテイセールス・地域PR | 福祉・介護 | 環境・エコ・自然保全 | 国際交流・外国人受け入れ | 学術・研究 | (貧困、社会的弱者対策、ひきこもり等) | 産業連携・商品開発 | 復興支援 | その他 |
|------------------------|--------|--------------|--------------|------|-----------------|-------|------------|--------------|-------|---------------------|-----------|------|-----|
| 全体 (n=631) | 63.5 | 56.4 | 29.2 | 26.8 | 24.4 | 19.0 | 15.5 | 10.6 | 9.0 | 7.6 | 5.9 | 4.6 | 4.4 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 66.7 | 66.7 | 83.3 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 0.0 | 16.7 | 33.3 | 0.0 |
| 都道府県 (n=81) | 70.4 | 45.7 | 34.6 | 43.2 | 40.7 | 22.2 | 17.3 | 17.3 | 11.1 | 8.6 | 11.1 | 4.9 | 3.7 |
| 政令指定都市 (n=105) | 53.3 | 65.7 | 35.2 | 31.4 | 19.0 | 18.1 | 15.2 | 9.5 | 12.4 | 6.7 | 8.6 | 4.8 | 7.6 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=80) | 61.3 | 62.5 | 27.5 | 18.8 | 21.3 | 16.3 | 16.3 | 13.8 | 10.0 | 7.5 | 3.8 | 3.8 | 7.5 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=151) | 67.5 | 57.6 | 31.1 | 22.5 | 24.5 | 14.6 | 14.6 | 9.3 | 6.6 | 9.3 | 6.0 | 4.0 | 2.0 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=146) | 60.3 | 54.8 | 27.4 | 24.7 | 24.7 | 21.9 | 15.1 | 6.8 | 7.5 | 8.9 | 3.4 | 4.1 | 4.8 |
| 町村等 (n=62) | 72.6 | 46.8 | 8.1 | 24.2 | 12.9 | 25.8 | 17.7 | 8.1 | 8.1 | 1.6 | 1.6 | 4.8 | 1.6 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=495) | 63.4 | 57.8 | 32.7 | 28.9 | 25.9 | 18.4 | 16.2 | 11.3 | 8.9 | 8.5 | 6.7 | 4.4 | 5.5 |
| 直営 (n=129) | 64.3 | 51.2 | 15.5 | 18.6 | 17.1 | 21.7 | 14.0 | 7.8 | 8.5 | 4.7 | 1.6 | 5.4 | 0.8 |

(3) 地域・社会貢献活動の活動形態（複数回答）

| (%) | 公演・イベントの実施 | ワークショップ、教室、講座 | アウトリーチ活動 | 共同事業・施設連携・組織連携 | インターン、人員受け入れ | 施設開放 | 人員・ボランティア提供 | 寄付・募金 | その他 |
|------------------------|------------|---------------|----------|----------------|--------------|------|-------------|-------|------|
| 全体 (n=622) | 72.0 | 51.3 | 42.3 | 31.5 | 26.8 | 23.2 | 12.7 | 10.1 | 5.9 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 83.3 | 66.7 | 16.7 | 16.7 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 66.7 | 16.7 |
| 都道府県 (n=81) | 71.6 | 64.2 | 55.6 | 43.2 | 39.5 | 28.4 | 14.8 | 17.3 | 3.7 |
| 政令指定都市 (n=102) | 73.5 | 53.9 | 43.1 | 37.3 | 28.4 | 17.6 | 11.8 | 4.9 | 11.8 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=78) | 69.2 | 47.4 | 42.3 | 32.1 | 30.8 | 28.2 | 16.7 | 3.8 | 6.4 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=150) | 71.3 | 50.0 | 45.3 | 33.3 | 28.0 | 20.7 | 8.7 | 11.3 | 5.3 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=144) | 70.1 | 50.0 | 41.0 | 22.9 | 18.8 | 22.2 | 14.6 | 11.8 | 4.2 |
| 町村等 (n=61) | 78.7 | 39.3 | 21.3 | 23.0 | 16.4 | 29.5 | 8.2 | 4.9 | 3.3 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=490) | 72.4 | 52.9 | 46.5 | 33.9 | 28.8 | 22.2 | 13.1 | 9.8 | 5.9 |
| 直営 (n=126) | 70.6 | 44.4 | 25.4 | 22.2 | 19.0 | 27.0 | 11.9 | 11.1 | 6.3 |

(4) 地域・社会貢献活動の提携先団体（複数回答）

| (%) | 子育て・学校・教育機関、団体 | 設置自治体 | コミュニティ・地域づくり団体 | 文化芸術団体（アマチュア） | 大学・研究機関 | 福祉・介護団体 | 商店会・商業施設等 | 商工会・企業等 | 観光協会、観光関連業者 | 文化芸術団体（プロ） | 障害者団体 | 国際交流・国際親善・外国人団体 | スポーツ団体 | 環境・エコ・自然保護関係団体 | その他 |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|---------------|---------|---------|-----------|---------|-------------|------------|-------|-----------------|--------|----------------|-----|
| 全体 (n=589) | 70.1 | 41.9 | 36.2 | 33.1 | 26.5 | 25.0 | 25.0 | 22.9 | 21.6 | 21.4 | 18.0 | 9.8 | 6.1 | 5.4 | 5.1 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 83.3 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 83.3 | 16.7 | 50.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=79) | 72.2 | 45.6 | 27.8 | 35.4 | 35.4 | 27.8 | 29.1 | 24.1 | 22.8 | 25.3 | 31.6 | 13.9 | 7.6 | 8.9 | 3.8 |
| 政令指定都市 (n=97) | 66.0 | 37.1 | 43.3 | 21.6 | 29.9 | 27.8 | 33.0 | 19.6 | 19.6 | 26.8 | 23.7 | 7.2 | 5.2 | 4.1 | 9.3 |
| 市・特別区（30万人以上） (n=75) | 65.3 | 52.0 | 38.7 | 32.0 | 32.0 | 22.7 | 28.0 | 17.3 | 13.3 | 21.3 | 13.3 | 9.3 | 6.7 | 9.3 | 9.3 |
| 市・特別区（30万人未満） (n=140) | 71.4 | 42.9 | 38.6 | 38.6 | 26.4 | 22.9 | 30.0 | 26.4 | 21.4 | 27.1 | 12.9 | 10.0 | 3.6 | 1.4 | 2.1 |
| 市・特別区（10万人未満） (n=136) | 68.4 | 40.4 | 33.8 | 36.8 | 19.9 | 22.8 | 16.2 | 24.3 | 27.9 | 13.2 | 14.0 | 9.6 | 6.6 | 5.9 | 4.4 |
| 町村等 (n=56) | 80.4 | 37.5 | 33.9 | 32.1 | 14.3 | 32.1 | 3.6 | 23.2 | 16.1 | 10.7 | 19.6 | 7.1 | 10.7 | 7.1 | 3.6 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=469) | 70.1 | 45.2 | 36.9 | 33.9 | 28.8 | 26.9 | 27.9 | 25.4 | 23.7 | 22.6 | 19.6 | 10.4 | 6.6 | 6.2 | 5.3 |
| 直営 (n=114) | 70.2 | 28.9 | 33.3 | 31.6 | 15.8 | 17.5 | 11.4 | 12.3 | 11.4 | 14.0 | 12.3 | 6.1 | 3.5 | 2.6 | 4.4 |

(5) 地域・社会貢献活動の課題 (複数回答)

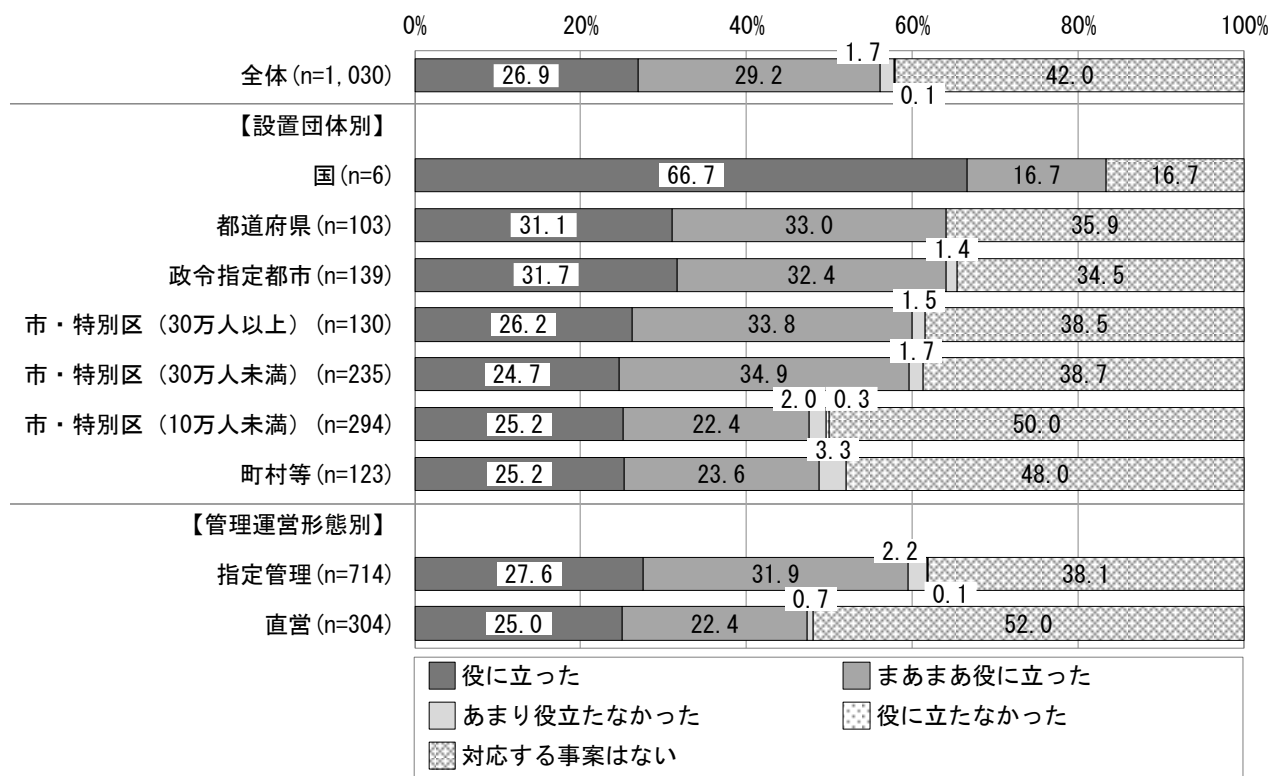
| (%) | 財源確保・助成制度の確立 | 専門人材の確保・育成 | 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) | 市民とのコミュニケーション | 自治体の理解や問題意識の不足 | 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 | その他 | 特にない |
|------------------------|--------------|------------|-------------------------------|---------------|----------------|-------------------|-----|------|
| 全体 (n=598) | 44.8 | 41.1 | 27.3 | 15.9 | 14.2 | 8.5 | 2.3 | 22.4 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 83.3 |
| 都道府県 (n=79) | 46.8 | 44.3 | 35.4 | 11.4 | 12.7 | 8.9 | 2.5 | 20.3 |
| 政令指定都市 (n=97) | 45.4 | 40.2 | 35.1 | 16.5 | 13.4 | 10.3 | 2.1 | 23.7 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=75) | 42.7 | 38.7 | 32.0 | 18.7 | 18.7 | 5.3 | 1.3 | 24.0 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=144) | 41.0 | 45.1 | 27.1 | 20.1 | 10.4 | 8.3 | 2.1 | 19.4 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=138) | 52.2 | 39.9 | 24.6 | 10.9 | 16.7 | 10.1 | 2.9 | 18.8 |
| 町村等 (n=59) | 39.0 | 37.3 | 6.8 | 18.6 | 16.9 | 6.8 | 3.4 | 30.5 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=474) | 44.5 | 40.3 | 34.0 | 15.6 | 13.7 | 8.9 | 2.3 | 20.7 |
| 直営 (n=118) | 44.9 | 45.8 | 1.7 | 16.9 | 16.1 | 7.6 | 2.5 | 28.8 |

16. 安全管理に関する取り組み

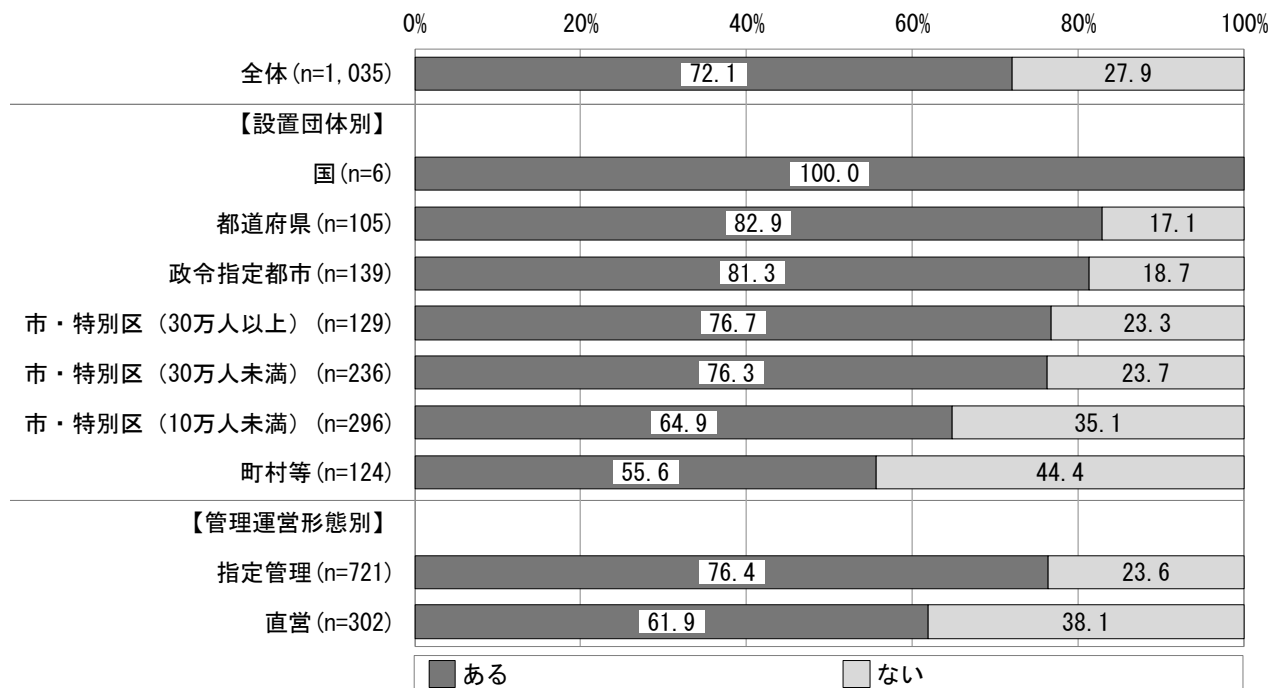
(1) 危機管理・安全管理マニュアルの策定状況（複数回答）

| (%) | 火災 対応マ ニユ アル | 地震 対応マ ニユ アル | 感染 症対 応マ ニユ アル | 風水 害対 応マ ニユ アル | 情報 管理 ・コ ンプ ライ ユア ンス | テロ ・不 審者 等対 応マ ニユ アル | P C セキ ュリ テイ 対 応マ ニユ アル | そ の 他 | マ ニユ アル 等 は 作 成 し て い ない |
|------------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------|----------------------------|--|--|---|-------------|--|
| 全体 (n=1, 185) | 74.4 | 66.7 | 54.5 | 43.5 | 32.7 | 25.5 | 22.0 | 5.1 | 12.6 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 100.0 | 83.3 | 83.3 | 83.3 | 66.7 | 83.3 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=107) | 90.7 | 84.1 | 72.9 | 51.4 | 52.3 | 51.4 | 28.0 | 4.7 | 1.9 |
| 政令指定都市 (n=144) | 81.9 | 81.9 | 63.2 | 61.8 | 56.3 | 39.6 | 38.9 | 5.6 | 4.2 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=140) | 86.4 | 75.0 | 65.0 | 61.4 | 49.3 | 45.7 | 34.3 | 5.7 | 7.1 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=253) | 81.8 | 78.3 | 57.3 | 45.8 | 34.0 | 27.7 | 22.9 | 8.3 | 7.1 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=361) | 65.9 | 56.2 | 47.4 | 35.5 | 20.8 | 11.9 | 13.6 | 3.9 | 17.2 |
| 町村等 (n=174) | 54.6 | 40.2 | 37.4 | 20.7 | 8.6 | 5.2 | 8.6 | 2.3 | 29.3 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=748) | 87.4 | 80.1 | 63.5 | 52.3 | 43.3 | 36.2 | 26.1 | 4.1 | 3.6 |
| 直営 (n=422) | 51.9 | 43.6 | 38.9 | 28.7 | 14.5 | 6.9 | 14.9 | 6.9 | 28.2 |

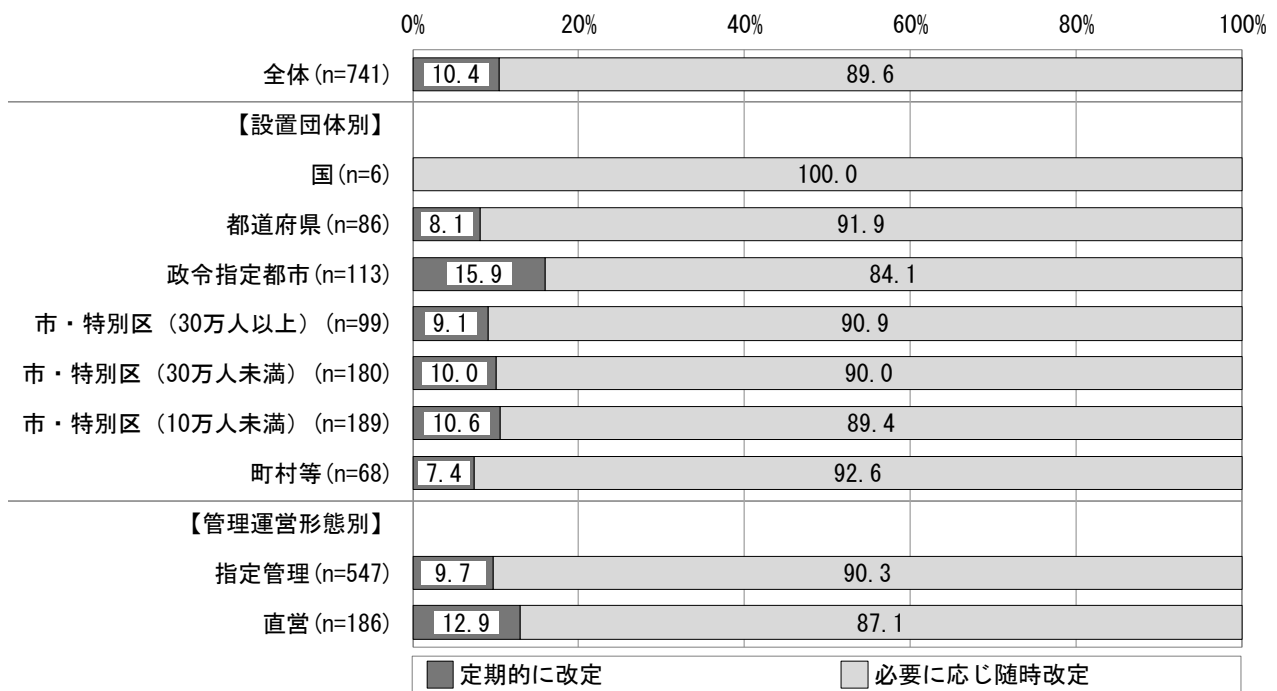
(2) 危機管理・安全管理マニュアルの活用状況



(3) 危機管理・安全管理マニュアルの改定・更新の有無

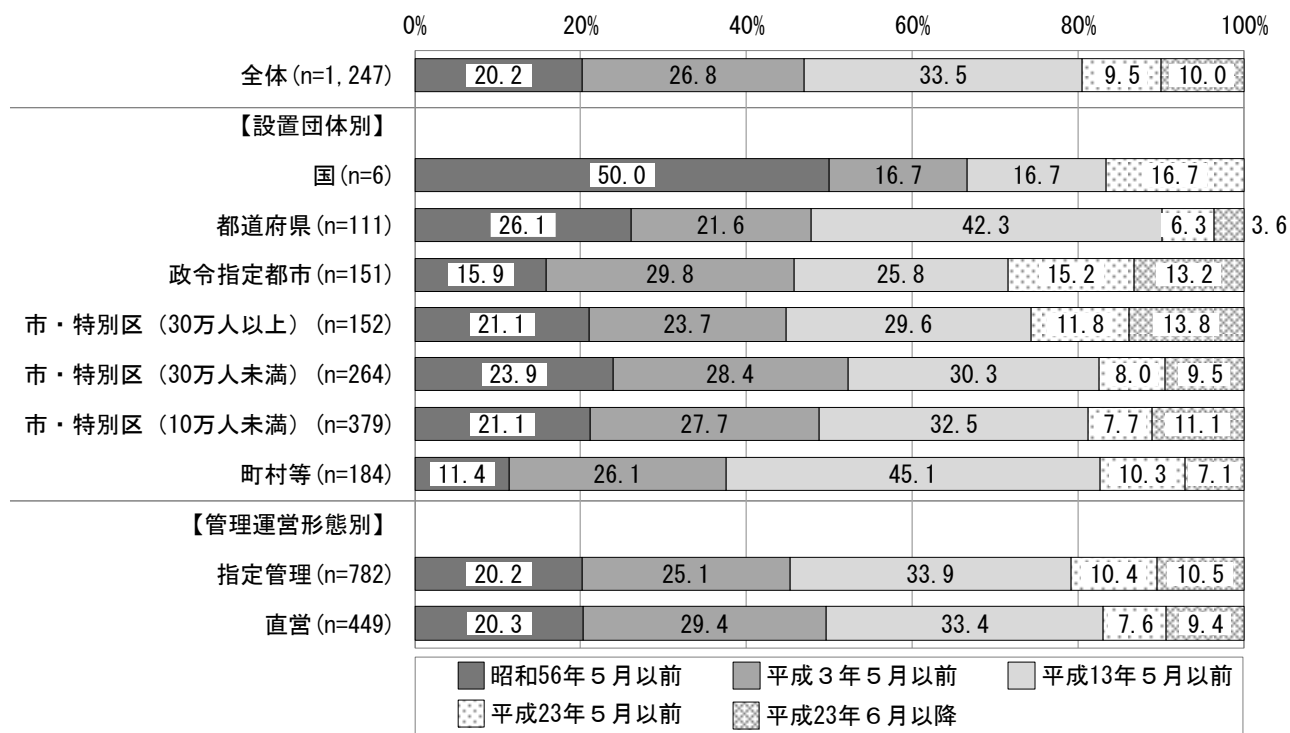


(4) 危機管理・安全管理マニュアルの改定時期



17. 耐震改修

(1) 施設の竣工日（旧耐震基準、新耐震基準施設割合）



※選択肢は以下の内容で略称を使用している

昭和 56 年 5 月以前：昭和 56 年（1981 年）5 月 31 日以前（旧耐震）

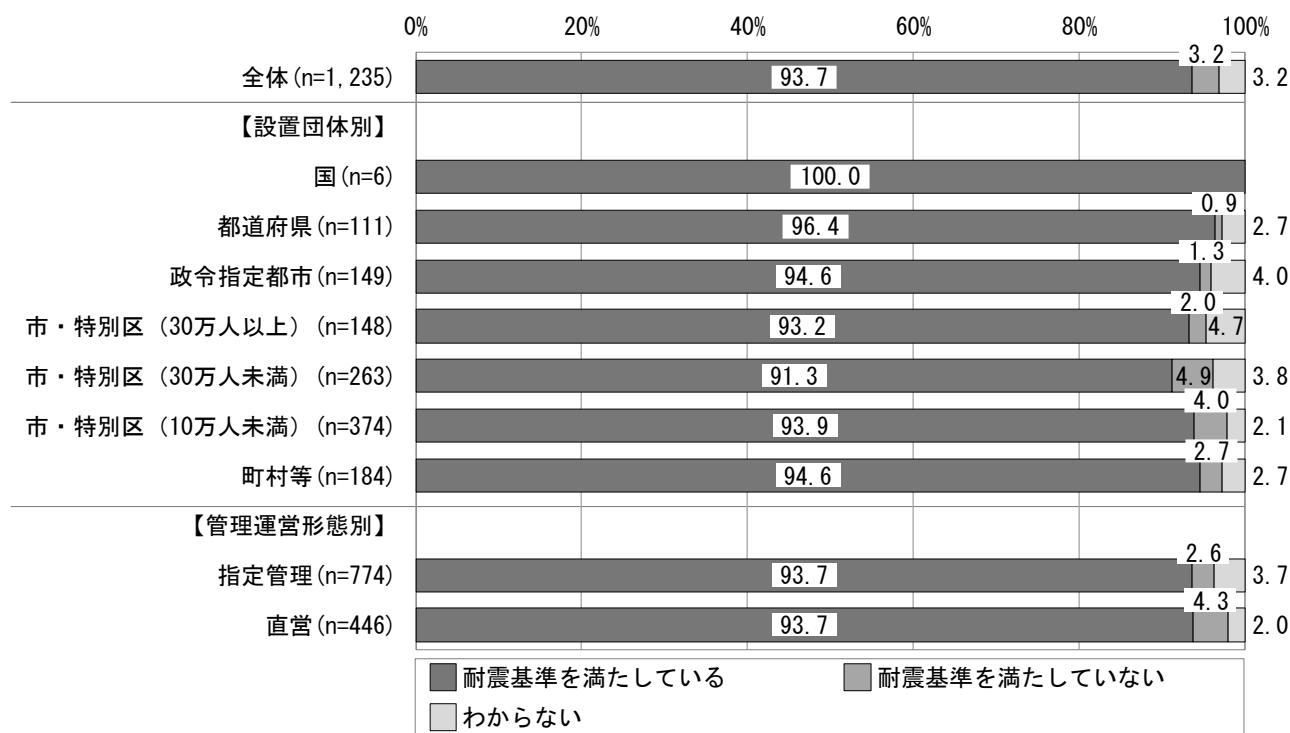
平成 3 年 5 月以前：昭和 56 年（1981 年）6 月 1 日以降（新耐震）～平成 3 年（1991 年）5 月 31 日

平成 13 年 5 月以前：平成 3 年（1991 年）6 月 1 日～平成 13 年（2001 年）5 月 31 日

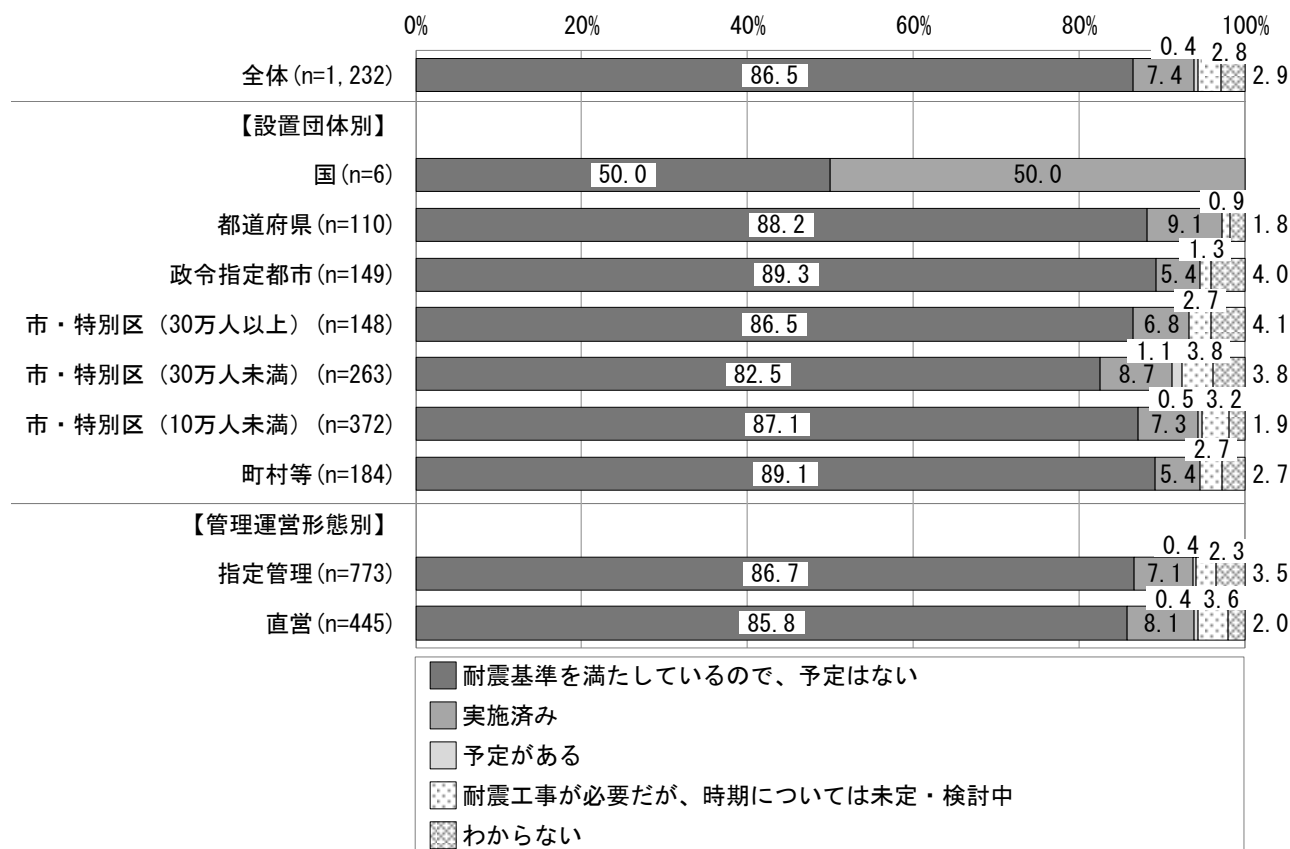
平成 23 年 5 月以前：平成 13 年（2001 年）6 月 1 日～平成 23 年（2011 年）5 月 31 日

平成 23 年 6 月以降：平成 23 年（2011 年）6 月 1 日以降

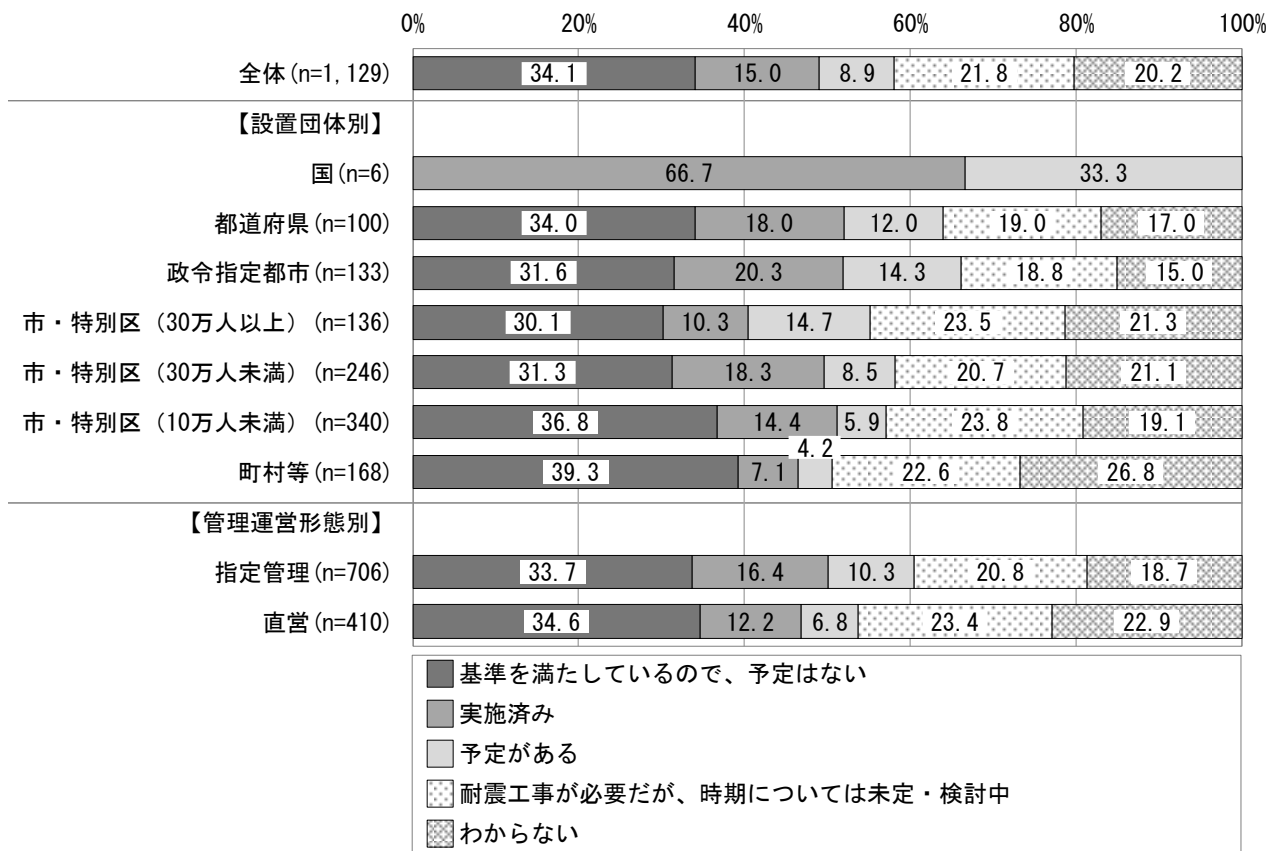
(2) 耐震化の状況



(3) 耐震診断の実施状況

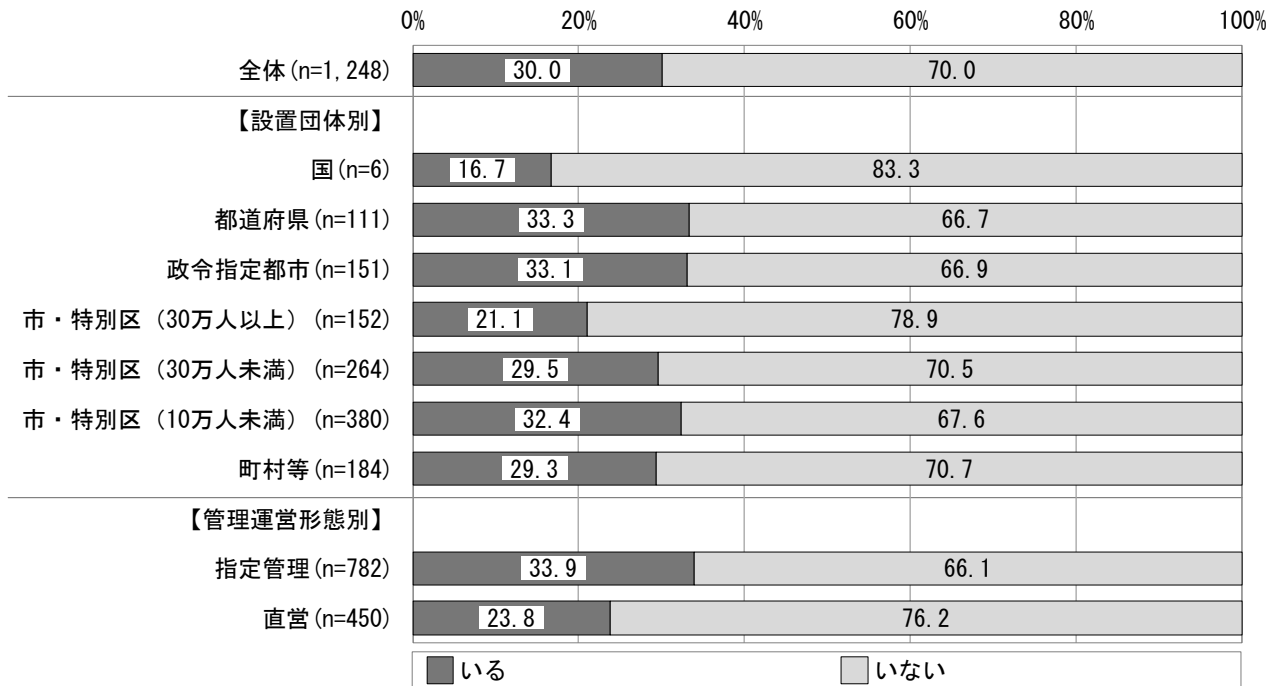


(4) 特定天井の脱落防止対策状況



18. ボランティア

(1) ボランティアの有無



(2) ボランティアの種別 (複数回答)

| Category | 種別 (%) | | |
|------------------------|--------|------|------|
| | 無償 | 有償 | その他 |
| 全体 (n=372) | 66.9 | 30.9 | 7.3 |
| 【設置団体別】 | | | |
| 国 (n=x) | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=37) | 81.1 | 8.1 | 13.5 |
| 政令指定都市 (n=50) | 74.0 | 18.0 | 12.0 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=31) | 71.0 | 32.3 | 6.5 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=78) | 60.3 | 30.8 | 11.5 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=121) | 62.0 | 42.1 | 2.5 |
| 町村等 (n=54) | 68.5 | 33.3 | 3.7 |
| 【管理運営形態別】 | | | |
| 指定管理 (n=263) | 69.2 | 27.4 | 8.7 |
| 直営 (n=106) | 60.4 | 40.6 | 3.8 |

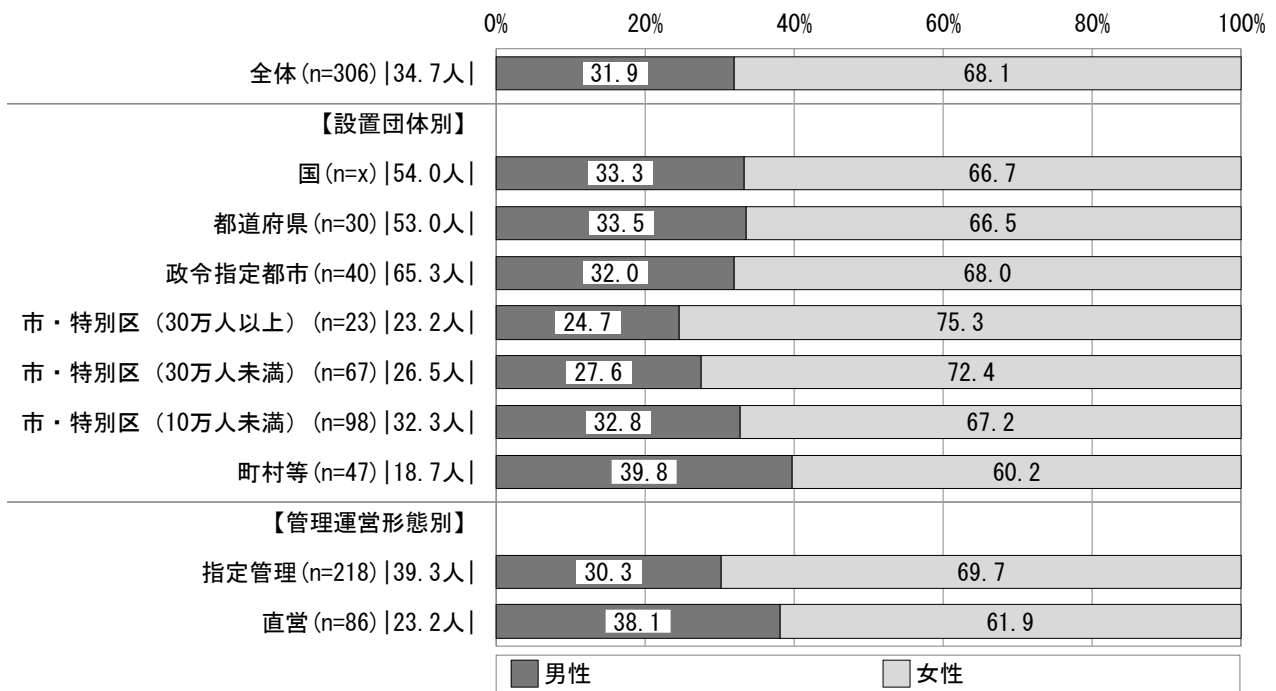
※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

(3) ボランティアの活動状況（複数回答）

| (%) | 事業ごとに | 恒常的に | その他 |
|------------------------|-------|------|-----|
| 全体 (n=370) | 84.9 | 16.2 | 2.7 |
| 【設置団体別】 | | | |
| 国 (n=x) | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=37) | 70.3 | 35.1 | 2.7 |
| 政令指定都市 (n=49) | 83.7 | 18.4 | 2.0 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=31) | 77.4 | 19.4 | 6.5 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=78) | 85.9 | 12.8 | 2.6 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=121) | 86.8 | 15.7 | 2.5 |
| 町村等 (n=53) | 94.3 | 5.7 | 1.9 |
| 【管理運営形態別】 | | | |
| 指定管理 (n=262) | 81.7 | 19.1 | 3.4 |
| 直営 (n=105) | 92.4 | 9.5 | 1.0 |

※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

(4) ボランティアの登録人数(男女割合)



※|〇〇人|は、登録者の平均人数を示す

※割合は、各カテゴリーのボランティアの登録人数に占める割合を示す

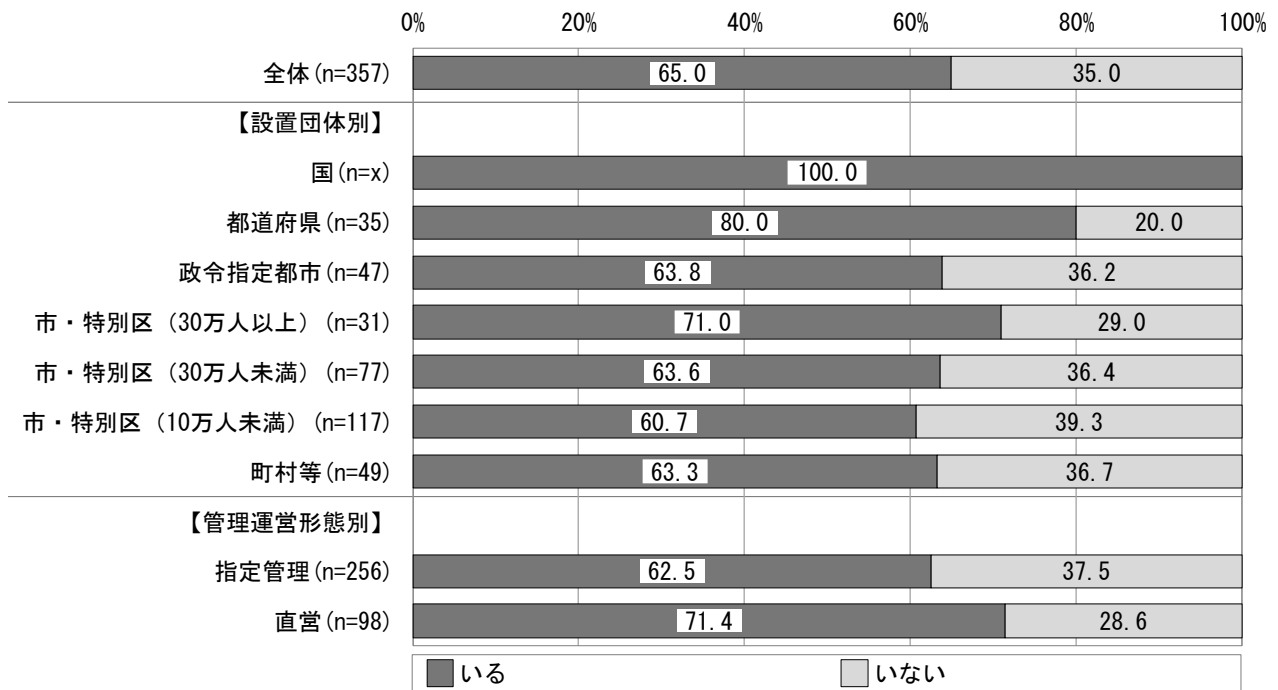
※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

(5) ボランティアの活動内容（複数回答）

| (%) | 受付・案内・ホールスタッフ | 事業企画・制作への参加 | 舞台・音響・照明サポート | 広報・宣伝・チケット販売 | 衣装・大道具・小道具等の製作サポート | 環境保全（館内美化等） | 託児 | その他 |
|-----------------------|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------------|-------------|-----|-------|
| 全体 (n=358) | 84.1 | 22.6 | 19.6 | 14.5 | 5.9 | 5.3 | 4.5 | 9.5 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=x) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 都道府県 (n=34) | 76.5 | 20.6 | 14.7 | 23.5 | 5.9 | 5.9 | 8.8 | 29.4 |
| 政令指定都市 (n=47) | 85.1 | 23.4 | 10.6 | 6.4 | 2.1 | 4.3 | 0.0 | 8.5 |
| 市・特別区（30万人以上） (n=31) | 80.6 | 25.8 | 3.2 | 16.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 9.7 |
| 市・特別区（30万人未満） (n=78) | 76.9 | 25.6 | 14.1 | 17.9 | 5.1 | 3.8 | 5.1 | 11.5 |
| 市・特別区（10万人未満） (n=118) | 92.4 | 22.0 | 29.7 | 15.3 | 8.5 | 8.5 | 5.9 | 3.4 |
| 町村等 (n=49) | 83.7 | 18.4 | 26.5 | 8.2 | 8.2 | 4.1 | 4.1 | 6.1 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=256) | 86.3 | 21.9 | 14.8 | 15.6 | 5.9 | 6.3 | 5.1 | 9.0 |
| 直営 (n=99) | 78.8 | 24.2 | 31.3 | 12.1 | 6.1 | 3.0 | 3.0 | 11.1 |

※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

(6) ボランティア担当職員の有無



※回答数が少ないものは、n 数を非表示とした

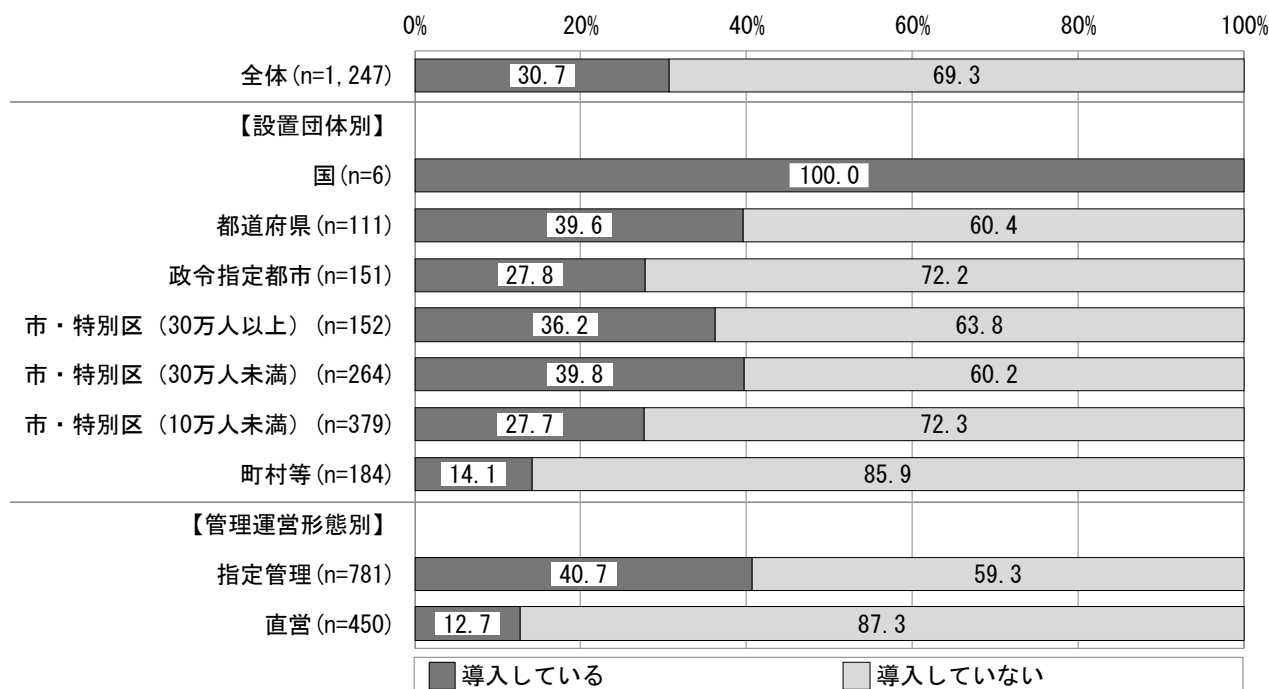
(7) ボランティアの課題（複数回答）

| (%) | ボランティアの確保 | メンバーの固定化 | 研修の内容、時間 | 具体的な活動内容 | 特定組織、人材への依存 | 役割分担、リーダーの選定 | 担当職員の配置 | マニュアルの作成 | その他 |
|------------------------|-----------|----------|----------|----------|-------------|--------------|---------|----------|------|
| 全体 (n=331) | 71.0 | 39.9 | 24.8 | 21.8 | 19.9 | 16.0 | 14.2 | 10.3 | 7.6 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | |
| 国 (n=x) | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=33) | 69.7 | 45.5 | 27.3 | 33.3 | 15.2 | 21.2 | 15.2 | 12.1 | 18.2 |
| 政令指定都市 (n=41) | 53.7 | 41.5 | 14.6 | 22.0 | 12.2 | 14.6 | 24.4 | 19.5 | 7.3 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=27) | 70.4 | 33.3 | 40.7 | 18.5 | 14.8 | 0.0 | 11.1 | 7.4 | 0.0 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=73) | 68.5 | 37.0 | 27.4 | 30.1 | 27.4 | 19.2 | 13.7 | 11.0 | 2.7 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=109) | 76.1 | 44.0 | 26.6 | 13.8 | 22.0 | 19.3 | 11.0 | 7.3 | 11.0 |
| 町村等 (n=47) | 78.7 | 31.9 | 14.9 | 19.1 | 17.0 | 10.6 | 14.9 | 8.5 | 4.3 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=237) | 67.9 | 38.4 | 24.9 | 24.5 | 19.0 | 17.3 | 15.2 | 13.1 | 8.4 |
| 直営 (n=91) | 79.1 | 42.9 | 24.2 | 15.4 | 23.1 | 13.2 | 12.1 | 3.3 | 5.5 |

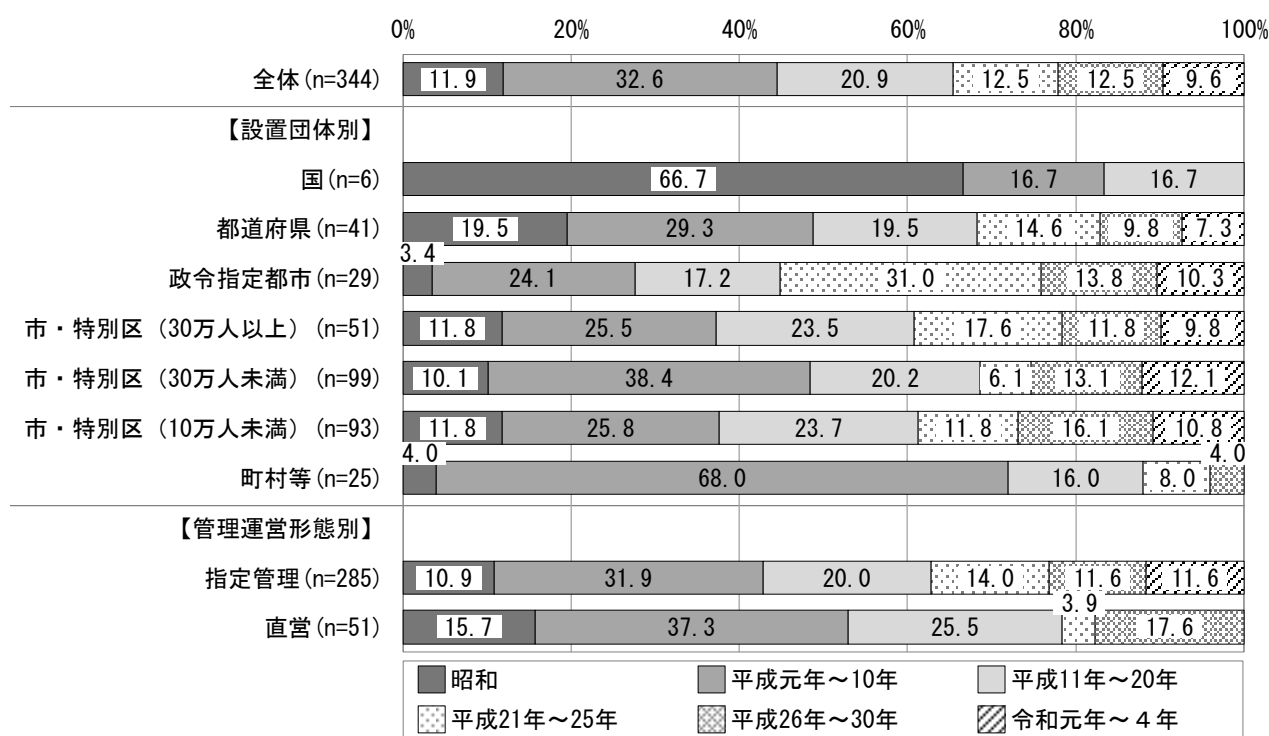
※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

19. 友の会

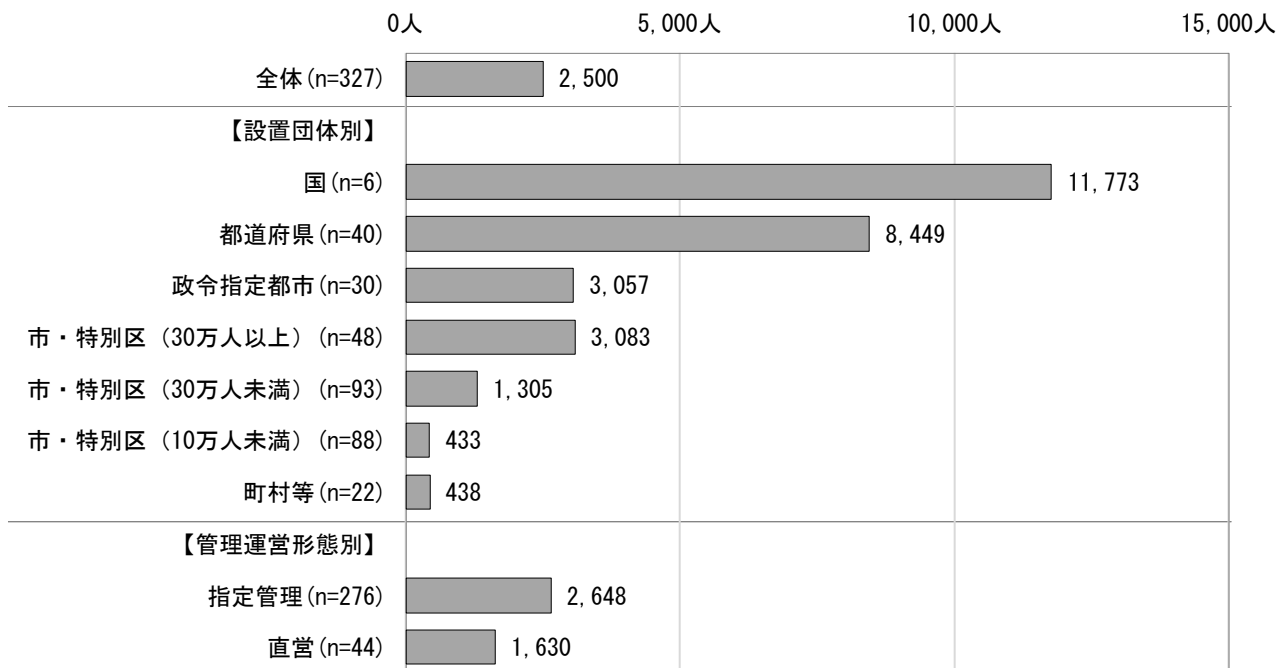
(1) 友の会の導入有無



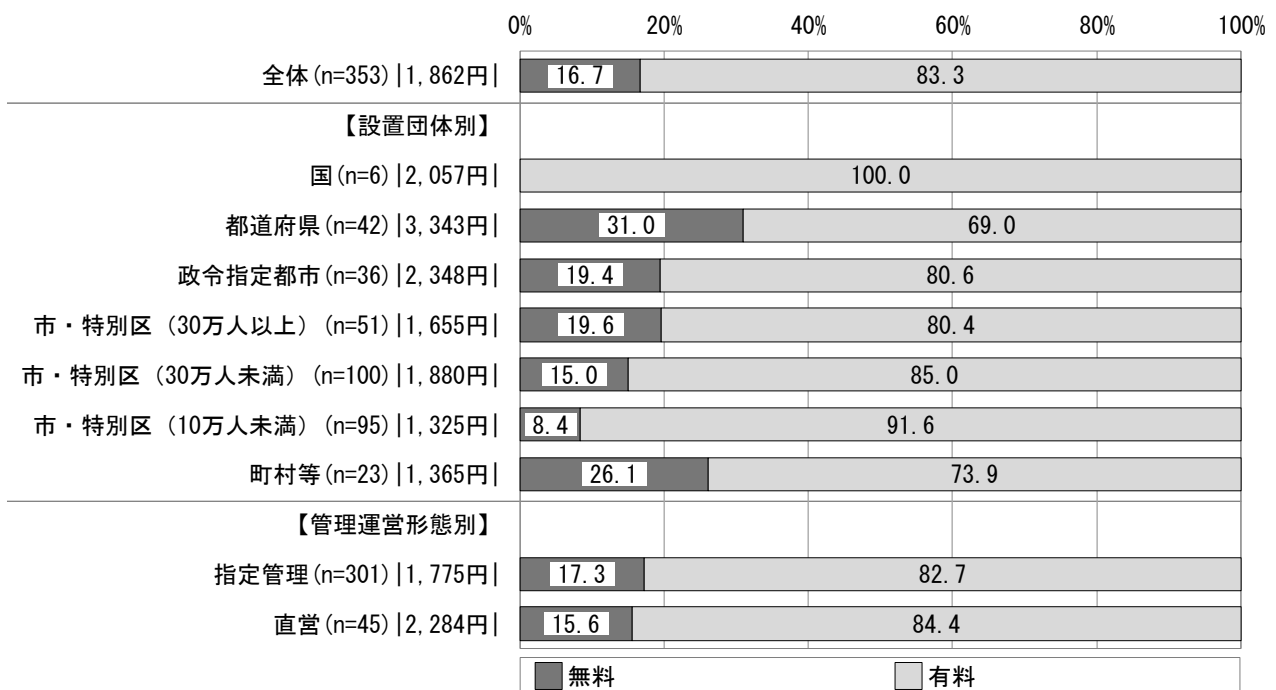
(2) 友の会の導入時期



(3) 友の会の会員数



(4) 友の会の年会費



※|○○円|は、有料の際の平均額を示す

(5) 友の会の会員特典（複数回答）

| (%) | チケットの先行申込み | チケットの割引 | D M、 チラシの送付 | 会報 | 会員のためのイベント等 | 飲食等の割引・無料券 | メールマガジン | その他 |
|------------------------|------------|---------|----------------|-------|-------------|------------|---------|------|
| 全体 (n=357) | 86.6 | 82.6 | 72.0 | 64.1 | 30.3 | 26.3 | 25.2 | 9.8 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 100.0 | 16.7 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 |
| 都道府県 (n=42) | 90.5 | 66.7 | 76.2 | 59.5 | 33.3 | 35.7 | 42.9 | 16.7 |
| 政令指定都市 (n=37) | 75.7 | 89.2 | 73.0 | 64.9 | 35.1 | 35.1 | 27.0 | 10.8 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=52) | 88.5 | 80.8 | 71.2 | 67.3 | 32.7 | 40.4 | 30.8 | 7.7 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=100) | 85.0 | 85.0 | 74.0 | 65.0 | 29.0 | 29.0 | 34.0 | 10.0 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=96) | 87.5 | 88.5 | 75.0 | 65.6 | 27.1 | 14.6 | 9.4 | 7.3 |
| 町村等 (n=24) | 91.7 | 66.7 | 58.3 | 45.8 | 12.5 | 8.3 | 12.5 | 4.2 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=303) | 87.5 | 82.8 | 74.6 | 65.7 | 30.4 | 30.0 | 28.4 | 10.2 |
| 直営 (n=47) | 80.9 | 78.7 | 59.6 | 53.2 | 27.7 | 4.3 | 8.5 | 2.1 |

(6) 友の会の課題（複数回答）

| (%) | 会員の確保 | 会員の高齢化 | 特典内容 | 会員の固定化 | 個人情報の保護 | 担当職員の配置 | その他 | 特にない |
|-----------------------|-------|--------|------|--------|---------|---------|------|------|
| 全体 (n=352) | 73.3 | 46.9 | 44.6 | 33.0 | 13.4 | 13.1 | 5.4 | 8.2 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 83.3 | 83.3 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=41) | 73.2 | 48.8 | 39.0 | 34.1 | 9.8 | 17.1 | 4.9 | 7.3 |
| 政令指定都市 (n=36) | 75.0 | 55.6 | 52.8 | 36.1 | 13.9 | 30.6 | 2.8 | 2.8 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=51) | 58.8 | 54.9 | 41.2 | 27.5 | 13.7 | 13.7 | 3.9 | 7.8 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=99) | 80.8 | 45.5 | 51.5 | 32.3 | 16.2 | 12.1 | 8.1 | 8.1 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=95) | 72.6 | 40.0 | 35.8 | 34.7 | 11.6 | 8.4 | 2.1 | 9.5 |
| 町村等 (n=24) | 70.8 | 37.5 | 54.2 | 41.7 | 16.7 | 4.2 | 4.2 | 16.7 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=298) | 73.8 | 50.0 | 44.0 | 33.6 | 14.1 | 14.4 | 4.7 | 8.1 |
| 直営 (n=47) | 70.2 | 31.9 | 51.1 | 29.8 | 10.6 | 6.4 | 8.5 | 10.6 |

20. 情報発信・業務の効率化等

(1) 情報発信・業務の取組内容 (複数回答)

| (%) | ホームページの開設 | 利用者等アンケートの実施 | S N S の活用 | 設置団体の広報誌やHP等の活用 | 施設予約管理システムの導入 | 情報誌の発行 | 新聞折込チラシやDMの活用 | チケット販売管理システムの導入 | メールマガジンの発行 | その他 | 取り組んでいない |
|------------------------|-----------|--------------|-----------|-----------------|---------------|--------|---------------|-----------------|------------|-----|----------|
| 全体 (n=1,175) | 85.2 | 67.8 | 60.8 | 53.2 | 43.4 | 41.1 | 37.1 | 24.5 | 14.5 | 3.0 | 4.7 |
| 【設置団体別】 | | | | | | | | | | | |
| 国 (n=6) | 100.0 | 100.0 | 83.3 | 100.0 | 16.7 | 83.3 | 16.7 | 100.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 |
| 都道府県 (n=107) | 100.0 | 90.7 | 76.6 | 49.5 | 62.6 | 57.9 | 44.9 | 41.1 | 38.3 | 2.8 | 0.0 |
| 政令指定都市 (n=142) | 93.7 | 82.4 | 64.8 | 54.2 | 64.8 | 45.1 | 28.9 | 31.7 | 15.5 | 5.6 | 2.1 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=141) | 94.3 | 78.0 | 66.7 | 54.6 | 54.6 | 51.1 | 42.6 | 31.2 | 14.2 | 2.1 | 0.7 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=250) | 91.6 | 78.0 | 66.4 | 57.6 | 52.4 | 50.8 | 41.2 | 35.2 | 22.4 | 4.0 | 2.8 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=361) | 78.4 | 58.2 | 56.5 | 53.2 | 31.9 | 34.6 | 35.5 | 14.4 | 6.1 | 2.5 | 6.6 |
| 町村等 (n=168) | 65.5 | 36.9 | 42.3 | 45.2 | 16.1 | 16.7 | 32.7 | 5.4 | 3.0 | 1.2 | 11.9 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | | | | | | |
| 指定管理 (n=744) | 98.0 | 86.6 | 76.2 | 57.9 | 54.4 | 53.4 | 46.6 | 32.9 | 20.3 | 3.6 | 0.3 |
| 直営 (n=417) | 62.4 | 34.5 | 33.8 | 45.3 | 24.2 | 19.4 | 20.4 | 9.1 | 4.3 | 1.9 | 12.2 |

(2) 情報発信・業務の課題（複数回答）

| (%) | 専門人材の確保、育成 | 財源の確保 | 担当職員 の配置 | 個人情報 の保護 | その他 | 特 に ない |
|------------------------|------------|-------|-------------|-------------|-----|--------------|
| 全体 (n=1,115) | 55.6 | 50.8 | 43.7 | 13.0 | 1.5 | 17.2 |
| 【設置団体別】 | | | | | | |
| 国 (n=6) | 16.7 | 33.3 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 66.7 |
| 都道府県 (n=101) | 50.5 | 51.5 | 43.6 | 18.8 | 2.0 | 14.9 |
| 政令指定都市 (n=134) | 53.7 | 53.0 | 45.5 | 12.7 | 1.5 | 20.9 |
| 市・特別区 (30万人以上) (n=133) | 53.4 | 45.1 | 41.4 | 15.8 | 1.5 | 16.5 |
| 市・特別区 (30万人未満) (n=239) | 55.6 | 51.0 | 41.4 | 16.3 | 2.1 | 18.0 |
| 市・特別区 (10万人未満) (n=338) | 58.3 | 54.4 | 44.4 | 8.6 | 0.9 | 15.7 |
| 町村等 (n=164) | 57.9 | 45.7 | 47.0 | 11.6 | 1.8 | 16.5 |
| 【管理運営形態別】 | | | | | | |
| 指定管理 (n=704) | 58.7 | 52.1 | 42.8 | 15.9 | 1.0 | 15.3 |
| 直営 (n=399) | 50.4 | 47.9 | 45.4 | 7.5 | 2.5 | 20.6 |

第Ⅱ部 ジェンダーバランス

総括

女性の社会参加の多様化に伴い、平成11年「男女共同参画社会基本法」が成立しました。この法律がめざす男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」とされています³。この法律にのっとり、様々な場面で成果目標が設定され、施策が推進されています。

また、平成28年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」いわゆる、女性活躍推進法が施行されました。この法律は「近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。」（同法 第1条）と定められ、職場における女性労働者の活躍の場の充実や、家庭との両立方策など、具体的な対応を求められることとなりました。

加えて、近年、芸術の分野、表現の場におけるジェンダーバランスについて、課題が提示されています⁴。劇場・音楽堂等においてもジェンダーバランスに関する課題は多く、対応を進めていかなければなりません。その基礎データとして現状を把握し、平成26年度調査と比較することで進捗状況を確認することを目的に実施いたしました。

³ 男女共同参画局「「男女共同参画社会」って何だろう？」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html

⁴ 朝日新聞 デジタル版「芸大・美大生は女性7割、でも教授は逆転 表現の場のジェンダー格差」2022年8月24日
<https://www.asahi.com/articles/ASQ8S5TCPQ8RUCVL01C.html> ほか

1. 雇用形態別男女比

▶「男性：女性」をみると、全職員では約「5：5」、正規雇用者では約「6：4」（p.127～129）

全職員の男女比をみると、「男性」が53.2%、「女性」が46.8%となっている。設置団体別では、町村等で「男性」が67.6%と、相対的に高くなっている。

正規雇用者の男女比をみると、「男性」が61.1%、「女性」が38.9%である。管理運営形態別では、直営で「男性」が68.4%と、相対的に高くなっている。

非正規雇用者の男女比をみると、「男性」が46.6%、「女性」が53.4%となっている。

平成26年度調査と比較すると、「女性」の比率が、正規雇用者、非正規雇用者ともに高くなっている。

2. 部門別男女比

▶「運営全体の責任者」の86.0%、「芸術に関する責任者」の74.1%が「男性」（p.130～131）

運営全体の責任者の男女比をみると、「男性」が86.0%、「女性」が14.0%となっている。設置団体別では、国で「男性」が55.3%、「女性」が44.7%と、相対的に「女性」が高く、設置団体の規模が大きくなるほど、「女性」の比率が高くなる傾向にある（一部除く）。

芸術に関する責任者の男女比をみると、「男性」が74.1%、「女性」が25.9%となっている。設置団体別では、国で「男性」が50.0%、「女性」が50.0%と、相対的に「女性」が高くなっている。

運営全体の責任者と芸術に関する責任者については、国立の劇場を除く多くの施設で、「男性」が高い割合を占めていることがわかる。

平成26年度調査と比較すると、いずれも「女性」の比率が伸びているが、運営全体の責任者は4.7%増に止まっている。

▶事業部門担当職員は「女性」が、舞台技術担当職員は「男性」が多い（p.132～135）

管理部門担当職員の男女比をみると、「男性」が51.6%、「女性」が48.4%となっている。管理運営形態別では、直営で「男性」が63.2%と、相対的に高くなっている。

事業部門担当職員の男女比をみると、「男性」が37.2%、「女性」が62.8%となっている。管理運営形態別では、直営で「男性」が47.2%と、相対的に高くなっている。

舞台技術担当職員の男女比をみると、「男性」が75.1%、「女性」が24.9%となっている。設置団体別では、町村等で「男性」が85.0%と、相対的に高くなっている。

その他の職員の男女比をみると、「男性」が36.9%、「女性」が63.1%となっている。

3. 男女別雇用形態割合

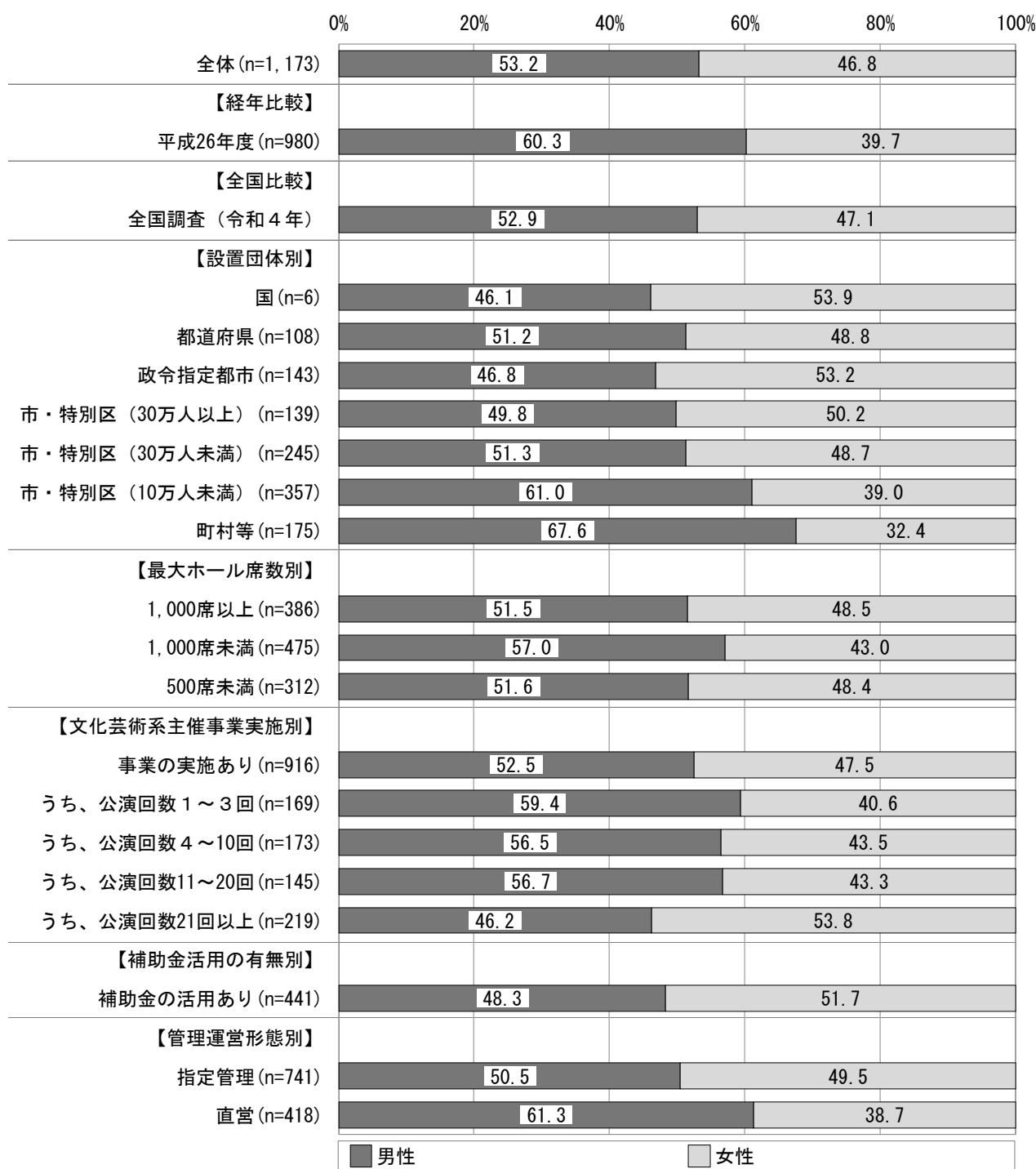
▶芸術に関する責任者で「女性」が倍増（p.136～137）

それぞれの部門の中で、芸術に関する責任者で唯一、「男性」の人数が減少している。なお、当該部門では、「女性」は0.16人から0.36人へと倍増している。

調査の結果

1. 雇用形態別男女比

(1) 全職員の男女比

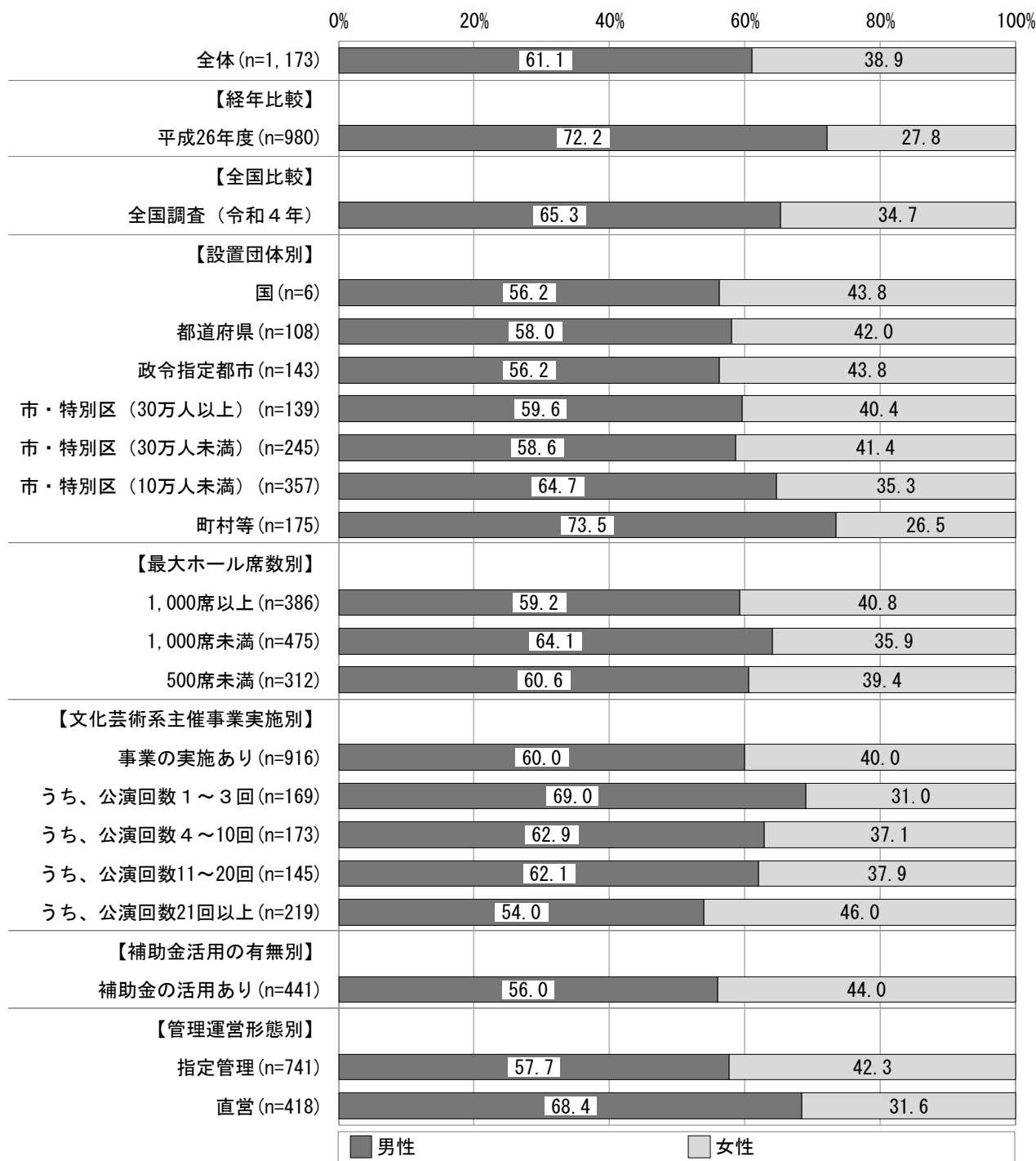


※割合は、各カテゴリーの全職員数に占める割合を示す

※全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」より引用

第Ⅱ部 1. 雇用形態別男女比

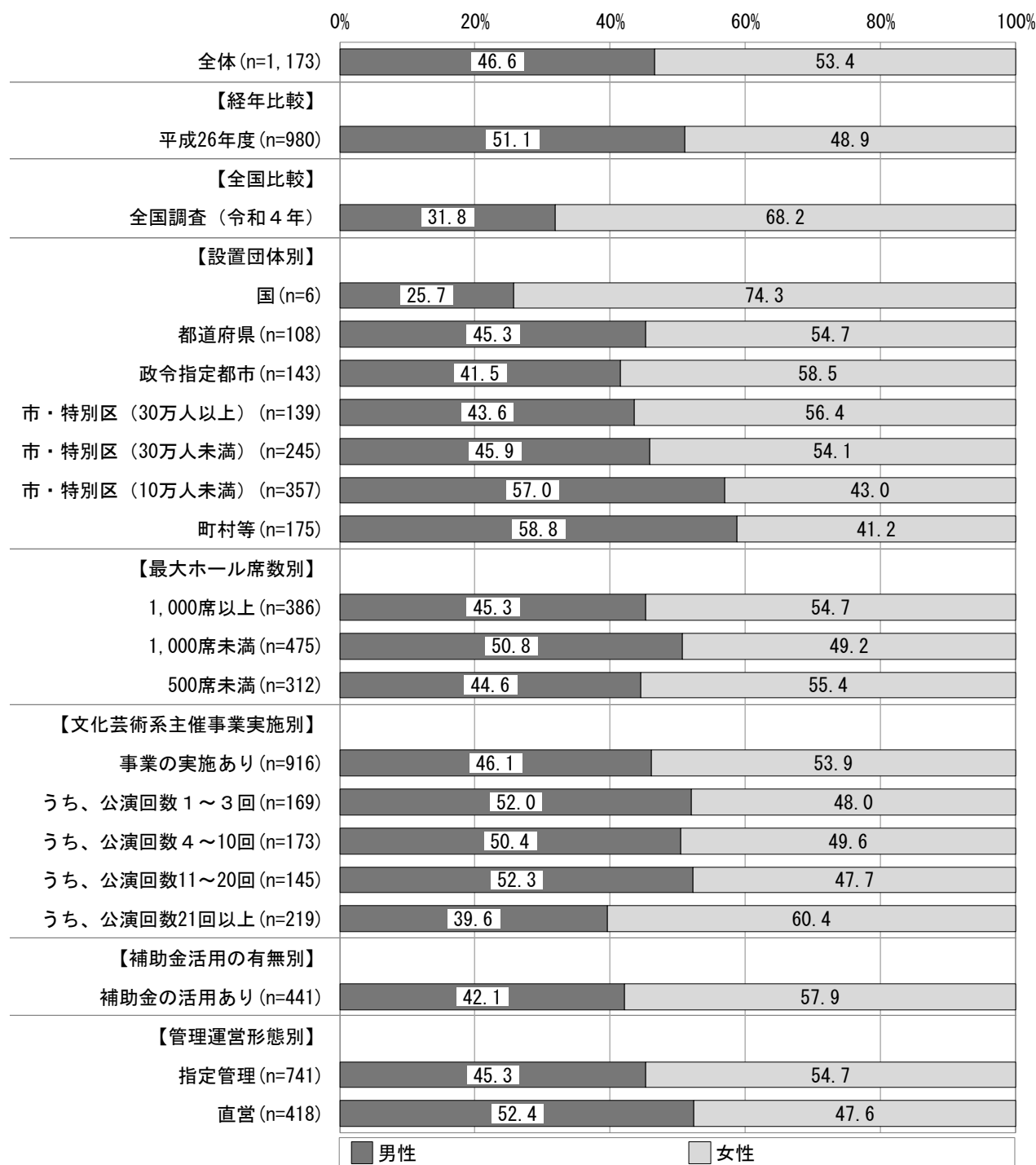
(2) 正規雇用者の男女比



※割合は、各カテゴリーの正規雇用者数に占める割合を示す

※全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」より引用

(3) 非正規雇員の男女比

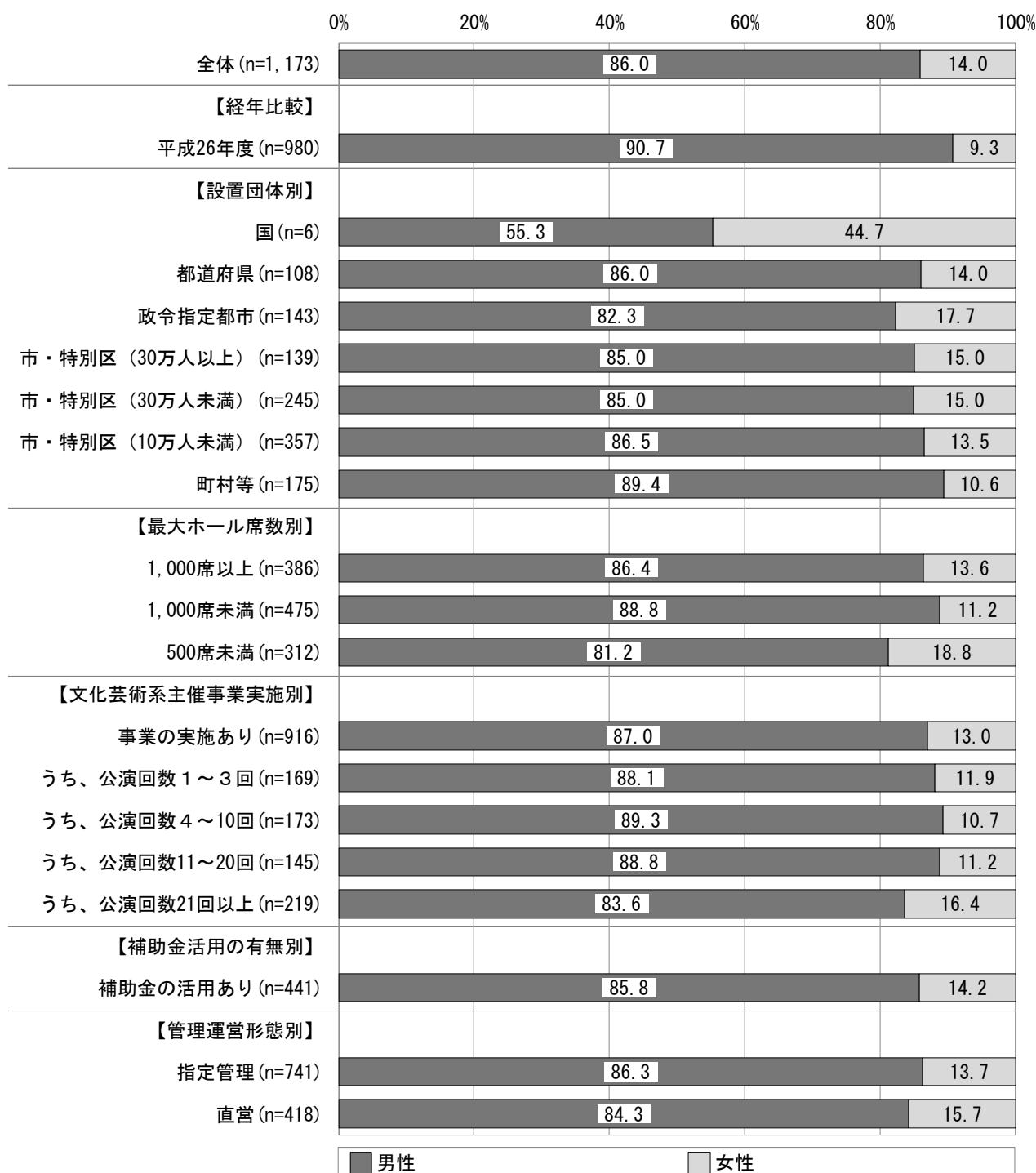


※割合は、各カテゴリーの非正規雇用者数に占める割合を示す

※全国調査データは、総務省統計局「労働力調査（基本集計）2022年（令和4年）平均結果」より引用

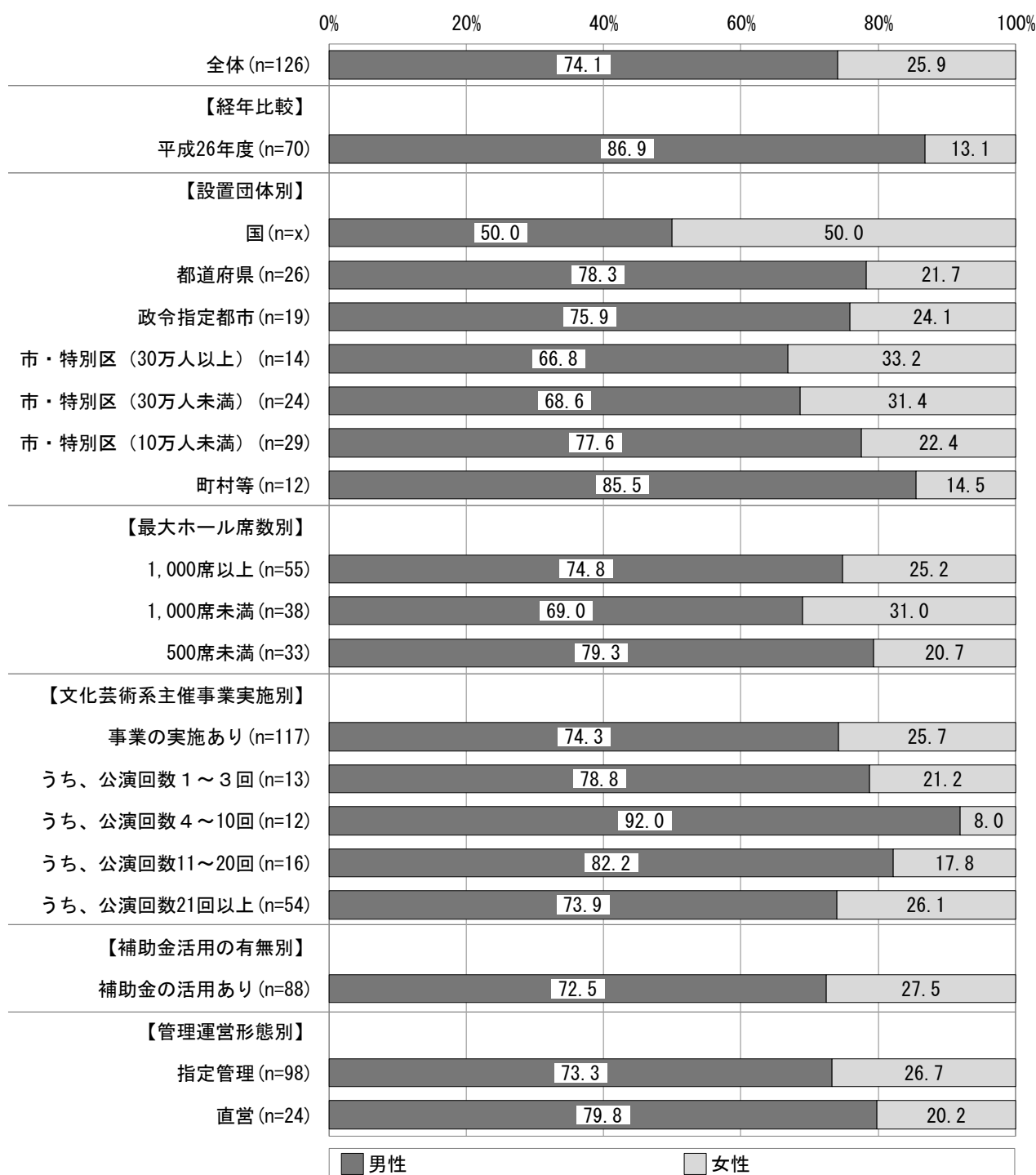
2. 部門別男女比

(1) 運営全体の責任者の男女比



※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

(2) 芸術に関する責任者の男女比

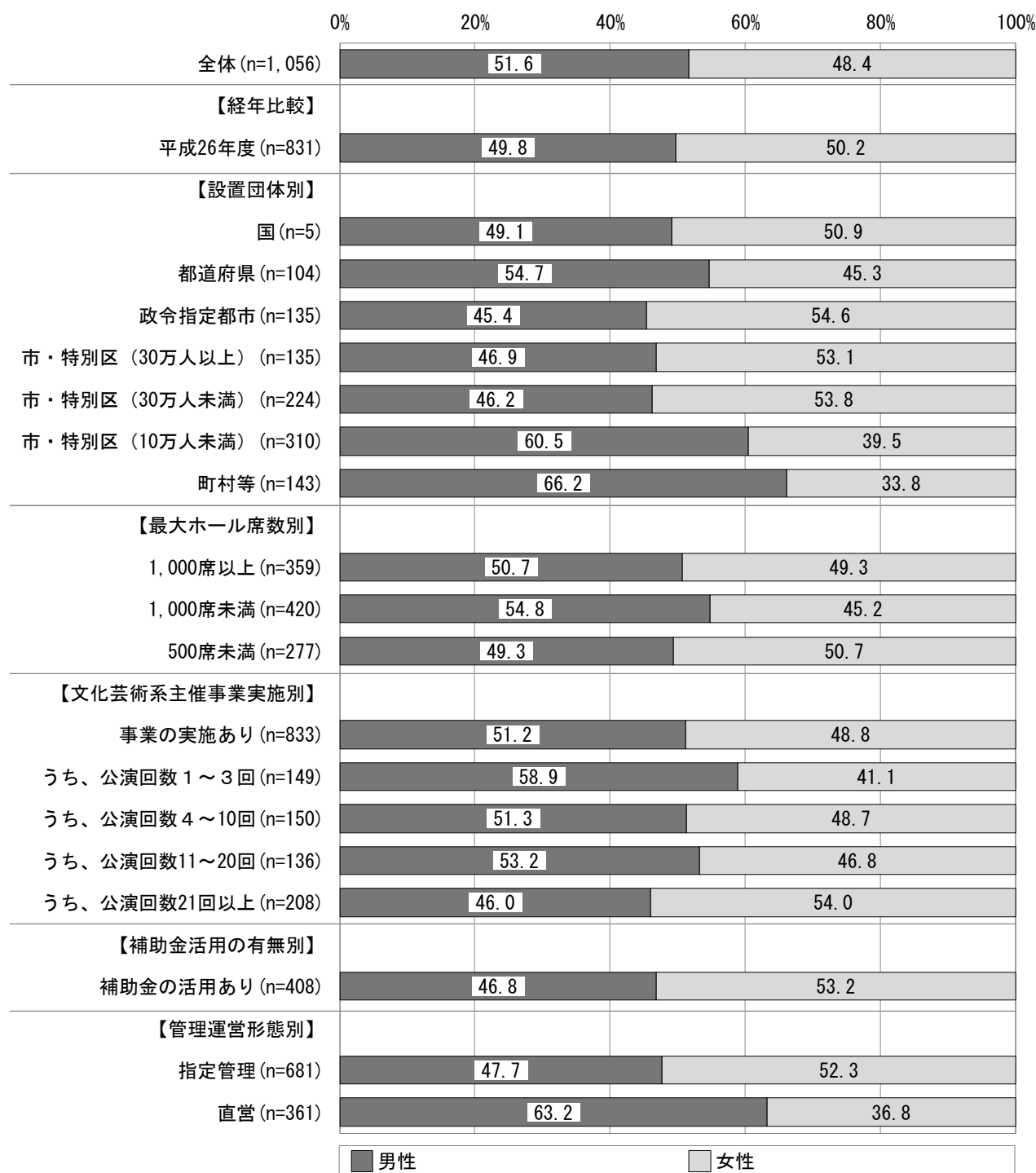


※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

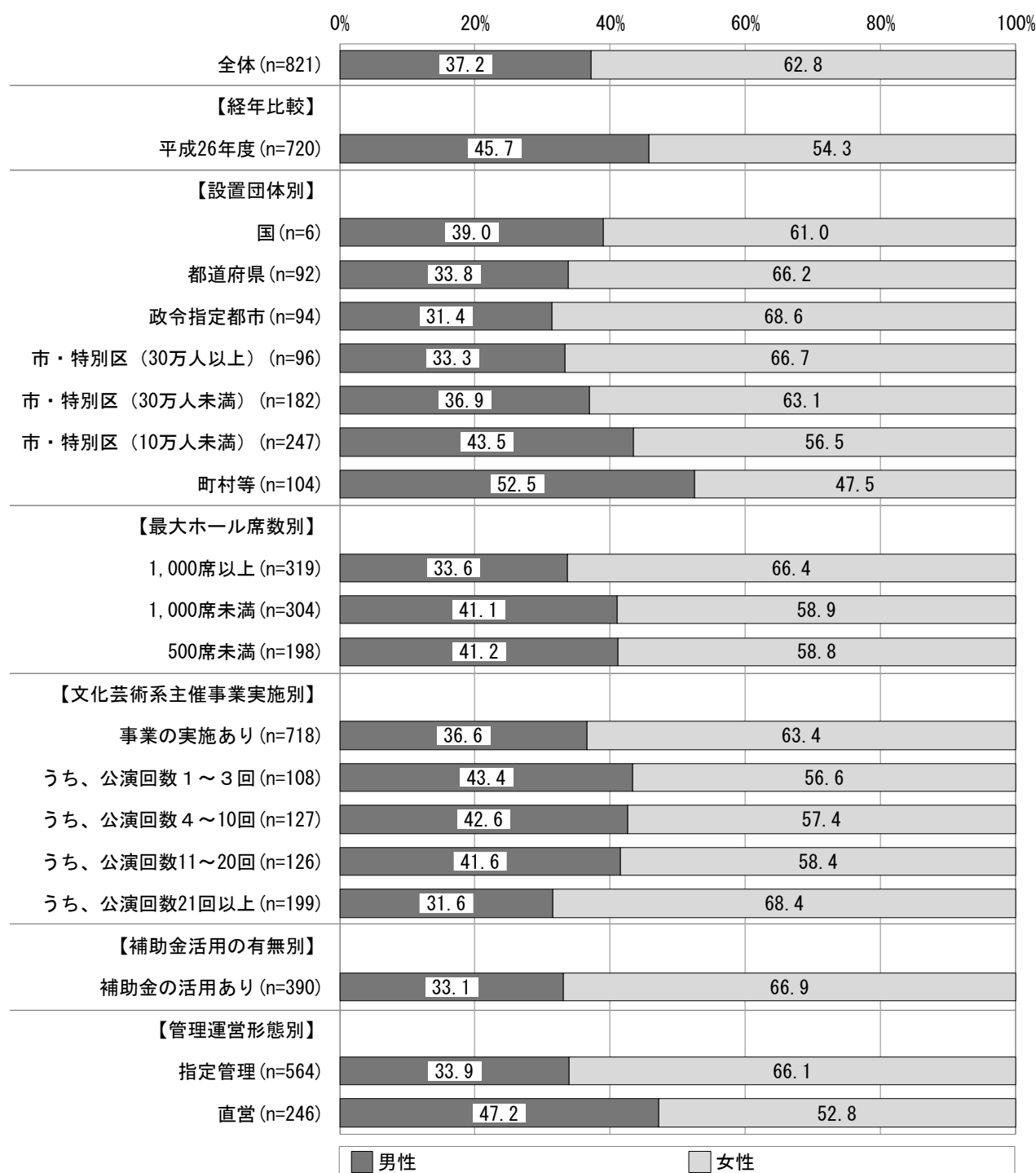
第Ⅱ部 2. 部門別男女比

(3) 管理部門担当職員の男女比



※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

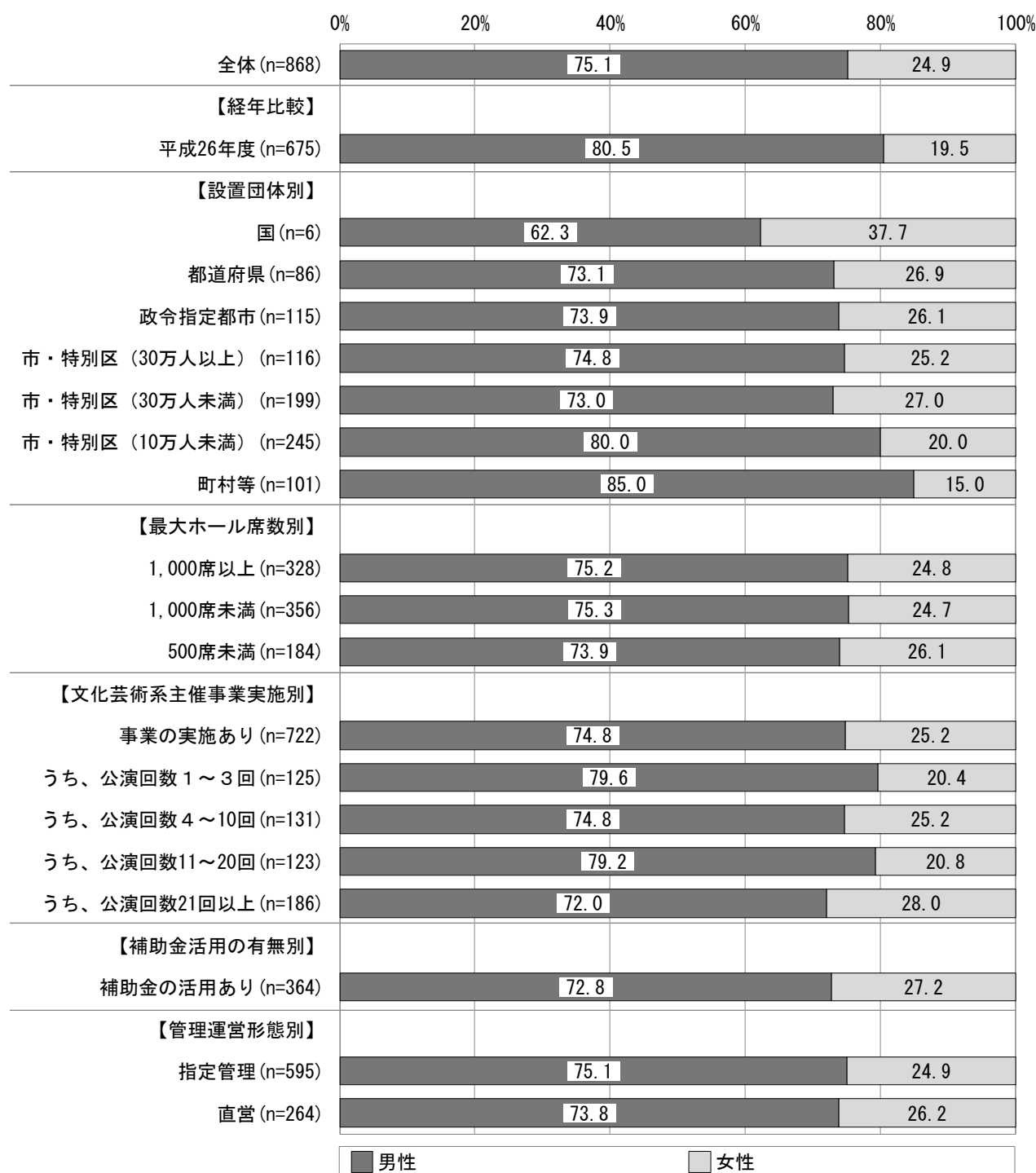
(4) 事業部門担当職員の男女比



※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

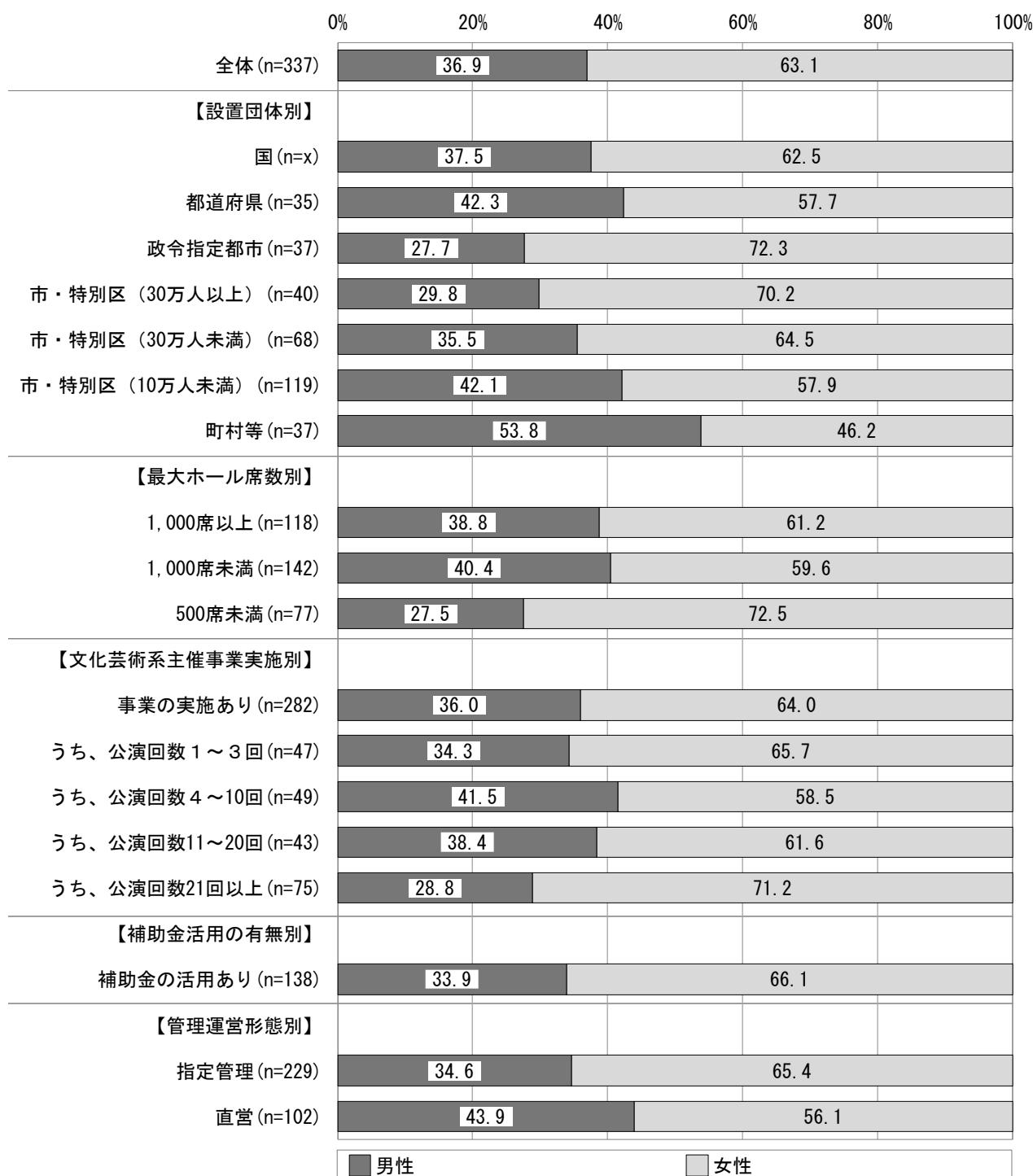
第Ⅱ部 2. 部門別男女比

(5) 舞台技術担当職員の男女比



※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

(6) その他の職員の男女比

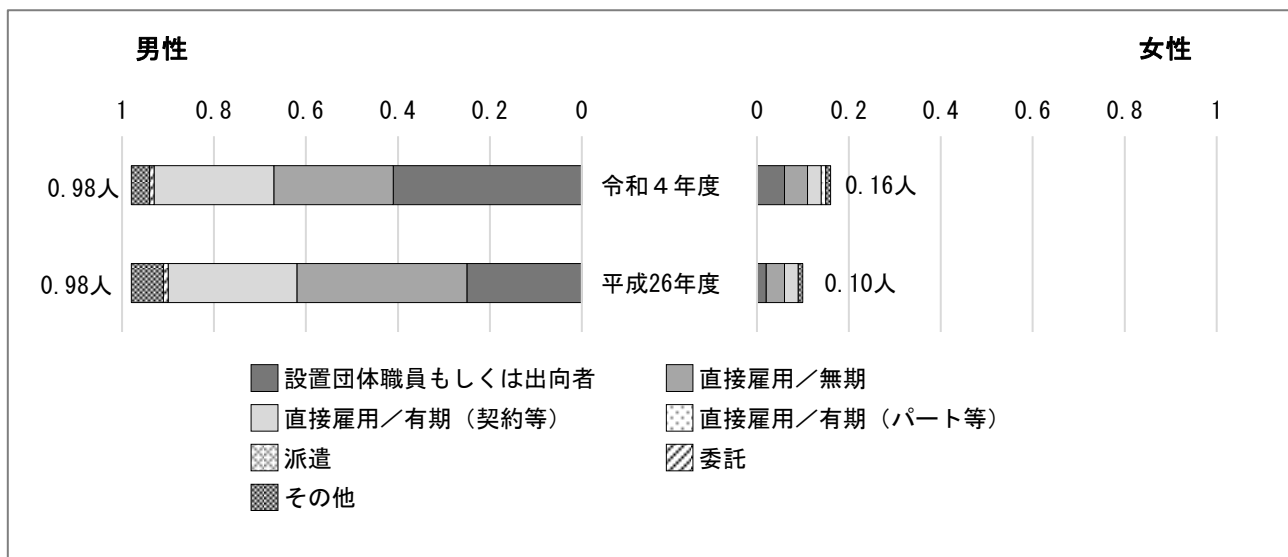


※割合は、各カテゴリーの職員数に占める割合を示す

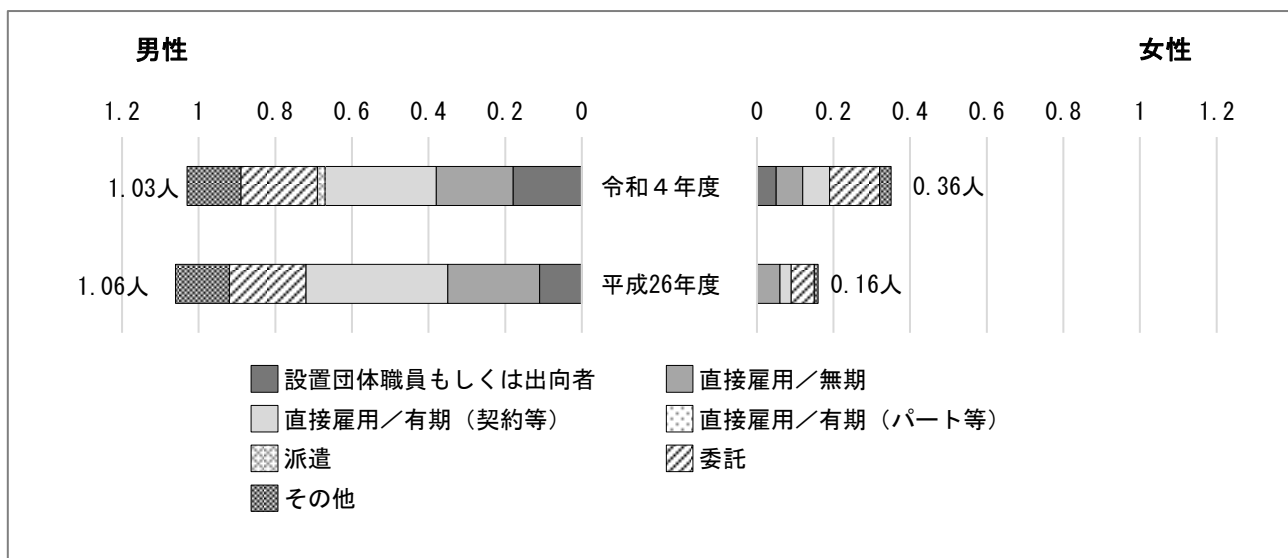
※回答数が少ないものは、n数を非表示とした

3. 男女別雇用形態割合

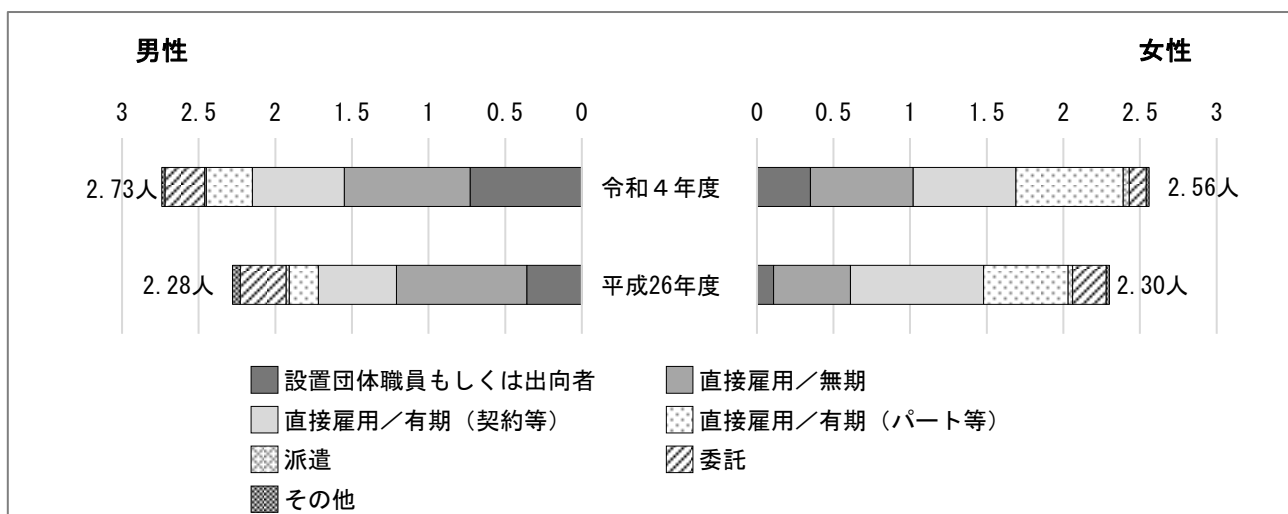
(1) 運営全体の責任者の男女別雇用形態割合



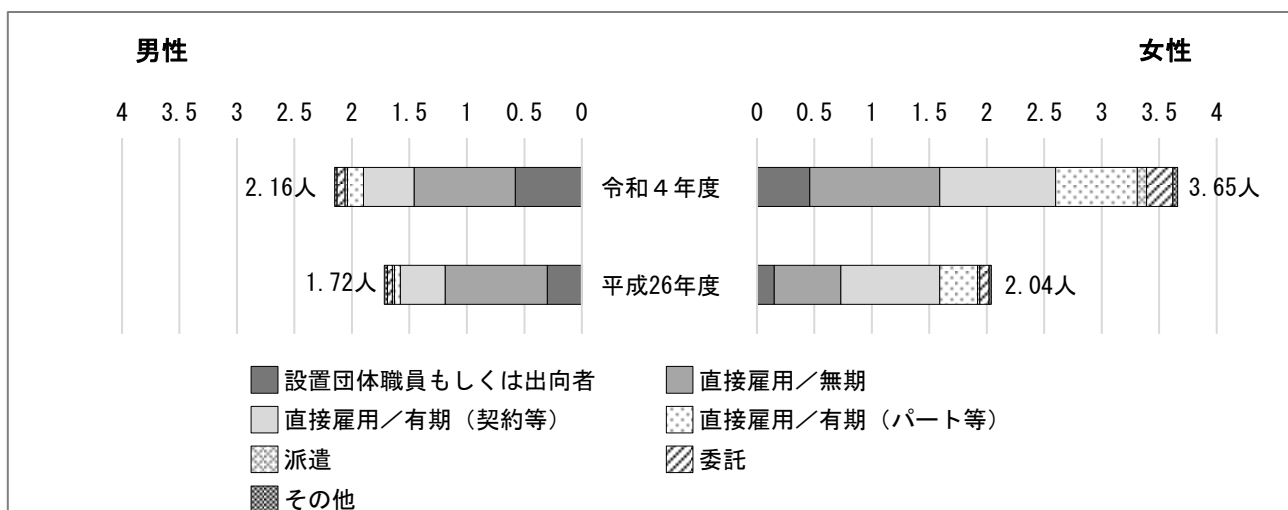
(2) 芸術に関する責任者の男女別雇用形態割合



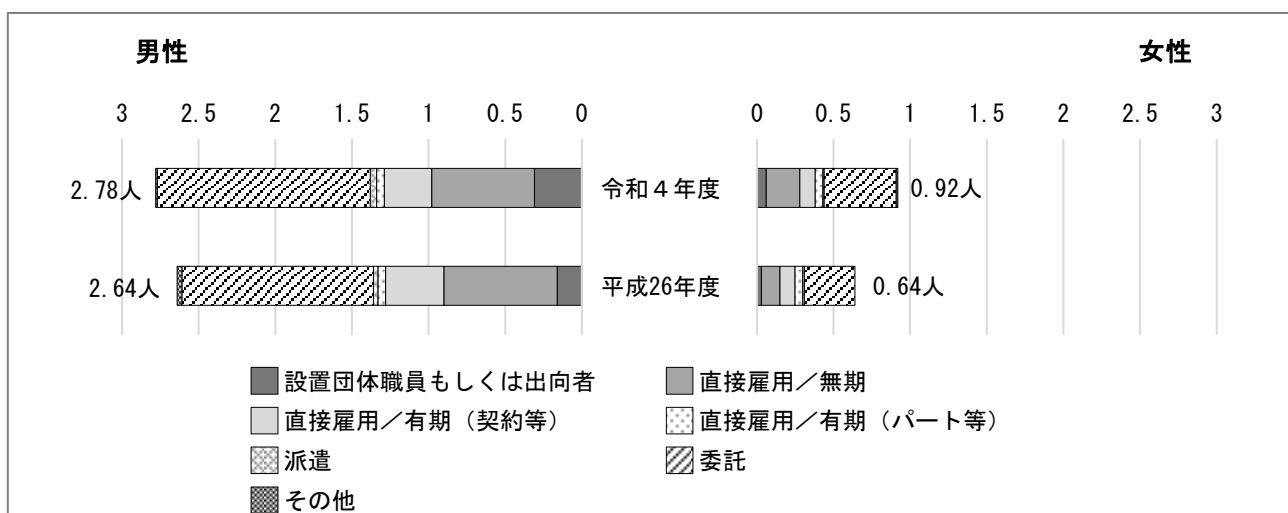
(3) 管理部門担当職員の男女別雇用形態割合



(4) 事業部門担当職員の男女別雇用形態割合



(5) 舞台技術担当職員の男女別雇用形態割合



調查票

1. 調査票

令和4年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場、音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

1.本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

| | | | | |
|----------|---|--|--------|--|
| 氏名 | | | 氏名ふりがな | |
| 所在地 | 〒 | | | |
| 連絡先電話番号 | | | | |
| メールアドレス | | | | |
| 所属機関・団体名 | | | | |
| 部署・職名 | | | | |

2.施設名称・住所【必須】

| | | | |
|------|--|-----|--|
| 所在地 | | | |
| 施設ID | | 施設名 | |

3.設置者について【必須】

| | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 独立行政法人 | 2. 都道府県 [都道府県名:] |
| 3. 政令指定都市 [政令指定都市名:] | 4. 市町村/特別区 [市町村/特別区名:] |
| 5. 一部事務組合/広域連合 [団体名:] | 6. その他 [団体名:] |

4.指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1~6 必須】

| | | | |
|----------------------------|---|---------------------|---------------|
| 管理運営形態 | 1. 指定管理者 ⇒ 補問1~6へ | 2. 直営 ⇒ 質問5へ | 3. その他 ⇒ 質問5へ |
| 補問1 現在の指定管理者の名称 | | | |
| 補問2 現在の指定管理者の種別 | | | |
| 1. 公益財団法人 | 2. 一般財団法人 | 3. 営利法人 | |
| 4. NPO法人 | 5. 財団法人と営利法人による共同体 | 6. 財団法人とNPO法人による共同体 | |
| 7. 複数の営利法人による共同体 | 8. NPO法人と営利法人による共同体 | 9. その他の構成の共同体 | |
| 10. 上記以外の種別 [具体的に:] | | | |
| 補問3 現在の指定管理者の選考方法 | 1. 公募 | 2. 非公募 | |
| 補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期 | 西暦 [] 年度 | | |
| 補問5 現在の指定管理期間 | 西暦 [] 年 [] 月 ~ 西暦 [] 年 [] 月 [自動計算] ヶ月間 | | |
| 補問6 利用料金制の導入 | 1. 導入している | 2. 導入していない | |

5.ホールの席数(席数が最も多いホール)について(車椅子席含む)【必須】

| | |
|--------|--|
| 総席数(席) | |
|--------|--|

6.運営方針の有無について

| | | | |
|-------------------------|---------------|---------------|------------------|
| 策定状況 | 1. 設置者が策定している | 2. 運営者が策定している | 3. 策定していない ⇒ 補問へ |
| 補問 今後運営方針を策定する予定はありますか。 | 1. 策定中 | 2. 策定予定 | 3. 予定なし |

ブロック2 職員の状況

7.職員について

7-1.部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません

| ① 運営全体の責任者(館長等)【必須】 | | 1.いる ⇒内訳へ 2.いない | | | | | | |
|---------------------|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

| ② 芸術に関する責任者(芸術監督等)【必須】 | | 1.いる ⇒内訳へ 2.いない | | | | | | |
|------------------------|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

| ③ 管理部門担当職員【必須】 | | 1.いる ⇒内訳へ 2.いない | | | | | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

| ④ 事業部門担当職員【必須】 | | 1.いる ⇒内訳へ 2.いない | | | | | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

| ⑤ 舞台技術担当職員【必須】 | | 1.いる ⇒内訳へ 2.いない | | | | | | |
|----------------|--------------------------|-----------------|----------------|-----------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

| ⑥ その他【必須】 | | 1. いる ⇒内訳へ 2. いない | | | | | | |
|-----------|--------------------------|-------------------|----------------|---------------------|-------|-------|--------|------|
| 内訳 | 設置団体職員 もしくは 出向者(人) | 直接雇用(人) | | | 派遣(人) | 委託(人) | その他(人) | 計(人) |
| | | 無期 | 有期 (契約・嘱託等) | 有期(長期パート・ アルバイト) | | | | |
| 男性(人) | | | | | | | | |
| 女性(人) | | | | | | | | |
| 計 | | | | | | | | |

7-2.年齢別職員数

| 年齢 | 29歳以下 | 30～39歳 | 40～49歳 | 50～59歳 | 60歳以上 | 合計(人) |
|----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | | | |

8.職員の採用について

| | | | | |
|-----------------------|------------------------------|--|------------------------------------|--|
| 令和3年度直接採用者【必須】 | 1. いる ⇒ 補問1、2へ | | 2. いない | |
| 補問1 採用理由(複数回答可) | 1. 欠員補充 | | 2. 事業拡大による増員 | |
| 補問2 採用者の経歴 (複数回答可) | 1. 新卒・未経験者 3. 経験者(文化業界以外) | | 2. 経験者(他館、文化団体等文化業界から) 4. わからない | |

9.専門的人材の確保について

| | | | | |
|-------------------------------|---|--|---|--|
| 専門的人材の確保【必須】 | 1. 確保されている | | 2. 確保されていない ⇒ 補問1、2へ | |
| 補問1 今後、確保が必要な専門的 人材(複数回答可) | 1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない | | 2. 公演などの企画制作を行う人材 4. マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他[具体例：] | |
| 補問2 課題(複数回答可) | 1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成のOJTの場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない | | 2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他[具体例：] | |

ブロック3 令和3年度の施設利用実績・収支

10.施設利用実績について(令和3年度実績)

10-1.施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

| 利用可能日数(日) | 利用日数(日) | 施設稼働率(%) |
|-----------|---------|----------|
| 参考 R2年度 | 参考 R2年度 | 参考 R2年度 |
| | | |

10-2.ホール毎の稼働実績

| ホール名称 | 総席数(席) | 利用可能日数(日) | 利用日数(日) | ホール稼働率(%) | 年間入場者・参加者数(人) |
|-------|--------|-----------|---------|-----------|---------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

11.施設運営費について(令和3年度決算ベース)

11-1.直営またはその他(国立等)の場合

| 収入項目 | 参考 R2年度 | 金額 | 支出項目 | 参考 R2年度 | 金額 |
|-----------------------------------|---------|----|--------|---------|----|
| 総収入 | | 円 | 総支出 | | 円 |
| 一般財源等 | | 円 | 事業費 | | 円 |
| 事業収入(入場料等) | | 円 | 管理・運営費 | | 円 |
| 貸館収入 | | 円 | 人件費 | | 円 |
| 補助金・助成金等 | | 円 | その他 | | 円 |
| その他 | | 円 | | | |
| 補問 管理・運営費に含まれない人件費(地方公共団体職員の人件費等) | | | | | 円 |

11-2.指定管理の場合

| 収入項目 | 参考 R2年度 | 金額 | 支出項目 | 参考 R2年度 | 金額 |
|-----------------------------|---------|-------------------|-----------------------|--------------|----|
| 総収入 | | 円 | 総支出 | | 円 |
| 指定管理料 ⇒ 補問3ハ | | 円 | 事業費 | | 円 |
| 事業収入(入場料等) | | 円 | 管理・運営費 | | 円 |
| 利用料金収入 ⇒ 補問1ハ | | 円 | 人件費 | | 円 |
| 補助金・助成金等 | | 円 | その他 | | 円 |
| その他 | | 円 | | | |
| 補問1 指定管理料の変化 | | | 1. 増加 2. 減少 3. 同程度 | | |
| 補問2 自治体の収入となる使用料金徴収業務について | | | 1. 有 徴収額[]、000円 2. 無 | | |
| 補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について | | | | | |
| 1. 30万円以下 | | 2. 31万~50万円 | | 3. 51万~100万円 | |
| 4. 101万~200万円 | | 5. 200万円以上 | | 6. 決まっていない | |
| 補問4 指定管理料に含まれる項目について(複数回答可) | | | | | |
| 1. 施設の管理・運営に係る人件費 | | 2. 施設の管理・運営に係る物件費 | | | |
| 3. 自主事業に係る人件費 | | 4. 自主事業に係る物件費 | | | |
| 5. その他[具体例:] | | 6. わからない | | | |

ブロック4 令和3年度の事業実施状況

12.主催文化事業(令和3年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

| 類型 | | 実施有無 | 年間事業数 (件) | 年間実施回数 (回) | 年間入場者・ 参加者数(人) | 入場料収入 (千円) | 総支出額 (千円) | 国費金・助成金収入額 (千円) |
|---------------------|--------------|------|--------------|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------------|
| 主催文化事業 A 《合計》 | | 有・無 | | | | | | |
| 実施 方法 内訳 B | 自主企画・制作 | 有・無 | | | | | | |
| | 買取 | 有・無 | | | | | | |
| | 共催・提携 | 有・無 | | | | | | |
| ジャンル 内訳 C | 音楽 | 有・無 | | | | | | |
| | 演劇 | 有・無 | | | | | | |
| | 舞踊 | 有・無 | | | | | | |
| | 伝統芸能 | 有・無 | | | | | | |
| | 演芸 | 有・無 | | | | | | |
| | 総合 | 有・無 | | | | | | |
| | 上記以外の文化芸術系公演 | 有・無 | | | | | | |
| 文化芸術系以外の講演等 | 有・無 | | | | | | | |

13.人材養成事業(令和3年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

| 類型 | | 実施有無 | 年間事業数 (件) | 年間実施回数 (回) | 年間入場者・ 参加者数(人) | 入場料収入 (千円) | 総支出額 (千円) | 国費金・助成金収入額 (千円) |
|-----------------|-------------|------|--------------|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------------|
| 人材養成事業 A | | 有・無 | | | | | | |
| 自館で行う養成事業 B | | 有・無 | | | | | | |
| | アートマネジメント人材 | 有・無 | | | | | | |
| | 舞台技術者 | 有・無 | | | | | | |
| | 実演家 | 有・無 | | | | | | |
| | ボランティア | 有・無 | | | | | | |
| | その他[具体例：] | 有・無 | | | | | | |
| 他施設・大学等との連携事業 C | | 有・無 | | | | | | |

14.普及啓発事業(令和3年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

| 類型 | | 実施有無 | 年間事業数 (件) | 年間実施回数 (回) | 年間入場者・ 参加者数(人) | 入場料収入 (千円) | 総支出額 (千円) | 国費金・助成金収入額 (千円) |
|----------|------------|------|--------------|---------------|-------------------|---------------|--------------|--------------------|
| 普及啓発事業 A | | 有・無 | | | | | | |
| | ワークショップ | 有・無 | | | | | | |
| | 普及型公演 | 有・無 | | | | | | |
| | アウトリーチ | 有・無 | | | | | | |
| | その他[具体例：] | 有・無 | | | | | | |

15.事業運営にあたっての課題【必須】(複数回答可)

| | |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. 事業予算が確保できない | 2. 事業を企画・実施するための人材が不足している |
| 3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない | 4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる |
| 5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない | 6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない |
| 7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している | 8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない |
| 9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない | 10. 事業の評価方法がわからない |
| 11. その他[具体例：] | 12. 特になし |

16.貸館事業(令和3年度実績)について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

| ジャンル | 実施有無 | 年間事業数 (件) | 年間公演回数 (回) | 年間入場者・ 参加者数(人) |
|--------------|------|--------------|---------------|-------------------|
| 貸館事業 A | 有・無 | | | |
| 音楽 | 有・無 | | | |
| 演劇 | 有・無 | | | |
| 舞踊 | 有・無 | | | |
| 伝統芸能 | 有・無 | | | |
| 演芸 | 有・無 | | | |
| 総合 | 有・無 | | | |
| 上記以外の文化芸術系公演 | 有・無 | | | |
| 文化芸術系以外の講演等 | 有・無 | | | |

ブロック5 その他の活動等

17.配慮を要する利用者への受け入れ体制【実施の有無のみ必須】

| | | |
|-----------------------------|---|---|
| 対応の実施の有無【必須】 | 1. 実施している⇒ 補問 1～3 へ | 2. 実施していない |
| 補問 1 対象としている層(複数回答可) | 1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人(日本語能力が低い方) | 2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例:] |
| 補問 2 実施内容(複数回答可) | 1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施 | 2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14. その他[具体例:] |
| 補問 3 実施にあたっての課題 | 1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例:] | 2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特になし |

18.地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

| | | |
|-----------------------------------|---|---|
| 地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】 | 1. 実施している ⇒ 補問 1～4 | 2. 実施していない |
| 補問 1 実施している(実施した)分野(複数回答可) | 1. 教育・子育て 3. 障害者 5. コミュニティ・地域づくり 7. 観光・シティセールス・地域PR 9. 復興支援 11. 環境・エコ・自然保全 13. その他[具体例:] | 2. 福祉・介護 4. 社会的弱者対策(貧困、ひきこもり等) 6. 商店街連携・賑わいづくり 8. 産業連携・商品開発 10. 国際交流・外国人受け入れ 12. 学術・研究 |
| 補問 2 活動形態(複数回答可) | 1. 公演・イベントの実施 3. ワークショップ、セミナー、教室、講座 5. 人員・ボランティア提供 7. 寄付・募金 9. その他[具体例:] | 2. アウトリーチ活動 4. インターン、人員受け入れ 6. 施設開放 8. 共同事業・施設連携・組織連携 |
| 補問 3 提携先団体(複数回答可) | 1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 文化芸術団体(プロ) 15. その他[具体例:] | 2. 福祉・介護団体 4. コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. スポーツ団体 14. 文化芸術団体(アマチュア) |
| 補問 4 実施にあたっての課題(複数回答可) | 1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 市民とのコミュニケーション 6. 指定管理者制度上の問題(継続性、公募の弊害、指定管理料等) 7. その他[具体例:] | 2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 専門人材の確保・育成 8. 特になし |

19.危機管理、安全管理について

| | | | |
|--------------------------------|---|---|---------------|
| 危機管理や安全管理に関するマニュアルの策定状況（複数選択可） | 1. 地震対応マニュアル 3. 火災対応マニュアル 5. 感染症対応マニュアル 7. 情報管理・コンプライアンスマニュアル 9. マニュアル等は作成していない | 2. 風水害対応マニュアル 4. テロ・不審者等対応マニュアル 6. PCセキュリティ対応マニュアル 8. その他【具体的に： 〇】 | |
| 補問1 上記マニュアルは、発生時に役立ちましたか | 1. 役に立った 4. 役に立たなかった | 2. まあまあ役に立った 5. 対応する事案はない | 3. あまり役立たなかった |
| 補問2 上記マニュアルの改定、更新を行ったことがありますか。 | 1. ある ⇒ 補問3 | 2. ない | |
| 補問3 改定時期 | 1. 定期的に改定 | 2. 必要に応じ随時改定 | |

20.耐震改修の実施状況

| | | |
|----------------------------------|---|-----------------|
| 施設の竣工日 | 1. 昭和56年(1981年)5月31日以前(旧耐震) 2. 昭和56年(1981年)6月1日以降(新耐震)～平成3(1991年)5月31日 3. 平成3年(1991年)6月1日～平成13年(2001年)5月31日 4. 平成13年(2001年)6月1日～平成23年(2011年)5月31日 5. 平成23年(2011年)6月1日以降 | |
| 耐震化の状況（昭和56年(1981年)以降 新耐震基準に対して） | 1. 耐震基準を満たしている 3. わからない | 2. 耐震基準を満たしていない |
| 耐震判断の実施 | 1. 耐震基準を満たしているため、予定はない。 2. 実施済み 西暦 []年 []月 3. 予定がある 西暦 []年 []月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない | |
| 特定天井の脱落防止対策 | 1. 基準を満たしているため、予定はない。 2. 実施済み 西暦 []年 []月 3. 予定がある 西暦 []年 []月 4. 耐震工事が必要だが、時期については未定・検討中 5. わからない | |

21.ボランティアについて 【ボランティアの有無のみ必須】

| | | | |
|-------------------|---|--|---|
| ボランティアの有無【必須】 | 1. いる ⇒ 補問1～6へ | 2. いない | |
| 補問1 種別(複数回答可) | 1. 有償 | 2. 無償 | 3. その他【具体例： 〇】 |
| 補問2 活動状況(複数回答可) | 1. 恒常的に | 2. 事業ごとに | 3. その他【具体例： 〇】 |
| 補問3 登録人数 | []人 | うち男性 []人 | うち女性 []人 |
| 補問4 活動内容(複数回答可) | 1. 受付・案内・ホールスタッフ 4. 事業企画・制作への参加 7. 広報・宣伝・チケット販売 | 2. 託児 5. 舞台・音響・照明サポート 8. その他【具体例： 〇】 | 3. 環境保全(館内美化等) 6. 衣装・大道具・小道具等の製作サポート |
| 補問5 ボランティア担当職員の有無 | 1. いる | 2. いない | |
| 補問6 課題(複数回答可) | 1. ボランティアの確保 4. 研修の内容、時間 7. 役割分担、リーダーの選定 | 2. 具体的な活動内容 5. 担当職員の配置 8. メンバーの固定化 | 3. マニュアルの作成 6. 特定組織、人材への依存 9. その他【具体例： 〇】 |

2. 用語の解説

◆指定管理者制度の導入状況について (調査票項目4)

利用料金制

施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理費の一部に充てることを指す。

◆ホールの席数(席数が最も多いホール)について (調査票項目5)

ホールの席数

固定席、可動席、車椅子席を含む。

◆運営方針の有無について (調査票項目6)

運営方針

文化芸術基本法又は劇場法等により求められている地域の文化振興や文化施設等の運営を定めるものであり、文化振興条例、文化振興ビジョンなどを指す。

◆職員について (調査票項目7)

設置団体からの出向者

原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、含まない。

無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）。

有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員（定年後の再雇用職員を含む）。

有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員（臨時雇用のアルバイト、ボランティアは含まない）。

派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員（警備、清掃の委託は含まない）。

◆施設利用実績について (調査票項目10)

施設全体の利用可能日数

365日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数。ホール、会議室、リハーサル室等施設のいずれかの利用が可能な場合や実際にホール、会議室等の利用がない場合でも開館をしている場合、1日の内、1時間でも利用可能な場合（例：午前中のみ開館）なども利用可能日数に含む。

ホールの利用可能日数

365日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数。

ホールの利用日数

公演だけでなく、リハーサル、バックステージツアー等でホールを利用している場合も利用日数に含む。1日の内、1時間でも利用があった場合（例：夜間区分のみ利用）も1日とする（ただし、1日に複数団体等が「午前」「午後」など別の区分で利用した場合も「1日」とする）。

◆施設運営費について (調査票項目11)

事業収入

自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売り上げ等。カフェ・レストラン・自動販売機の賃料収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は、その他収入に計上。

補助金・助成金等

企業協賛や友の会会費収入を含む。

管理・運営費

施設・設備委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課などを含む。清掃、警備の委託費、剰余金や次期への繰越金はその他支出に計上。

◆主催文化事業について
(調査票項目 12)

主催文化事業

同一プログラムで行われる一連の公演活動全体をいう。

公演

個々のステージ数。

音楽

クラシック音楽(オーケストラ、オペラ、室内楽等)、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽(カラオケ等)。

演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、その他演劇。

舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊。

伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能。

演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸。

総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わされたフェスティバルや文化祭など。

上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継(パブリックビューイング)、キャラクターショー、親子会公演、サーカスなど。

文化芸術系以外の公演

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、ワークショップ、〇〇教室、行政主催イベント、タウンミーティングなど。

◆人材養成事業について
(調査票項目 13)

人材養成事業

自施設の職員や、施設を運営している財団、企業の職員のみを対象とした事業は含まない。

他施設・大学等との連携事業

他の劇場・音楽堂等や大学等との教育機関との間での研修生やインターンの実務を通じての研修(OJT)事業(職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣など)。

◆普及啓発事業について
(調査票項目 14)

回数等

同じ事業タイトルで複数の施設等を訪問するなど、企画、事業内容がほぼ同じ事業は、事業件数:1とし、実施回数は行った公演回数。

◆貸館事業について
(調査票項目 16)

貸館事業

ホールの貸館のみ。練習室や会議室など附属する施設の貸出は含まない。

事業件数

貸し出し件数。

公演件数

個々のステージ数。

令和4年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

令和4年度
劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査
報告書

令和5年（2023年）3月

編集発行 公益社団法人 全国公立文化施設協会
〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18
東京都中小企業会館 4階
TEL : 03-5565-3030 FAX : 03-5565-3050
メール : bunka@zenkoubun.jp
編集協力 株式会社ぎょうせい

